

滋賀県文化振興関連事業における取組結果と課題
1 文化プログラムの推進による文化的資産の活用・発信
重点施策 1 文化による本県ブランド力の向上と国内外への効果的な発信

重点施策1

- ①観光・産業分野との連携による魅力ある文化的資産の活用
ア 県立文化施設における観光や地域と連携した事業展開
イ 文化施設の連携、協働による事業展開 ※重点 7 ②エ, 9 ①カに再掲
ウ 歴史文化資産や文化施設などを活用した観光振興
エ 「生活文化」に基づく文化のブランドの発信
オ 地場産業や伝統工芸品のブランド構築など

※H28年度からH30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
モノづくり振興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	①ーア	陶芸専門の展覧会、アーティスト・イン・レジデンス、セラミックアートマーケット等の実施により、3年間で1,087,006人の来園者を得た。 <来園者数> ○H28年度 387,061人 ○H29年度 353,781人 ○H30年度 346,164人	H28年度からH30年度にかけては来園者数が減少傾向にあるが、NHKの連続テレビ小説「スカーレット」の放映を機に一層甲賀市と連携した情報発信を行う。加えて、「セラミック・アート・マーケット」をはじめとした陶芸をベースにした集客力のあるイベントの誘致等により一層の来園者の獲得を図る。
文化芸術振興課	文化施設管理運営費	文化産業交流会館において優れた舞台芸術を提供する。	①ーア	伝統芸能分野における著名な芸術家や団体の出演及び協力を得て、ネットワークを構築するとともに、古典芸能若手実演家の発表の機会と芸術に触れる機会を提供することができた。 芝居小屋「長栄座」公演事業 ○H28年度 鑑賞者数 493人 ○H29年度 鑑賞者数 471人 ○H30年度 鑑賞者数 716人	取組を一過性の盛り上がりで終わらず、様々な団体との連携を強化して滋賀ならではの豊かで魅力ある文化を再発見し、また県外へ魅力発信する取組を継続して展開する必要がある。 古典伝統芸能分野における企画あるいは制作は、家元・流派等々の特殊で複雑な土壌であるため、担当者には必然に専門性が求められ、今後の執行体制や職員育成の検討が必要である。
文化芸術振興課	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	東京オリンピック・パラリンピックに向けて若手芸術家の発表の機会を提供するとともに、国内外で活躍する芸術家の指導等により、滋賀の文化を担う若手を育成する。また、学校等と連携したワークショップや国際色豊かな音楽会を開催し、文化プログラム発信の気運を醸成する。	①ーイ	多くのアーティストや団体の出演や協力を得て、つながりを形成することができ、若手芸術家の発表の機会と芸術に触れる機会を提供することができた。 ○H28年度 来場者 4,520人 ○H29年度 来場者 約5,000人 ○H30年度 来場者 約4,800人	取組を一過性の盛り上げりで終わらず、様々な団体との連携を強化して滋賀ならではの豊かで魅力ある文化を再発見し、また県外に対しても発信する取組を引き続き展開する必要がある。
文化芸術振興課	美術館広報宣伝事業	展覧会等の広報のため、ラジオによる広告や関西の美術館・博物館等が参加している「ミュージアムぐるっとバス」に参加し美術館の入館者数の増加を図る。	①ーイ	駅貼り広告などを通じた展覧会の告知や「ミュージアムぐるっとバス」への参加等を通じて、来館者数の増加に努めた。 ○H28年度 来館者数 110,210人 (H29年度から長期休館)	令和3年度を予定している再開館後に、県内外からのより多くの来館者を獲得することを目指し、効果的な広報宣伝の手法等について検討する必要がある。
文化芸術振興課	美術館広報・マーケティング事業	新生美術館のオープンに向けて、期待感の醸成と開館後の集客につながるプロモーションやコンセプトブックを作成する。	①ーイ	滋賀の「美」の魅力や美術館整備に関連する情報を発信する取組を県内外で展開した。しかし、H30年度に新生美術館整備は一たん立ち止まり、方針変更したため、H30年度は事業を実施していない。 ○H29年度 ・「美の滋賀」プロモーション事業 「美の滋賀」講座4回 参加者数137人 「美の滋賀」探訪モデルツアー 5回 参加者数167人 ・美術館コンセプトブック作成 1,000部	新生美術館整備について方針を変更したことから、近代美術館の令和3年度早期の再開館を目指すとともに、滋賀の美を県内外に発信する拠点の整備を進める必要がある。

県立図書館	書庫見学会の実施	利用者が日頃目にするものがなく、要望も高い書庫内の見学（文化ゾーン内の各施設と連携し、年3回実施）を通して、資料の収集、整理や保存の大切さを知ってもらうとともに、貴重なものを含む、様々な資料を身近に見ていただくことにより、文化芸術に触れるきっかけとなる機会を提供する。	①ーイ	年間3回5月・7月（8月）・11月に3回実施し、書庫を見学する環境を提供できた。（うち7月は小学生対象） ○H28年度 参加者数 5月 76名、7月 67名、11月 62名 計205名 ○H29年度 参加者数 5月 82名、7月 65名、11月 81名 計228名 ○H30年度 参加者数 5月 57名、8月 69名、11月 55名 計181名	文化ゾーン各施設（近代美術館、図書館、埋蔵文化財センター、公園管理事務所、東大津高校）との連携事業であるので、企画・広報・実施の各段階において各施設が連絡を密に取り合う必要がある。特に広報について、より有効な手段を工夫する必要がある。 資料の収集・整理・保存等図書館の説明においては、参加者の声などを反映し、わかりやすく、興味を引く内容を毎年工夫する必要がある。
観光振興局	観光イベント推進事業（近江のまつり育成費補助金）	文化的観光資源として名高いと長い歴史に培われた、「観光滋賀」を代表するにふさわしいと認められるまつりに対して補助を行うことにより、本県の観光振興の促進、およびイメージアップを図る。	①ーウ	文化的観光資源として名高い評価を得ているまつりに対して、開催に要する経費の一部を助成した。 ■対象事業（観客数） ○H28年度 大津祭（約18万人）、長浜曳山祭（約6万人）、山王祭（約11万人）、近江八幡の火祭り（約10.2万人） ○H29年度 大津祭（約17.3万人）、長浜曳山祭（約7万人）、山王祭（約11万人）、近江八幡の火祭り（約9.7万人） ○H30年度 大津祭（約16万人）、長浜曳山祭（約5万人）、山王祭（約12万人）、近江八幡の火祭り（約9.3万人） ■補助金額 6,000,000円（各主催団体：1,500,000円 × 4団体）	助成を通じて、引き続き、本県の観光振興の促進およびイメージアップを図る。
観光振興局	忍者を活用した観光誘客促進事業	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等により設立された日本忍者協議会に対して負担金を拠出する。	①ーウ	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等が連携して結成した日本忍者協議会に対して負担金50万円を拠出する。 忍者コンテンツ所在5市（甲賀市、湖南市、栗東市、彦根市、長浜市）観光入込客数 ○H28年度 1,480万人 ○H29年度 1,476万人 ○H30年度 1,459万人	日本忍者協議会の事業とともに忍者の魅力発信などを進めていく。
観光振興局	日本遺産・琵琶湖魅力発信事業	日本遺産の認定を通じて、祈りと暮らしを映す水遺産＝「水の文化」を軸に、地域ならではの素材を活かし、訪問者対話し体験を共有する地域づくりを進める中で、その魅力を発信し、観光誘客の促進を図るとともに、地域の持続的な活性化につながるツーリズムの確立のため、受入環境整備や広報による認知度向上や商品造成を促進し、観光周遊の促進を図る。	①ーウ	認定地域への誘客に繋げるため、H29年度は「日本遺産 ぐるっと博」を開催。その成果を活かすとともに、新たに加わった構成団体・構成文化財を含む本ストーリーの魅力を一体的に発信し、観光振興につなげるため、日本遺産「水の文化」ツーリズム推進協議会に対して補助金を支出。 ○H28年度 20,962千円 日本遺産関係7市の宿泊者数302万人 ○H29年度 45,000千円 日本遺産関係7市の宿泊者数318万人 ○H30年度 4,100千円 日本遺産関係10市の宿泊者数370万人（速報値）	協議会構成団体（構成文化財所在市）が7市から10市となり、琵琶湖を取り囲む水の文化のストーリーが視覚的に完成し、日本遺産を活用した観光誘客に繋げる機運が一層高まり、他の観光資源との重層的なツーリズムが構成できた。 日本遺産の認知度・魅力度を向上されるため、ロゴマークの活用をはじめ日本遺産の魅力発信など認知度向上のための取り組みを、文化庁や他の認定団体とも連携しながら取り組んでいく必要がある。
文化財保護課	安土城考古博物館管理運営費	安土城考古博物館のテーマである城郭と考古を中心とした展示、普及啓発事業等をはじめとする施設の管理運営を指定管理者に委託し、実施する。	①ーウ	身近な歴史・文化財に親しむ機会を提供し、県内外の人に本県の歴史文化に対する理解を深める機会を提供することができた。 ○H28年度 来館者43,710人 ○H29年度 来館者38,970人 ○H30年度 来館者33,838人	・開館から25年以上が経過し、大規模改修が必要な時期となっている。 ・基本的な展示内容がH4年の開館以来変更されていないため、H元年からH20年にかけて実施された安土城の調査成果を反映した展示内容にリニューアルする必要がある。

観光振興局	日本遺産・琵琶湖魅力発信事業	日本遺産の認定を通じて、祈りと暮らしを映す水遺産＝「水の文化」を軸に、地域ならではの素材を活かし、訪問者対話し体験を共有する地域づくりを進める中で、その魅力を発信し、観光誘客の促進を図るとともに、地域の持続的な活性化につながるツーリズムの確立のため、受入環境整備や広報による認知度向上や商品造成を促進し、観光周遊の促進を図る。	①－エ	認定地域への誘客に繋げるため、H29年度は「日本遺産 ぐるっと博」を開催。その成果を活かすとともに、新たに加わった構成団体・構成文化財を含む本ストーリーの魅力を一体的に発信し、観光振興につなげるため、日本遺産「水の文化」ツーリズム推進協議会に対して補助金を支出。 ○H28年度 20,962千円 日本遺産関係7市の宿泊者数302万人 ○H29年度 45,000千円 日本遺産関係7市の宿泊者数318万人 ○H30年度 4,100千円 日本遺産関係10市の宿泊者数370万人（速報値）	協議会構成団体（構成文化財所在市）が7市から10市となり、琵琶湖を取り囲む水の文化のストーリーが視覚的に完成し、日本遺産を活用した観光誘客に繋げる機運が一層高まり、他の観光資源との重層的なツーリズムが構成できた。 日本遺産の認知度・魅力度を向上されるため、ロゴマークの活用をはじめ日本遺産の魅力発信など認知度向上のための取り組みを、文化庁や他の認定団体とも連携しながら取り組んでいく必要がある。
水産課	びわ湖のめぐみ魅力体感事業（びわ湖の食文化継承促進）	学校給食と連携し、県内の公立小学校等に通う児童を対象にびわ湖産魚介類を食材として提供。また、学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる職員による出前講座や漁業者による体験学習会を実施。	①－エ	学校給食と連携し、県内の公立小学校等に通う児童を対象にびわ湖産魚介類を食材として提供した。 ○平成28年 121,869食 ○平成29年 115,063食 ○平成30年 119,959食 学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる職員による出前講座や漁業者による体験学習会を開催した。 ○平成28年 70回 ○平成29年 68回 ○平成30年 83回	学校給食への湖魚食材提供については、目標である90,000食を上回る食数を提供でき、また併せて実施している児童へのアンケート結果についても、「おいしかった・どちらかと言えばおいしかった」という意見が約8割を占めるなど、琵琶湖の魚介類の美味しさを実感できる機会を提供できたことから、今後も継続して実施することで食文化の継承を図る。 体験学習会についても、順調に実施できており、高い事業効果が期待できることから今後も継続的に実施する。
モノづくり振興課	滋賀の地域産業成長戦略支援事業	本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、地方創生の核となる新たな成長産業として育成するため施策推進協議会の運営を行うとともに、時代の変化に適合する新たな取組を総合的、継続的に支援する。	①－オ	外部委員を含めた施策推進協議会の運営・開催した。また、地場産業および地域特産品の振興やブランド力向上のために、各組合が実施する販路開拓、後継者育成、新商品開発などの戦略的な取組に対して補助を行った。 【新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数】 ○H29年度 15組合 ○H30年度 16組合	・各組合が希望する補助内容は多岐にわたることから、組合だけではなく事業者の要望に直接対応できる支援を行う必要がある。 ・より効果的に実施できるよう、内容や発信方法について常に検討を続ける必要がある。 ・継続的、定期的に実施することが認知度およびブランド力向上には重要である。
モノづくり振興課	地域ブランド戦略フォーラム	産学官金ならびに生産から販売までの関係者、県下の全自治体等を対象としたプラットフォームを形成することにより、効果的・効率的な地域ブランドの構築を図る。	①－オ	地場産業および地場産品等の認知度向上を図るため、産学官金の関係者を対象としたフォーラムをH30年度は2回開催し、講演会、名刺交換会を実施した。 【プラットフォーム事業への参加者数】 ○H30年度 200名	登壇者の決定と調整および、プラットフォーム機能をさらに充実させる必要がある。そのため、地場産業関係者やバイヤー等の民間事業者の参加がさらに増加するように周知を図り、部会の形成などを検討する。
中小企業支援課 モノづくり振興課	来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体験事業	情報発信拠点「ここ滋賀」等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信し、体感いただくことで、県産品の消費拡大や本県への来訪者の拡大を図る。	①－オ	ここ滋賀をはじめとする首都圏において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信する展示会や企画催事を実施した。 ＜展示会等の開催回数および参加者数＞ H29年度 5回 21,700人 H30年度 5回 9,650人	令和元年度において、ここ滋賀をはじめとする首都圏において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信する展示会を実施する。
中小企業支援課	伝統的工芸品新商品開発等支援事業	伝統的工芸品の振興のために必要なノウハウ等を有する者を製造業者へ派遣し、製造業者とともに新商品の開発、販路の開拓、製造業者の資質向上のための取り組みを行うことで製造業者を総合的にプロデュースする。	①－オ	伝統的工芸品製造業者（3者）に対し、新商品開発や販路拡大、販売促進にかかる資質向上に向けた一貫した支援を行った。	新商品開発後の販路開拓により効果的な支援事業となるよう、バイヤー等に向けた販路拡大の効果的な支援を検討していく。

②魅力ある文化的資産の発信・交流の促進

- ア 「美の滋賀」の発信拠点としての新生美術館の整備 ※重点 7 ②アに再掲
- イ 文化プログラムの推進と総合芸術祭の検討
- ウ 文化人などをテーマとした事業の多様な主体による推進
- エ 県立博物館などにおける滋賀ならではの文化的資産の展示など
- オ 県立文化施設における国内外の芸術家との交流
- カ 近隣府県などとの文化交流の促進
- キ 国民文化祭の誘致に向けた検討
- ク 滋賀の歴史・文化などを生かした映画・テレビなどのロケ地の誘致
- ケ マスコミやインターネット媒体を通じた効果的な情報発信
- コ 多言語化対応による誘客の促進 ※重点 9 ①キに再掲

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	美術館地域連携プログラム事業	新たな美術館が地域との結びつきを深め、「美の滋賀」の拠点としての機能を果たすことができるよう近代美術館学芸員等が県内各地に出向き、施設や団体等との協働で出前トークやワークショップ等を行う。	②－ア	美術館と多くの県民、団体、地域とのつながりを深める取組を展開した。 ○平成29年度 ・学校出前授業プログラム 55回 参加者4,135人 ・地域出前プログラム 88回 参加者5,406人 ・たいけんびじゅつかん 10回 参加者740人 ○平成30年度 ・学校出前授業プログラム 69回 参加者 4,516人 ・地域出前プログラム 98回 参加者 6,333人 ・たいけんびじゅつかん 14回 参加者 1,599人 ・月刊学芸員 10回 参加者 350人	・今後も、他団体等と協働し、「美の滋賀」の魅力を知っていただけるよう、取り組む必要がある。
文化芸術振興課	みんなで創る美術館プロジェクト事業	新たな美術館が地域や社会とつながりながら美の魅力を発信し、滋賀を元気にする「美の滋賀」の拠点としての役割を果たすことができるよう地域の施設や団体等との連携を深め、「新生美術館見本市（美の糸口アートにどぼん）」や「美術館－学校」連携授業プロジェクト」、「たいけんびじゅつかん」、「アウトリーチ事業」、「出前トーク事業」等を実施する。	②－ア	美術館と多くの県民、団体、地域とのつながりを深める取組を展開した。 ○平成28年度 ・県民フォーラム 1回 参加者320人 ・美術館整備に関する意見交換 4回 81人 ・リーフレット作成 2回刊行（3,000部、20,000部） ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者 2,600人 ・「美の滋賀」探訪ツアー 8回 参加者200人 ○平成29年度 ・新生美術館整備推進専門家会議 2回 ・みんなで創る美術館円卓会議 1回 ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者2,200人 ・学校出前授業プログラム 55回 参加者4,135人 ・地域出前プログラム 88回 参加者5,406人 ・たいけんびじゅつかん 10回 参加者740人 ○平成30年度 ・新生美術館整備推進専門家会議 1回 ・みんなで創る美術館円卓会議 1回 ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者2,900人 ・学校出前授業プログラム 69回 参加者 4,516人 ・地域出前プログラム 98回 参加者 6,333人 ・たいけんびじゅつかん 14回 参加者 1,599人 ・月刊学芸員 10回 参加者 350人	・今後も、他団体等と協働し、「美の滋賀」の魅力を知っていただけるよう、取り組む必要がある。
文化芸術振興課	美術館整備事業	近代美術館の再開館に向けた喫緊の課題である老朽化対策への取組、琵琶湖文化館の機能継承についての検討などに取り組む。	②－ア	新生美術館計画については方針転換し、近代美術館の老朽化対策および琵琶湖文化館の機能継承のあり方の検討を行った。	近代美術館の老朽化対策工事を行い、令和3年度早期の再開館を目指すとともに、琵琶湖文化館の後継施設について検討を進める。
文化芸術振興課	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	東京オリンピック・パラリンピックに向けて若手芸術家の発表の機会を提供するとともに、国内外で活躍する芸術家の指導等により、滋賀の文化を担う若手を育成する。また、学校等と連携したワークショップや国際色豊かな音楽会を開催し、文化プログラム発信の気運を醸成する。	②－イ	多くのアーティストや団体の出演や協力を得て、つながりを形成することができ、若手芸術家の発表の機会と芸術に触れる機会を提供することができた。 ○H28年度 来場者 4,520人 ○H29年度 来場者 約5,000人 ○H30年度 来場者 約4,800人	取組を一過性の盛り上げで終わらせず、様々な団体との連携を強化して滋賀ならではの豊かで魅力ある文化を再発見し、また県外に対しても発信する取組を引き続き展開する必要がある。

文化芸術振興課	近江文化発見・発信事業	滋賀ゆかりの文学作品等を通じて、県民が滋賀の歴史・風土・文化等を改めて認識し、地域への愛着を深めるとともに、その魅力を発信するため、学生によるフィールドワークや、その成果を発信する取組を行う。 また、様々な歴史小説の舞台となっている安土城をテーマとして、歴史家、小説家、建築家などの様々な視点から安土城を紐解く連続講座を開催する。	②－ウ	滋賀ゆかりの司馬遼太郎氏の作品等を活用して、改めて「滋賀の持つ豊かさ」を考え、滋賀への愛着を深める機会を創出するとともにその魅力を県内外に発信した。 ○平成28年度 『街道をゆく』は近江からはじまった司馬遼太郎没後20年記念シンポジウム 参加者1,500名 ○平成29年度 司馬遼太郎作品の心に残るシーンコンクール 応募数183作品 「近江文化を発見」する滋賀のスポットガイドブック 発行 ○平成30年度 成安造形大学学生によるフィールドワークやワークショップ等の活動を通じて、司馬作品から近江の魅力を発見・発信 フォーラム（東京） 参加者36名、冊子作製	事業を一過性の盛り上がりで終わらず、様々な団体との連携を強化して滋賀ならではの豊かで魅力ある文化を再発見し、また県外に対しても発信する取組を引き続き展開する必要がある。
琵琶湖博物館	展示事業(企画展)	博物館で行っている研究の成果を基に、オリジナル性を重視した企画展示を開催する。	②－エ	研究成果を活かした企画展示を行った。 ○H28年度 「開館20周年記念 びわ博カルタ 見る知る楽しむ新発見」 入場者数 38,664人 ○H29年度 「小さな淡水生物の素敵な旅」 入場者数 49,128人 ○H30年度 「化石林－ねむる太古の森－」 入場者数 42,918人	より魅力的な企画展示とするため、研究成果を基に、引き続き演出にも工夫を凝らした展示づくりを行い、集客力の向上を図る必要がある。 体感型の展示やイメージキャラクターを用いた解説パネルを設置するなど、わかりやすく楽しめる展示づくりに努める。
琵琶湖博物館	展示事業（常設展）	「湖と人」のよりよい共存関係をめざして、琵琶湖等の地学、歴史、環境、水族の展示を実施する。	②－エ	琵琶湖博物館のテーマ「湖と人間」に沿った展示を行い、琵琶湖とそこに暮らす生きもの、湖と人との関わりについて来館者の理解を深めることができた。また、これまでのリニューアルで、体感型・参加型展示や実物資料の展示、交流の場が増えたことにより、来館者の満足度を高めることができた。	県民のニーズに応えるため、情報を分かりやすく伝え、大人も子どもも楽しめる常設展示や交流空間を再構築するとともに、次代を担う人材を育成する機能を充実させたリニューアルを図る必要がある。
琵琶湖博物館	交流・サービス事業	自主的・主体的に博物館活動へ参加する「はしかけ制度」「フィールドレポーター制度」の支援、体験学習プログラムの実施や講演会・観察会の開催、教員研修の取組など地域や学校などと協働事業を実施する。	②－エ	外部からの講座・観察会などの依頼の窓口を原則として一本化し、依頼者とよく相談をすることにより、依頼者のニーズを明確化してより的確に対応することができるようになった。 観察会・見学会は外部団体との共催が多く、地域の多様な主体との連携を進めることができた。	はしかけ・フィールドレポーターの活動が多様化してきているため、どのような活動の可能性があるかについて、博物館と登録者との対話によって検討していく必要がある。
琵琶湖博物館	環境学習センター事業	県民や各種団体などが行う環境学習や活動がよりよいものとなっていくのを応援するため、情報の提供、交流機会の提供、環境学習関連の各主体の連携等に取り組む環境学習センターを運営する。	②－エ	ウェブサイトやメールマガジンで環境学習プログラム・講師などの情報提供を行うほか、環境学習推進員による相談や企画づくり、交流や発表の場づくりなどにより環境学習や活動を行う者を支援することで、県民の環境意識の高揚と環境保全活動の促進につながった。	環境学習を行う団体等への積極的な活動取材等を通してネットワークの拡大を図っていくなど、環境学習の担い手から求められる支援機能を一層充実させていく必要がある。
モノづくり振興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	②－エ	陶芸の森陶芸館では、滋賀ゆかりのやきものをはじめとした陶芸専門の展覧会を実施し、3年間で63,762人の観覧者を得た。 ＜陶芸館観覧者数＞ ○H28年度 21,556人 ○H29年度 20,793人 ○H30年度 21,413人	引き続き、滋賀ゆかりのやきものをはじめとした展覧会を実施するほか、令和2年度においては地元甲賀市で開催される六古窯サミットと連携した取り組みや、秋季特別展では、多角的な角度から信楽焼をクローズアップさせ、日本六古窯と信楽焼の視点で展覧会を開催する予定であり、信楽焼の魅力の再発見につなげる。

文化財保護課	安土城考古博物館管理運営費	安土城考古博物館のテーマである城郭と考古を中心とした展示、普及啓発事業等をはじめとする施設の管理運営を指定管理者に委託し、実施する。	②ーエ	身近な歴史・文化財に親しむ機会を提供し、県内外の人に本県の歴史文化に対する理解を深める機会を提供することができた。 ○H28年度 来館者43,710人 ○H29年度 来館者38,970人 ○H30年度 来館者33,838人	・開館から25年以上が経過し、大規模改修が必要な時期となっている。 ・基本的な展示内容がH4年の開館以来変更されていないため、H元年からH20年にかけて実施された安土城の調査成果を反映した展示内容にリニューアルする必要がある。
文化財保護課	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財センターの維持管理のほか、埋蔵文化財の保存・活用や公開展示、各種啓発活動等を(公財)滋賀県文化財保護協会に委託し、実施する。	②ーエ	埋蔵文化財の調査・研究を実施し、適切な保存を行うことができた。また、出前授業や職場体験等を通じて埋蔵文化財に対する理解を深める機会を提供することができた。 ○H28 受入遺物177箱 出前授業等参加者831人 ○H29 受入遺物50箱 出前授業等参加者1,487人 ○H30 受入遺物829箱 出前授業等参加者800人	・県立図書館など文化ゾーンの関連施設との連携強化を図る必要がある。 ・館内の展示公開機能が脆弱なため、出土文化財や調査成果が活用が十分にできていない。
モノづくり振興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	②ーオ	国内外の芸術家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」を実施し、H30年度末現在、53か国、1,273人の陶芸家、美術家らを受け入れた。 ＜アーティスト受入人数＞ ○H28年度 64人 ○H29年度 58人 ○H30年度 67人	引き続き、アーティスト・イン・レジデンスを実施し、国内外の多数の陶芸家等を受け入れ、地元若手作家や、産地後継者、信楽焼陶器業界との交流も図っていく。
文化芸術振興課	関西広域連合と連携した取組	関西圏で実施する「関西文化の日」や歴史街道推進協議会の取組に参加。	②ーカ	毎年11月の関西一円の文化施設の無料開館イベントである「関西文化の日」に参加し、関西一円でPRに取り組んだ。 ＜参加施設数・期間入館者数＞ ○H28年度:41施設 18,020人 ○H29年度:40施設 14,974人 ○H30年度:41施設 18,418人	「関西の文化の日」事業に参加することで、近隣府県の文化施設と一体的な広報ができた。
文化芸術振興課	国民文化祭視察	国民文化祭開催について検討するため開催地を視察し、情報収集や関係者等との意見交換を行う。	②ーキ	開催地での開会式等の事業視察に加え、経済界との連携の場である「文化・経済フォーラム」で勉強会を開催するなどして検討を行った。 H28年度:愛知県視察 H29年度:奈良県視察 H30年度:勉強会開催(文化・経済フォーラム)	今後、開催予定の大規模なイベントとの兼ね合いを考えながら、引き続き実施方法や県民への周知、機運醸成の取り組みについて市町や関係団体と連携して、誘致の検討を行う。
観光振興局	映像誘致・ロケ支援事業	映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップと観光および地域の振興を図る。	②ーク	滋賀県内での映画、ドラマ、テレビ番組などの撮影等を誘致・支援し、映像や広報媒体を通じて滋賀の魅力を国内外に広く発信することができた。 ・H28年度 ロケ実現数 111本 ・H29年度 ロケ実現数 103本 ・H30年度 ロケ実現数 96本	支援作品公開直後はロケ地に多くの観光客に訪れていたが、その後も効果を持続させるため、過去の作品も活用し、ロケ地の魅力発信の充実を図る。
文化芸術振興課	県内文化情報提供事業	県域レベルの各ジャンルの文化芸術活動を網羅した総合的な情報紙「れいかる」を発行するほか、県の歴史や自然、芸術などを幅広く紹介する湖国の総合文化誌「湖国と文化」を県内外に配布し滋賀の多様な文化を紹介する。	②ーケ	○H28年度 「れいかる」発行部数: 40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先: 495カ所、「湖国と文化」配布部数: 430部、(年4回発行、1回あたり) ○H29年度 「れいかる」発行部数: 40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先: 499カ所、「湖国と文化」配布部数: 430部(年4回発行、1回あたり) ○H30年度 「れいかる」発行部数: 40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先: 495カ所、「湖国と文化」配布部数: 430部(年4回発行、1回あたり)	令和元年度は、配布先の件数を大幅に減らすことなく、1カ所での配置部数を減らすことで発行部数を1回あたり30,000部とし、また、「湖国と文化」での県からの文化記事を縮小、全体経費の圧縮を図った。印刷費等の高騰により今後執行には工夫が必要だが、県内の文化事業をまとめた唯一の情報紙として、県民からのニーズも高い。
文化芸術振興課	ホームページ等を通じた情報発信	本県の文化関連行事やイベントを県のホームページや広報媒体を活用して、県内外に情報発信する。	②ーケ	滋賀県ホームページやFacebookなど様々な媒体を利用し、情報発信に努めた。	効果的な情報発信するツールを精査し、多面的な角度から情報を発信していく必要がある。

文化 芸術 振興 課	滋賀「文化のススメ」の運営	滋賀「文化のススメ」サイトを運営し、県内で文化活動を行う団体等の情報や活動を発信する。	②ーケ	<p>○H28年度 ページビュー数125,587、芸術家および文化団体の登録数（新規登録数）2</p> <p>○H29年度 ページビュー数120,050、芸術家および文化団体の登録数（新規登録数）7</p> <p>○H30年度 ページビュー数113,679、芸術家および文化団体の登録数（新規登録数）4</p>	SNSの活用が広まり、特に若手芸術家にとって、新規で登録することが少ない。サイトは文化施設等が情報発信の場として活用されている。一方、コンテンツ紹介の部分はライブラリー的にも利用されており、他のサイトには無い貴重な画像や解説があることは特筆に値する。なお、登録システムには前代のプログラムが利用されており、改ざん等の脅威が迫っているが、新プログラムでのサイト構築には多額の費用がかかる。
琵琶 湖博 物館	情報事業	琵琶湖を中心とした日本および世界の湖沼に関する知識や情報を収集・蓄積し、それらを体系的に分析・整理したうえで県民等に提供する。	②ーケ	<p>利用者の利便性の向上のため、琵琶湖博物館のウェブサイト再構築し、H30年10月29日から公開した。サイトのリニューアルにより、利用者数の拡大が期待できる。</p>	対外的なサービスは既に開始しているが、今後もウェブサイトやデータベースのインターフェースの改善を進め、利用者の利便性向上を図っていく。

③芸術創造の促進

- ア 県立文化ホールにおける優れた舞台芸術の創造と県民への提供
- イ 県立美術館・博物館における魅力ある展覧会の開催
- ウ 県立文化ホールに「芸術監督」などの専門人材を設置
- エ アール・ブリュット（生の芸術）の振興 ※重点 7 ②ウに再掲

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 （数値）記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費	びわ湖ホールにおいて優れた舞台芸術を制作し、提供する。	③－ア	びわ湖ホールにおいて、プロデュースオペラをはじめ優れた舞台芸術を創造するとともに、県民に多彩なジャンルにわたる優れた公演の鑑賞機会を提供した。 ○H28年度 自主公演入場者数 49,393人 ○H29年度 自主公演入場者数 50,881人 ○H30年度 自主公演入場者数 47,696人	びわ湖ホールの舞台機構を活かし、プロデュースオペラをはじめとする舞台芸術の創造と鑑賞の機会を引き続き確保していく。そのために開館20年が経過した舞台機構をはじめとする設備や施設の大規模改修を行うとともに、今後も持続的に舞台芸術の創造ができるよう事業財源の確保を図っていく必要がある。
文化芸術振興課	新国立劇場連携公演事業	新国立劇場が制作している全幕バレエの公演をびわ湖ホールで行うほか、びわ湖ホール制作のオペラ「ミカド」公演を、びわ湖ホールと新国立劇場で行う。	③－ア	新国立劇場が制作するバレエやオペラをびわ湖ホールで上演したほか、びわ湖ホールが制作したオペラ「ミカド」をびわ湖ホールに加え、新国立劇場でも上演し、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供した。 ○H28年度 新国立劇場バレエ「シンデレラ」（来場者数 1,149人） ○H29年度 新国立劇場バレエ「くるみ割り人形」（来場者数 1,227人） オペラ「ミカド」（来場者数 新国 1,535人、びわ湖1,355人） ○H30年度 新国立劇場オペラ「トスカ」（来場者数 2,320人）	新国立劇場とは、30年11月26日に「連携・協力に関する協定」を締結したところであり、今後も新国立劇場と連携して公演を実施することにより、優れた舞台芸術の鑑賞機会を県民に提供していく。
文化芸術振興課	文化施設管理運営費	文化産業交流会館において優れた舞台芸術を提供する。	③－ア	伝統芸能分野における著名な芸術家や団体の出演及び協力を得て、ネットワークを構築するとともに、古典芸能若手実演家の発表の機会と芸術に触れる機会を提供することができた。 芝居小屋「長栄座」公演事業 ○H28年度 鑑賞者数 493人 ○H29年度 鑑賞者数 471人 ○H30年度 鑑賞者数 716人	取組を一過性の盛り上がりで終わらず、様々な団体との連携を強化して滋賀ならではの豊かで魅力ある文化を再発見し、また県外へ魅力発信する取組を継続して展開する必要がある。 古典伝統芸能分野における企画あるいは制作は、家元・流派等々の特殊で複雑な土壌であるため、担当者には必然に専門性が求められ、今後の執行体制や職員育成の検討が必要である。
文化芸術振興課	美術品保全収集管理事業	近代美術館所蔵の作品を収集・修復等し、展示公開する。	③－イ	滋賀にゆかりの作家や、アール・ブリュット作品の収集を行うとともに、所蔵作品の修復等を進めている。	県民や多くの人に優れた作品を鑑賞いただけるよう、今後も継続的に、コレクションの充実に向けた作品の収集を行うとともに、作品を良好な状態で将来に引き継ぐための修復等を実施する。
文化芸術振興課	展覧会開催事業（企画展）	内外の優れた美術作品について、県民をはじめとする来館者に鑑賞機会を提供するため多種多様な展覧会を積極的に開催	③－イ	様々なテーマで内外の美術作品の展示を行った。 （平成29年度からの休館に伴い休止） ○平成28年度企画展観覧者数 36,828人	令和3年度を予定している再開館後に、コレクションや滋賀にゆかりの美術を軸に、多様な美術の魅力を県内外のより多くの皆さんに知っていただける機会を提供できるよう、展覧会の企画・準備を進める。
文化芸術振興課	展覧会開催事業（常設展）	内外の優れた美術作品について、県民をはじめとする来館者に鑑賞機会を提供するため多種多様な展覧会を積極的に開催	③－イ	様々なテーマでコレクションを活用した展示を行った。 （平成29年度からの休館に伴い休止） ○平成28年度常設展観覧者数 24,061人	令和3年度を予定している再開館後に、コレクションや滋賀にゆかりの美術を軸に、多様な美術の魅力を県内外のより多くの皆さんに知っていただける機会を提供できるよう、展覧会の企画・準備を進める。
文化芸術振興課	「美の滋賀」の拠点をめざす展覧会開催事業	「美の滋賀」の拠点となる新たな美術館の方向性に沿い、地域の施設や団体等の連携した新たな企画展示を実施する。	③－イ	平成28年秋に近代美術館で琵琶湖文化館の収蔵品を中心に滋賀の仏教美術を紹介する企画展示を開催した。 ○平成28年度「つながる美・引き継ぐ心」展 観覧者数 6,356人	令和3年度を予定している再開館後に、コレクションや滋賀にゆかりの美術を軸に、多様な美術の魅力を県内外のより多くの皆さんに知っていただける機会を提供できるよう、展覧会の企画・準備を進める。

文化芸術振興課	展覧会開催事業	館蔵品の公開・活用と新しい美術館のアピール、連携の促進のため、県内の施設等において出張展示を行うとともにオープン記念展覧会に向けた調査・情報収集を行う。	③-イ	平成29年度からの休館期間中に、県内各地の博物館・大学等と連携しながら県民の皆さんにコレクションを知っていただく展示を実施している。 ＜県内移動展示実績＞ ○平成29年10～11月「ワイワイわれらのモダニズム展」（成安造形大） 2,165人 ○平成30年4～6月「描かれた湖国の生き物と風景」展（琵琶湖博物館） 17,044人 ○平成31年3～5月「旅する画僧・金谷」（草津宿街道交流館） 2,044人	令和元年度にはアール・ブリュット作品による展覧会を近江八幡市で開催するとともに、本事業の実施を通じて生まれた県内施設や関係者とのネットワークを継続・発展させる。 また、令和3年度を予定している再開館後に充実した展覧会を開催するため、調査や準備を進める。
文化芸術振興課	美術館広報宣伝事業	展覧会等の広報のため、ラジオによる広告や関西の美術館・博物館等が参加している「ミュージアムぐるっとパス」に参加し美術館の入館者数の増加を図る。	③-イ	交通広告や新聞広告等を通じて展覧会の広報を行うほか、ミュージアムぐるっとパスに参加した。（平成29年度からの休館に伴い休止）	令和3年度を予定している再開館を前に、令和2年度からリニューアルした美術館の姿をアピールし、期待感を持っていただき、集客につながるプロモーションを開始する。
文化芸術振興課	美術館広報・マーケティング事業	新生美術館のオープンに向けて、期待感の醸成と開館後の集客につながるプロモーションやコンセプトブックを作成する。	③-イ	滋賀の「美」の魅力や美術館整備に関連する情報を発信する取組を県内外で展開した。しかし、H30年度に新生美術館整備は一たん立ち止まり、方針変更したため、H30年度は事業を実施していない。 ○H29年度 ・「美の滋賀」プロモーション事業 「美の滋賀」講座 4回 参加者数137人 「美の滋賀」探訪モデルツアー 5回 参加者数167人 ・美術館コンセプトブック作成 1,000部	新生美術館整備について方針を変更したことから、近代美術館の令和3年度早期の再開館を目指すとともに、滋賀の美を県内外に発信する拠点の整備を進める必要がある。
琵琶湖博物館	展示事業(企画展)	博物館で行っている研究の成果を基に、オリジナル性を重視した企画展示を開催する。	③-イ	研究成果を活かした企画展示を行った。 ○H28年度「開館20周年記念 びわ博カルタ 見る知る楽しむ新発見」 入場者数 38,664人 ○H29年度「小さな淡水生物の素敵な旅」 入場者数 49,128人 ○H30年度「化石林－ねむる太古の森－」 入場者数 42,918人	より魅力的な企画展示とするため、研究成果を基に、引き続き演出にも工夫を凝らした展示づくりを行い、集客力の向上を図る必要がある。 体感型の展示やイメージキャラクターを用いた解説パネルを設置するなど、わかりやすく楽しめる展示づくりに努める。
琵琶湖博物館	展示事業（常設展）	「湖と人」のよりよい共存関係をめざして、琵琶湖の地学、歴史、環境、水族の展示を実施する。	③-イ	琵琶湖博物館のテーマ「湖と人間」に沿った展示を行い、琵琶湖とそこに暮らす生きもの、湖と人との関わりについて来館者の理解を深めることができた。また、これまでのリニューアルで、体感型・参加型展示や実物資料の展示、交流の場が増えたことにより、来館者の満足度を高めることができた。	県民のニーズに応えるため、情報を分かりやすく伝え、大人も子どもも楽しめる常設展示や交流空間を再構築するとともに、次代を担う人材を育成する機能を充実させたリニューアルを図る必要がある。
モノづくり振興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	③-イ	陶芸の森陶芸館では、滋賀ゆかりのやきものをはじめとした陶芸専門の展覧会を実施し、3年間で63,762人の観覧者を得た。 ＜陶芸館観覧者数＞ ○H28年度 21,556人 ○H29年度 20,793人 ○H30年度 21,413人	引き続き、滋賀ゆかりのやきもの、信楽焼の振興につながる企画展および陶芸の森で生まれた作品の発信をする。令和2年度においては地元甲賀市で開催される六古窯サミットと連携した取り組みや、秋季特別展では、多角的な角度から信楽焼をクローズアップさせ、日本六古窯と信楽焼の視点で展覧会を開催する予定であり、独自性のある魅力的な展覧会を実施していく。
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費	びわ湖ホールに芸術監督を配置し、芸術創造の促進を図る。	③-ウ	びわ湖ホールに芸術監督を置き、自主事業全般について芸術面からの指導・助言を受けるとともに、プロデュースオペラや専属声楽アンサンブルの監修を受けた。 ○H28年度 1人（びわ湖ホール芸術監督） ○H29年度 1人（びわ湖ホール芸術監督） ○H30年度 1人（びわ湖ホール芸術監督）	びわ湖ホール芸術監督は3年任期（H30年度任期満了）であり、改めてH31年度から3か年の任期更新（第5期目）を行った。引き続き、芸術監督からびわ湖ホールの自主事業について芸術面の指導・助言を受けることにより、優れた舞台芸術を県民に提供していく。
文化芸術振興課	文化施設管理運営費	文化産業交流会館に舞台芸術アドバイザーを配置し、芸術創造の促進を図る。	③-ウ	長栄座事業等の古典伝統芸能分野に際しては、監修を久保田敏子氏に、企画・演出を前原和比古氏にそれぞれ一貫して担当いただき、芸術創造の促進を図った。	高度な専門知識と幅広い人脈が求められる古典芸能分野のアドバイザーについては、事業継続に際して新たな人材の選出や確保を検討する時期にあると思われる。

文化 芸術 振興 課	アール・ブリュット の魅力発信事 業	県民をはじめ多くの方々にアール・ブリュットの魅力に触れていただけるよう、県内各地で作品展示等を推進する。	③－エ	県立施設や民間施設などでアール・ブリュット作品を展示・紹介するコーナーを設置し、多くの方が身近な場所で作品に接する機会を提供した。 ○H28年度 15か所 ○H29年度 18か所 ○H30年度 17か所	効果的な設置場所を検討していく必要がある。令和3年度の近代美術館の再開館後の展示につながるような事業を展開していく必要がある。
文化 芸術 振興 課	アール・ブリュット 振興事業	アール・ブリュットの課題等の解決と環境の底上げをめざして全国的なネットワークを運営し、フォーラムや交流会、メールマガジンの発行等を行う。	③－エ	アール・ブリュットに関する課題を解決するため、多彩な機関・団体・個人等が集まり、課題を解決する全国組織のネットワークの運営、県内外で会員交流会を行ったほか、国内外から事例発表していただき、全国的なネットワークとして、広域的なつながりを創出することができた。 ・メールマガジンにおいて、展覧会等の情報提供だけでなく、企画委員によるリレーエッセイを配信するなど会員間の情報交換や情報発信を促進することができた。 ○H28年度 フォーラム1回・会員交流会2回 メールマガジン23回発行 ○H29年度 フォーラム1回・会員交流会2回 メールマガジン31回発行 ○H30年度 フォーラム1回・会員交流会2回 メールマガジン40回発行	会員のニーズをとらえて、必要とされる情報を提供していく必要があり、ネットワークに関わる人や団体の広がりと活動の充実が課題である。
文化 芸術 振興 課	世界に向けた アール・ブリュット の魅力発信事 業	アール・ブリュットの魅力を国内外に発信するため、外国語版のガイドブックやDVDを作成するほか、著名人を招きアール・ブリュットの魅力を語るトークイベントを開催する。	③－エ	滋賀ならではのアール・ブリュット魅力を一般の人々に伝えるトークイベントを開催し、理解の促進に努めた。 ○H28年度 甲賀市あいごうか市民ホール 615名参加 アール・ブリュット魅力を国外の方に伝え、文化・芸術を通じた国際交流を促進するため、英語版パンフレット・DVDや仏語版DVDを作成した。 ○H28年度 仏ナント市 国際交流事業 ○H29年度 米ミシガン州での国際交流事業	事業はH29年度をもって終了したが、引き続き機会をとらえて、滋賀県ならではのアール・ブリュットの魅力について広報をしていく必要がある。
モノ づくり 振 興 課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	③－エ	つちっこプログラムにおいて特別支援学校をはじめとした、障害者の方が専門家の指導のもと土を通して創作活動ができる場を提供した。	引き続き、障害者の方が創作活動の機会が得られるよう場を提供するほか、作品の展示を行っていく。
国際 課	ミシガン州滋賀 県姉妹提携50 周年記念事業	ミシガン州と滋賀県の姉妹提携50周年を迎えるに当たり、恒久的な友好関係を推進するため、ミシガン州への友好交流団の派遣や伝統文化の公開公演など、文化、芸術分野の記念事業を実施する。	③－エ	ミシガン州フレデリック・マイヤー庭園彫刻公園で開催された障害者芸術をテーマとした「過程と存在－障害のある人による彫刻の現在」展では、滋賀の作家による作品14点が展示された。障害者の団体や子供連れの家族なども含めた幅広い層の来場者があった。 H30年度：来場者数168,379人。	本事業をとおして、ミシガンの方々に滋賀のアール・ブリュット作品に触れてもらうことができた。

- ①滋賀ならではの文化的資産の発掘
ア 民俗行事や古文書などの文化財に関する調査の実施
イ 琵琶湖や水に関わる滋賀の特色ある文化資産の発掘・活用
ウ 歴史・文化資産を生かした観光素材の発掘・活用

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化財保護課	未指定文化財調査	県内に所在する文化財のうち、未指定である文化財の実態を調査し、指定の促進と保存活用を図るための調査を実施する。	①ーア	指定候補となる文化財を調査し、保存環境や保存体制等の実態を把握することができた。	ひきつづき実態に即した施策展開や事業立案を行うために、調査を行っていく。
文化財保護課	美術工芸品実態調査	有形文化財のうち、建造物以外の美術工芸品（絵画、彫刻、工芸品、書跡・典籍・古文書、考古資料、歴史資料）の実態把握のため、詳細な調査や写真撮影を行う。	①ーア	未調査だった美術工芸品の専門調査を行い、保存環境や保存体制等の実態を把握することができた。	ひきつづき実態に即した施策展開や事業立案を行うために、調査を行っていく。
文化財保護課	滋賀のまつり継承支援モデル事業	滋賀のまつり継承支援モデル事業	①ーア	祭礼行事の保存継承が困難となる地域も出てきており、県指定、県選択等の民俗芸能や祭礼行事の保存継承をはかっていくため、あらたな支援の仕組みを検討し試行する。	祭礼行事の保存継承が困難となる地域も出てきており、県指定、県選択等の民俗芸能や祭礼行事の保存継承をはかっていくため、あらたな支援の仕組みを検討し試行する。
琵琶湖博物館	研究事業	「湖と人間」というテーマに沿って、幅広いテーマで学芸職員のみならず地域の研究者や住民とともに調査・研究に取り組む。	①ーア ①ーイ	琵琶湖博物館のテーマ「湖と人間」に沿った展示を行い、琵琶湖とそこに暮らす生きもの、湖と人との関わりについて来館者の理解を深めることができた。また、これまでのリニューアルで、体感型・参加型展示や実物資料の展示、交流の場が増えたことにより、来館者の満足度を高めることができた。	県民のニーズに応えるため、情報を分かりやすく伝え、大人も子どもも楽しめる常設展示や交流空間を再構築するとともに、次代を担う人材を育成する機能を充実させたりリニューアルを図る必要がある。
琵琶湖博物館	資料整備事業	琵琶湖とその集水域をはじめ、日本・世界の湖沼地域において自然と文化に関わる物や情報といった資料を体系的に収集・整理・保存を行う。	①ーイ	各分野の資料の収集・整理・登録、水族（生体）資料の飼育・繁殖を行い、展示資料等の維持管理に努めた。 ○平成28年度データベース登録数 33,461件 ○平成29年度データベース登録数 42,755件 ○平成30年度データベース登録数 37,097件	広く県民等が資料を利用できるようにするため、資料収集に取り組むとともに、未整理資料の登録作業を進める。
琵琶湖博物館	展示事業(企画展)	博物館で行っている研究の成果を基に、オリジナル性を重視した企画展示を開催する。	①ーイ	研究成果を活かした企画展示を行った。 ○平成28年度「開館20周年記念 びわ博カルタ 見る知る楽しむ新発見」 入場者数 38,664人 ○平成29年度「小さな淡水生物の素敵な旅」 入場者数 49,128人 ○平成30年度「化石林－ねむる太古の森－」 入場者数 42,918人	より魅力的な企画展示とするため、研究成果を基に、引き続き演出にも工夫を凝らした展示づくりを行い、集客力の向上を図る必要がある。 体感型の展示やイメージキャラクターを用いた解説パネルを設置するなど、わかりやすく楽しめる展示づくりに努める。
琵琶湖博物館	展示事業（常設展）	「湖と人」のよりよい共存関係をめざして、琵琶湖等の地学、歴史、環境、水族の展示を実施する。	①ーイ	各分野の資料の収集・整理・登録、水族（生体）資料の飼育・繁殖を行い、展示資料等の維持管理に努めた。 ○平成28年度データベース登録数 33,461件 ○平成29年度データベース登録数 42,755件 ○平成30年度データベース登録数 37,097件	広く県民等が資料を利用できるようにするため、資料収集に取り組むとともに、未整理資料の登録作業を進める。
水産課	びわ湖のめぐみ魅力体感事業（びわ湖の食文化継承促進）	学校給食と連携し、県内の公立小学校等に通う児童を対象にびわ湖産魚介類を食材として提供。また、学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる職員による出前講座や漁業者による体験学習会を実施。	①ーイ	学校給食と連携し、県内の公立小学校等に通う児童を対象にびわ湖産魚介類を食材として提供した。 ○平成28年 121,869食 ○平成29年 115,063食 ○平成30年 119,959食 学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる職員による出前講座や漁業者による体験学習会を開催した。 ○平成28年 70回 ○平成29年 68回 ○平成30年 83回	学校給食への湖魚食材提供については、目標である90,000食を上回る食数を提供でき、また併せて実施している児童へのアンケート結果についても、「おいしかった・どちらかと言えばおいしかった」という意見が約8割を占めるなど、琵琶湖の魚介類の美味しさを実感できる機会を提供できたことから、今後も継続して実施することで食文化の継承を図る。 体験学習会についても、順調に実施できており、高い事業効果が期待できることから今後も継続的に実施する。

琵琶湖保全再生課	エコツーリズム推進支援事業	市町等とのネットワークを通じて情報共有等を行うとともに、関西圏の大学を中心とした学生会議や持続可能な社会の担い手づくりを目指したガイド人材育成講座、情報発信を行う。	①ーイ	(平成29年度) 県内関係者間の情報交換や交流促進のための「エコツーリズム推進ネットワーク形成会議」を開催（2回）した。 (平成30年度) 県内関係者間の情報交換や交流促進のための「エコツーリズム推進ネットワーク形成会議」を開催（2回）した。また、全国の学生が参加する全国エコツーリズム学生シンポジウムを滋賀県に誘致して開催（2日間）するとともに、人材育成を図るため、エコツーリズム人材育成講座を開催（3日間）した。（講座修了者数33名）	効果的な情報発信やエコツーリズム推進のさらなる機運醸成、地域の隠れた人材の発掘や、より専門的知識があるガイドの育成等が必要である。
観光振興局	日本遺産・琵琶湖魅力発信事業	日本遺産の認定を通じて、祈りと暮らしを映す水遺産＝「水の文化」を軸に、地域ならではの素材を活かし、訪問者対話し体験を共有する地域づくりを進める中で、その魅力を発信し、観光誘客の促進を図るとともに、地域の持続的な活性化につながるツーリズムの確立のため、受入環境整備や広報による認知度向上や商品造成を促進し、観光周遊の促進を図る。	①ーイ	認定地域への誘客に繋げるため、H29年度は「日本遺産 ぐるっと博」を開催。その成果を活かすとともに、新たに加わった構成団体・構成文化財を含む本ストーリーの魅力を一体的に発信し、観光振興につなげるため、日本遺産「水の文化」ツーリズム推進協議会に対して補助金を支出。 ○H28年度 20,962千円 日本遺産関係7市の宿泊者数302万人 ○H29年度 45,000千円 日本遺産関係7市の宿泊者数318万人 ○H30年度 4,100千円 日本遺産関係10市の宿泊者数370万人（速報値）	協議会構成団体（構成文化財所在市）が7市から10市となり、琵琶湖を取り囲む水の文化のストーリーが視覚的に完成し、日本遺産を活用した観光誘客に繋げる機運が一層高まり、他の観光資源との重層的なツーリズムが構成できた。 日本遺産の認知度・魅力度を向上されるため、ロゴマークの活用をはじめ日本遺産の魅力発信など認知度向上のための取り組みを、文化庁や他の認定団体とも連携しながら取り組んでいく必要がある。
観光振興局	観光イベント推進事業 (近江のまつり育成費補助金)	文化的観光資源として名高いと長い歴史に培われた、「観光滋賀」を代表するにふさわしいと認められるまつりに対して補助を行うことにより、本県の観光振興の促進、およびイメージアップを図る。	①ーウ	文化的観光資源として名高い評価を得ているまつりに対して、開催に要する経費の一部を助成した。 ■対象事業（観客数） ○平成28年度 大津祭（約18万人）、長浜曳山祭（約6万人）、山王祭（約11万人）、近江八幡の火祭り（約10.2万人） ○平成29年度 大津祭（約17.3万人）、長浜曳山祭（約7万人）、山王祭（約11万人）、近江八幡の火祭り（約9.7万人） ○平成30年度 大津祭（約16万人）、長浜曳山祭（約5万人）、山王祭（約12万人）、近江八幡の火祭り（約9.3万人） ■補助金額 6,000,000円（各主催団体：1,500,000円 × 4団体）	助成を通じて、引き続き、本県の観光振興の促進およびイメージアップを図る。
観光振興局	忍者を活用した観光誘客促進事業	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等により設立された日本忍者協議会に対して負担金を拠出する。	①ーウ	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等が連携して結成した日本忍者協議会に対して負担金50万円を拠出する。 忍者コンテンツ所在5市（甲賀市、湖南市、栗東市、彦根市、長浜市）観光入込客数 ○平成28年度 1,480万人 ○平成29年度 1,476万人 ○平成30年度 1,459万人	日本忍者協議会の事業とともに忍者の魅力発信などを進めていく。
琵琶湖保全再生課	エコツーリズム推進支援事業	市町等とのネットワークを通じて情報共有等を行うとともに、関西圏の大学を中心とした学生会議や持続可能な社会の担い手づくりを目指したガイド人材育成講座、情報発信を行う。	①ーウ	(平成29年度) 県内関係者間の情報交換や交流促進のための「エコツーリズム推進ネットワーク形成会議」を開催（2回）した。 (平成30年度) 県内関係者間の情報交換や交流促進のための「エコツーリズム推進ネットワーク形成会議」を開催（2回）した。また、全国の学生が参加する全国エコツーリズム学生シンポジウムを滋賀県に誘致して開催（2日間）するとともに、人材育成を図るため、エコツーリズム人材育成講座を開催（3日間）した。（講座修了者数33名）	効果的な情報発信やエコツーリズム推進のさらなる機運醸成、地域の隠れた人材の発掘や、より専門的知識があるガイドの育成等が必要である。

②滋賀ならではの文化的資産の保存と活用

- ア 国宝等の指定文化財や登録文化財などの保存と公開
- イ 世界遺産を次代につなぐ国宝延暦寺根本中堂他一棟の保存修理
- ウ 戦国時代の城跡や古戦場の保存と活用
- エ 博物館等における歴史的文化的資産の収集・保存・公開
- オ 近江歴史回廊構想による歴史文化資源の活用
- カ 滋賀ならではの伝統文化の継承 ※重点４②エに再掲
- キ 琵琶湖に関わる生活文化の継承、活用
- ク 重要伝統的建造物群保存地区、重要文化的景観などの保存・継承
- ケ 滋賀県ヘリテージマネージャーの養成支援 ※重点５①エに再掲
- コ 文化財の活用による地域学習と豊かな滋賀づくりの担い手育成 ※重点７②イに再掲
- サ 都市、農山漁村などにおける良好な景観の形成の促進
- シ 住民自らによる地域の風景づくりの取組に対する支援
- ス 住民自らによる地域・暮らしに根ざした取組に対する支援 ※重点６①ア、 ７①ア、 ８①オ、 ９②イに再掲
- セ 滋賀の文化的資産を調査・整理・紹介する出版物の情報提供

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
琵琶湖博物館	研究事業	「湖と人間」というテーマに沿って、幅広いテーマで学芸職員のみならず地域の研究者や住民とともに調査・研究に取り組む。	②ーア	琵琶湖について様々な角度から研究を進め、その成果を展示や交流事業、リニューアルに活かすことができた。	館外研究者、地域の人々、関係機関等との協力を一層進め、琵琶湖やその周辺地域の多面的な価値や魅力を探求した研究調査活動を行い、その成果を展示等に反映させていく。
琵琶湖博物館	資料整備事業	琵琶湖とその集水域をはじめ、日本・世界の湖沼地域において自然と文化に関わる物や情報といった資料を体系的に収集・整理・保存を行う。	②ーア	各分野の資料の収集・整理・登録、水族（生体）資料の飼育・繁殖を行い、展示資料等の維持管理に努めた。 ○平成28年度データベース登録数 33,461件 ○平成29年度データベース登録数 42,755件 ○平成30年度データベース登録数 37,097件	広く県民等が資料を利用できるようにするため、資料収集に取り組むとともに、未整理資料の登録作業を進める。
文化財保護課	人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業	史跡等でモデル地区を設定し、活用の担い手となる大人や子どもを募集し、学習会などで人材を育成する。また、県内で探訪事業を実施し歴史資産の公開活用に努めるとともに、活動する団体等を支援する。	②ーア	地元市町や関係団体などと連携しながら、探訪事業と魅力発信講座を開催することができた。あわせて『近江歴史探訪マップ』の刊行し、滋賀ならではの歴史文化遺産の魅力を発信することができた。※事業期間：H27～28 ○平成27年度 参加者785人 ○平成28年度 参加者531人	令和元年度より『近江歴史探訪マップ』を活用した文化財の魅力体感と県民や地域全体の健康増進を図る事業を展開している。
文化財保護課	「彦根城」世界遺産登録推進事業	「彦根城」の世界文化遺産登録に向けて彦根市を支援する。	②ーア	平成26年度より、彦根市に技術職員を1名派遣し、登録推進のための基礎的作業を進め、平成30年度に推薦書原案骨子を文化庁に提出した。	文化庁に提出する推薦書原案を作成するため、引き続き彦根市と連携し、事業を進めていく。
文化財保護課	滋賀のまつり継承支援モデル事業	祭礼行事の保存継承が困難となる地域も出てきており、県指定、県選出等の民俗芸能や祭礼行事の保存継承をはかっていくため、あらたな支援の仕組みを検討し試行する。	②ーア	保護団体の意識調査を実施し、県内における民俗芸能や祭礼行事保存継承にかかる課題を把握することができた。保護団体と県民が交流する現地探訪会や研修会を開催し、祭りが持つ魅力や地域力を相互に発見・理解する機会を提供することができた。※事業期間：H28のみ ○保存継承に関する意識調査の実施 99団体から回答 ○現地探訪会・研修会参加者 101人	伝承意欲が高いものの80%の保護団体が将来に不安を抱え、伝承していく手立てがわからない状況であることが明らかとなったため、引き続き県内各地域が情報交換を行う機会を提供していく必要がある。
文化財保護課	里山と文化財が織り成す地域資産再生事業	木々に埋もれた各種文化財の地域資産としての価値を高める里山整備に対して助成する。	②ーア	文化財が所在する森林の整備を行うことで、各種文化財の地域資産としての価値を高めることができた。 ○平成28年度 小谷城跡（長浜市） ○平成29年度 永原御殿跡（野洲市） ○平成30年度 布施山城遺跡（東近江市）	整備した文化財が適切に維持管理されるよう、地域の要望に応じて助言や技術的支援に継続して取り組んでいく。
文化財保護課	公共事業関連緊急発掘調査費	公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連発掘調査等を行う。	②ーア	国土交通省等から受託した発掘調査を実施することで、埋蔵文化財の適切な記録保存を実施することができた。	ひきつづき埋蔵文化財の保存と公共事業との円滑な調整に努め、必要に応じ、適切な記録保存調査を行っていく。
文化財保護課	試掘・確認調査	文化財保護と公共事業との円滑な調整と事業推進をはかるため、埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施する。	②ーア	試掘・確認調査を実施し、遺跡の適切な保存方法を判断し、埋蔵文化財の保存と公共事業等の円滑な調整を図ることができた。	ひきつづき埋蔵文化財の保存と公共事業との円滑な調整を図るため、試掘・確認調査を実施し、適切な取扱判断を行っていく。

文化 財保 護課	史跡公有化費	地域の歴史にとって重要な 価値を持つ史跡を適切に 保存し、次世代に継承して いくため、緊急性の高い土 地の公有化を図る。	②－ア	地域の歴史にとって重要な価値を持つ史跡を適切に保存することが できた。	ひきつぎ適切な保存が図れるよう対象となっている土地の 公有化を進めていく。
----------------	--------	--	-----	--	--

文化財保護課	県有史跡地維持管理費	県有および県管理にかかる史跡地の除草等を実施し、適切に維持管理を行う。	②－ア	地域の歴史にとって重要な価値を持つ史跡を適切に保存することができた。	ひきつづき適切な保存が図れるよう維持管理を行っていく。
文化財保護課	未指定文化財調査	県内に所在する文化財のうち、未指定である文化財の実態を調査し、指定の促進と保存活用を図るための調査を実施する。	②－ア	指定候補となる文化財を調査し、保存環境や保存体制等の実態を把握することができた。	ひきつづき実態に即した施策展開や事業立案を行うために、調査を行っていく。
文化財保護課	美術工芸品実態調査	有形文化財のうち、建造物以外の美術工芸品（絵画、彫刻、工芸品、書跡・典籍・古文書、考古資料、歴史資料）の実態把握のため、詳細な調査や写真撮影を行う。	②－ア	未調査だった美術工芸品の専門調査を行い、保存環境や保存体制等の実態を把握することができた。	ひきつづき実態に即した施策展開や事業立案を行うために、調査を行っていく。
文化財保護課	特別天然記念物カモシカ生態調査	特別天然記念物カモシカの保護のため、調査を実施する。	②－ア	個体数調整を含めた保護管理の基礎情報となる生息状況等に関する情報を得ることができた。	ひきつづきの適切な保護管理が図れるよう調査を行っていく。
文化財保護課	指定文化財保存修理等補助事業	指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等について助成を行う。また、市町教委が行う発掘調査や埋蔵文化財の分布調査等に対し助成を行う。	②－ア	指定文化財の保存修理等の計画的な実施により、文化財としての価値の維持が図れた。	平成25年度に「滋賀県文化財保存基金」を造成し、計画的に保存修理が図れるよう取り組んできたが、基金は潤沢であるとはいえず、今後とも資金確保が必要である。
文化財保護課	滋賀県文化財保存基金積立事業	計画的に、適切な時期に保存修理等を実施するため、基金に積み立てを行う。	②－ア	基金利子について積立を行うことができた。 ○平成28年度 958千円 ○平成29年度 602千円 ○平成30年度 489千円	平成25年度に「滋賀県文化財保存基金」を造成し、計画的に保存修理が図れるよう取り組んできたが、基金は潤沢であるとはいえず、今後とも資金確保が必要である。
文化財保護課	指定文化財管理事業	国指定文化財もしくは県指定文化財の所有者等が実施する維持管理等事業に対し助成を行う。	②－ア	指定文化財所有者等が実施する維持管理等事業に対し助成を行うことで、文化財としての価値の維持が図れた。	平成25年度に「滋賀県文化財保存基金」を造成し、計画的に保存修理が図れるよう取り組んできたが、基金は潤沢であるとはいえず、今後とも資金確保が必要である。
文化財保護課	琵琶湖文化館管理費	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の適正な保管を行うとともに、文化財調査や各種講座等を（公財）滋賀県文化財保護協会に委託し、実施する。	②－ア	本館は休館中であるため、他の施設での展覧会の開催などを通じて、県内外の人に本県の歴史文化に対する理解を深める機会を提供することができた。 ○平成28年度 ・「琵琶湖文化館所蔵の名品」（彦根城博物館） 来館者12,951人 ・「つながる美・引き継ぐ心」（滋賀県立近代美術館） 来館者6,356人 ○平成30年度 ・「旅する画僧・金谷」（草津宿街道交流館） 来館者2,004人	新生美術館計画の立ち止まりを受けて、休館期間が延長したため、収蔵品の有効活用を検討・実施していく必要がある。
文化財保護課	琵琶湖文化館機能移転準備事業	国宝・重要文化財を含む約9,000点の収蔵品を有する琵琶湖文化館の機能を円滑に移転するために準備を進める。	②－ア	全収蔵品の確認整理調査および輸送調書の作成が完了した。	琵琶湖文化館の後継施設の具体的な運営計画や整備内容等について検討する必要がある。
文化財保護課	特別史跡安土城跡復元遺構復旧事業	平成4年度から10年度にかけて環境整備工事を実施した大手道ならびにその周辺の路面・石段等の損耗部分・崩落・陥没箇所の修復を行う。	②－ア	転落石や陥没地を修理したことにより来訪者の安全を図ることができた。	平成24年度から実施していた復旧工事は平成31年度で終了するが、今後も城跡の保存を図るため城内各所の定期的な点検を実施し、必要に応じて修理等の措置を講ずる。
文化財保護課	県有史跡地（近江風土記の丘）維持管理費	近江風土記の丘（特別史跡安土城跡、史跡観音寺城跡、大中の湖南遺跡）の史跡地の保全・管理を行う。	②－ア	地域の歴史にとって重要な価値を持つ史跡を適切に保存することができた。	ひきつづき適切な保存が図れるよう維持管理を行っていく。

文化財保護課	文化財建造物保存修理現場見学会	県が受託し実施している国・県指定建造物の保存修理現場見学会を開催し、当課専門職員による伝統的な修理技法等の解説を行い、また実際の修理体験を通じて、本県の文化財建造物や歴史・文化に対する理解を深める。	②－ア	<p>本県の文化財建造物や歴史・文化に対する理解を深める機会を提供することができた。</p> <p>○平成28年度（全8回）参加者265人</p> <p>○平成29年度（全14回）参加者677人</p> <p>○平成30年度（全15回）参加者796人</p>	ひきつづき本県の文化財建造物や歴史・文化に対する理解を深める機会を提供するため、継続して実施していく。
文化財保護課	国宝延暦寺根本中堂等保存修理	世界遺産の国宝延暦寺根本中堂・重要文化財延暦寺根本中堂廻廊の大規模修理を10カ年計画で実施し、修理にあわせて延暦寺根本中堂等の文化財的魅力を発信する。	②－イ	指定文化財の保存修理等の計画的な実施により、文化財としての価値の維持が図れた。また、修理現場を間近でみることのできる修学ステージを設け保存修理の重要性について普及・啓発することができた。	ひきつづき適切な保存修理を計画的に行っていく。
文化財保護課	【総】「戦国の近江」地域の魅力発信事業	城跡や古戦場などの戦国時代の遺跡の魅力を開拓するとともに、それらを広く発信する探訪や講座等を県内外で開催して、県来訪者の増加に取り組む。	②－ウ	<p>県内の城跡や古戦場の魅力を発信し、滋賀への誘客も図ることができた。</p> <p>■東京シンポジウム参加者（年1回） H28：370人 H29：200人 H30：279人</p> <p>■県内連続講座参加者（年5回） ○平成28年度 704人 ○平成29年度 482人（内東京からの参加者23人） ○平成30年度 715人（内東京からの参加者16人）</p>	自ら滋賀の文化財の魅力を発信する「近江の文化財」魅力発信応援団の拡大を図るため、引き続き首都圏でも魅力発信事業を実施していく。
県民活動生活課	歴史的文書の保存・活用事業	県民共有の知的資源である公文書を適切に保存・管理するとともに、歴史的価値を有する貴重な公文書を未来に引き継ぐため、新たな公文書管理制度の構築を進める。	②－エ	平成31年3月22日に滋賀県公文書等の管理に関する条例および滋賀県立公文書館の設置および管理に関する条例を公布し、歴史公文書を公文書館に移管する制度を整えた。	SNSの活用が広まり、特に若手芸術家にとって、新規で登録することが少ない。サイトは文化施設等が情報発信の場として活用されている。一方、コンテンツ紹介の部分はライブラリー的にも利用されており、他のサイトには無い貴重な画像や解説があることは特筆に値する。なお、登録システムには前代のプログラムが利用されており、改ざん等の脅威が迫っているが、新プログラムでのサイト構築には多額の費用がかかる。
県民活動生活課	県政史料室企画展示	県が保有する明治から戦前の公文書等（歴史的文書）を県民等に対し広く周知するため、2か月に1回程度県政史料室において、テーマを決めて歴史的文書を展示し、関連する解説講座も実施する。	②－エ	<p>企画展の実施、講演会の開催、歴史的文書の解説講座の開催により、県の有する歴史的文書について周知した。</p> <p>平28 企画展（6回）、講演会（94人参加）、解説講座（6回、66人参加）、見学621人</p> <p>平29 企画展（5回）、講演会（85人参加）、解説講座（5回、73人参加）、見学954人</p> <p>平30 企画展（4回）、講演会（80人参加）、解説講座（5回、67人参加）、見学785人</p>	令和2年度に県立公文書館を設置することから、設置の周知を図るための記念展示等の企画を行う。
琵琶湖博物館	研究事業	「湖と人間」というテーマに沿って、幅広いテーマで学芸職員のみならず地域の研究者や住民とともに調査・研究に取り組む。	②－エ	琵琶湖について様々な角度から研究を進め、その成果を展示や交流事業、リニューアルに活かすことができた。	館外研究者、地域の人々、関係機関等との協力を一層進め、琵琶湖やその周辺地域の多面的な価値や魅力を探求した研究調査活動を行い、その成果を展示等に反映させていく。
琵琶湖博物館	展示事業（企画展）	博物館で行っている研究の成果を基に、オリジナル性を重視した企画展示を開催する。	②－エ	<p>研究成果を活かした企画展示を行った。</p> <p>○平成28年度「開館20周年記念 びわ博カルタ 見る知る楽しむ新発見」入場者数 38,664人</p> <p>○平成29年度「小さな淡水生物の素敵な旅」入場者数 49,128人</p> <p>○平成30年度「化石林－ねむる太古の森－」入場者数 42,918人</p>	より魅力的な企画展示とするため、研究成果を基に、引き続き演出にも工夫を凝らした展示づくりを行い、集客力の向上を図る必要がある。 体感型の展示やイメージキャラクターを用いた解説パネルを設置するなど、わかりやすく楽しめる展示づくりに努める。
琵琶湖博物館	展示事業（常設展）	「湖と人」のよりよい共存関係をめざして、琵琶湖等の地学、歴史、環境、水族の展示を実施する。	②－エ	琵琶湖博物館のテーマ「湖と人間」に沿った展示を行い、琵琶湖とそこに暮らす生きもの、湖と人との関わりについて来館者の理解を深めることができた。また、これまでのリニューアルで、体感型・参加型展示や実物資料の展示、交流の場が増えたことにより、来館者の満足度を高めることができた。	県民のニーズに応えるため、情報を分かりやすく伝え、大人も子どもも楽しめる常設展示や交流空間を再構築するとともに、次代を担う人材を育成する機能を充実させたりリニューアルを図る必要がある。
琵琶湖博物館	情報事業	琵琶湖を中心とした日本および世界の湖沼に関する知識や情報を収集・蓄積し、それらを体系的に分析・整理したうえで県民等に提供する。	②－エ	利用者の利便性の向上のため、琵琶湖博物館のウェブサイトを再構築するとともに、収蔵品や図書資料のデータベースなどの整備を行った。	対外的なサービスは既に開始しているが、今後もウェブサイトやデータベースのインターフェースの改善を進め、利用者の利便性向上を図っていく。

琵琶湖博物館	資料整備事業	琵琶湖とその集水域をはじめ、日本・世界の湖沼地域において自然と文化に関わる物や情報といった資料を体系的に収集・整理・保存を行う。	②－工	各分野の資料の収集・整理・登録・水族（生体）資料の飼育・繁殖を行い、展示資料等の維持管理に努めた。 ○平成28年度データベース登録数 33,461件 ○平成29年度データベース登録数 42,755件 ○平成30年度データベース登録数 37,097件	広く県民等が資料を利用できるようにするため、資料収集に取り組むとともに、未整理資料の登録作業を進める。
県立図書館	図書資料等購入事業	新刊図書のなかから県立図書館の蔵書としてふさわしい図書を重点的に収集し、参考図書等、電子情報の利用が可能な資料については、積極的にメディア転換を行い、利用の促進を図る。	②－工	県民の資料情報センターとしての役割を見据え、県全体の将来的な利用を考慮した図書資料の収集・整備を行った。 ○平成28年度 購入図書 17,617冊 ○平成29年度 購入図書 17,304冊 ○平成30年度 購入図書 17,882冊	県民の幅広い資料要求に対応できるよう、継続的な図書資料の整備を行うとともに、所蔵資料や実施サービス等の情報発信および全県民への充実した読書環境の提供を目指す。
文化財保護課	人と地域が輝く歴史遺産活用モデル事業	史跡等でモデル地区を設定し、活用の担い手となる大人や子どもを募集し、学習会などで人材を育成する。また、県内で探訪事業を実施し歴史資産の公開活用にも努めるとともに、活動する団体等を支援する。	②－工	地元市町や関係団体などと連携しながら、探訪事業と魅力発信講座を開催することができた。あわせて『近江歴史探訪マップ』の刊行し、滋賀ならではの歴史文化遺産の魅力を発信することができた。※事業期間：H27～28 ○平成27年度 参加者785人 ○平成28年度 参加者531人	令和元年度より『近江歴史探訪マップ』を活用した文化財の魅力体感と県民や地域全体の健康増進を図る事業を展開している。
文化財保護課	安土城考古博物館管理運営費	安土城考古博物館のテーマである城郭と考古を中心とした展示、普及啓発事業等をはじめとする施設の管理運営を指定管理者に委託し、実施する。	②－工	身近な歴史・文化財に親しむ機会を提供し、県内外の人に本県の歴史文化に対する理解を深める機会を提供することができた。 ○平成28年度 来館者43,710人 ○平成29年度 来館者38,970人 ○平成30年度 来館者33,838人	・開館から25年以上が経過し、大規模改修が必要な時期となっている。 ・基本的な展示内容が平成4年の開館以来変更されていないため、平成元年から平成20年にかけて実施された安土城の調査成果を反映した展示内容にリニューアルする必要がある。
文化財保護課	琵琶湖文化館管理費	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の適正な保管を行うとともに、文化財調査や各種講座等を(公財)滋賀県文化財保護協会に委託し、実施する。	②－工	本館は休館中であるため、他の施設での展覧会の開催などを通じて、県内外の人に本県の歴史文化に対する理解を深める機会を提供することができた。 ○平成28年度 ・「琵琶湖文化館所蔵の名品」（彦根城博物館） 来館者12,951人 ・「つながる美・引き継ぐ心」（滋賀県立近代美術館） 来館者6,356人 ○平成30年度 ・「旅する画僧・金谷」（草津宿街道交流館） 来館者2,004人	新生美術館計画の立ち止まりを受けて、休館期間が延長したため、収蔵品の有効活用を検討・実施していく必要がある。
文化財保護課	琵琶湖文化館機能移転準備事業	国宝・重要文化財を含む約9,000点の収蔵品を有する琵琶湖文化館の機能を円滑に移転するために準備を進める。	②－工	全収蔵品の確認整理調査および輸送調書の作成が完了した。	琵琶湖文化館の後継施設の具体的な運営計画や整備内容等について検討する必要がある。
文化財保護課	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財センターの維持管理のほか、埋蔵文化財の保存・活用や公開展示、各種啓発活動等を(公財)滋賀県文化財保護協会に委託し、実施する。	②－工	埋蔵文化財の調査・研究を実施し、適切な保存を行うことができた。また、出前授業や職場体験等を通じて埋蔵文化財に対する理解を深める機会を提供することができた。 ○H28 受入遺物177箱 出前授業等参加者831人 ○H29 受入遺物50箱 出前授業等参加者1,487人 ○H30 受入遺物829箱 出前授業等参加者800人	・県立図書館など文化ゾーンの関連施設との連携強化を図る必要がある。 ・館内の展示公開機能が脆弱なため、出土文化財や調査成果が活用が十分にできていない。
文化芸術振興課	近江歴史回廊推進協議会運営費補助	滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開校や情報発信事業、部会事業等、近江歴史回廊推進協議会の活動に必要な経費を助成する。	②－オ	近江歴史回廊構想では、滋賀の歴史文化資源に光を当て、人々が親しみ、地域の誇りとなるよう県内に散在する歴史文化資源をストーリーで繋ぎ、ルート化する手法を取り入れ、県内自治体間で観光や景観の分野において、共通する歴史的文化資産を活用した連携が進められた。	歴史文化資源をストーリーで繋ぎ事業化する手法は、文化庁が創設した「日本遺産」などもあり、広く浸透している。近江歴史回廊構想で得た連携を活かし、協力して取り組む。
琵琶湖博物館	美術品保全収集管理事業	琵琶湖とその集水域をはじめ、日本・世界の湖沼地域において自然と文化に関わる物や情報といった資料を体系的に収集・整理・保存を行う。	②－カ	各分野の資料の収集・整理・登録・水族（生体）資料の飼育・繁殖を行い、展示資料等の維持管理に努めた。 ○平成28年度データベース登録数 33,461件 ○平成29年度データベース登録数 42,755件 ○平成30年度データベース登録数 37,097件	広く県民等が資料を利用できるようにするため、資料収集に取り組むとともに、未整理資料の登録作業を進める。

モノづくり振興課	展覧会開催事業（企画展）	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	②ーカ	陶芸の森陶芸館では、滋賀ゆかりのやきものをはじめとした陶芸専門の展覧会を実施し、3年間で63,762人の観覧者を得た。 ＜陶芸館観覧者数＞ ○平成28年度 21,556人 ○平成29年度 20,793人 ○平成30年度 21,413人	引き続き、滋賀ゆかりのやきものをはじめとした展覧会を実施するほか、令和2年度においては地元甲賀市で開催される六古窯サミットと連携した取り組みや、秋季特別展では、多角的な角度から信楽焼をクローズアップさせ、日本六古窯と信楽焼の視点で展覧会を開催する予定であり、信楽焼の魅力の再発見につなげる。
観光振興局	江州音頭普及事業	本県の代表的な郷土芸能である江州音頭を広く県内外に普及し、本県のイメージアップを図る。	②ーカ	本県の郷土芸能である江州音頭の普及を図るため、江州音頭フェスタを開催し、多くの方に披露できた。 平成28年度 約500人 モリーブセントラルコート 平成29年度 約500人 近江神宮 平成30年度 約450人 甲賀市碧水ホール	フェスタを一過性の盛り上げりで終わらず、普及会加盟団体との連携を強化して、引き続き広く普及を図る必要がある。
観光振興局	観光イベント推進事業（近江のまつり育成費補助金）	文化的観光資源として名高いと長い歴史に培われた、「観光滋賀」を代表するにふさわしいと認められるまつりに対して補助を行うことにより、本県の観光振興の促進、およびイメージアップを図る。	②ーカ	文化的観光資源として名高い評価を得ているまつりに対して、開催に要する経費の一部を助成した。 ■対象事業（観客数） ○平成28年度 大津祭（約18万人）、長浜曳山祭（約6万人）、山王祭（約11万人）、近江八幡の火祭り（約10.2万人） ○平成29年度 大津祭（約17.3万人）、長浜曳山祭（約7万人）、山王祭（約11万人）、近江八幡の火祭り（約9.7万人） ○平成30年度 大津祭（約16万人）、長浜曳山祭（約5万人）、山王祭（約12万人）、近江八幡の火祭り（約9.3万人） ■補助金額 6,000,000円（各主催団体：1,500,000円 × 4団体）	助成を通じて、引き続き、本県の観光振興の促進およびイメージアップを図る。
農政課	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業	琵琶湖と共生する「滋賀の農林水産業」について、「世界農業遺産」の認定に向けた取組を推進し、強い農林水産業づくり、地域活性化の契機にするとともに、滋賀の農林水産業を健全な姿で次世代に引き継ぐ。	②ーカ	・「世界農業遺産」の認定に向け、国連食糧農業機関（認定機関）への申請の承認を、農林水産省から得ることができた。 ・併せて、国内版である「日本農業遺産」の認定を得ることができた。	・「世界農業遺産」の認定申請にあたり、市町、関係団体と立ち上げた「琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業推進協議会」（申請主体）の会員数は600を超えたが、さらなる県民参画、機運の醸成に努めながら「世界農業遺産」の認定を目指し、地域の活性化につなげる。
水産課	びわ湖のめぐみ魅力体感事業（びわ湖の食文化継承促進）	学校給食と連携し、県内の公立小学校等に通う児童を対象にびわ湖産魚介類を食材として提供。また、学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる職員による出前講座や漁業者による体験学習会を実施。	②ーカ	学校給食と連携し、県内の公立小学校等に通う児童を対象にびわ湖産魚介類を食材として提供した。 ○平成28年 121,869食 ○平成29年 115,063食 ○平成30年 119,959食 学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる職員による出前講座や漁業者による体験学習会を開催した。 ○平成28年 70回 ○平成29年 68回 ○平成30年 83回	学校給食への湖魚食材提供については、目標である90,000食を上回る食数を提供でき、また併せて実施している児童へのアンケート結果についても、「おいしかった・どちらかと言えばおいしかった」という意見が約8割を占めるなど、琵琶湖の魚介類の美味しさを実感できる機会を提供できたことから、今後も継続して実施することで食文化の継承を図る。体験学習会についても、順調に実施できており、高い事業効果が期待できることから今後も継続的に実施する。
文化財保護課	滋賀のまつり継承支援モデル事業	祭礼行事の保存継承が困難となる地域も出てきており、県指定、県選択等の民俗芸能や祭礼行事の保存継承をはかっていくため、あらたな支援の仕組みを検討し試行する。	②ーカ	保護団体の意識調査を実施し、県内における民俗芸能や祭礼行事保存継承にかかる課題を把握することができた。保護団体と県民が交流する現地探訪会や研修会を開催し、祭りが持つ魅力や地域力を相互に発見・理解する機会を提供することができた。※事業期間：H28のみ ○保存継承に関する意識調査の実施 99団体から回答 ○現地探訪会・研修会参加者 101人	伝承意欲が高いものの80%の保護団体が将来に不安を抱え、伝承していく手立てがわからない状況であることが明らかとなったため、引き続き県内各地域が情報交換を行う機会を提供していく必要がある。
琵琶湖博物館	研究事業	「湖と人間」というテーマに沿って、幅広いテーマで学芸職員のみならず地域の研究者や住民とともに調査・研究に取り組む。	②ーキ	琵琶湖について様々な角度から研究を進め、その成果を展示や交流事業、リニューアルに活かすことができた。	館外研究者、地域の人々、関係機関等との協力を一層進め、琵琶湖やその周辺地域の多面的な価値や魅力を探求した研究調査活動を行い、その成果を展示等に反映させていく。

琵琶湖博物館	資料整備事業	琵琶湖とその集水域をはじめ、日本・世界の湖沼地域において自然と文化に関わる物や情報といった資料を体系的に収集・整理・保存を行う。	②ーキ	各分野の資料の収集・整理・登録、水族（生体）資料の飼育・繁殖を行い、展示資料等の維持管理に努めた。 ○平成28年度データベース登録数 33,461件 ○平成29年度データベース登録数 42,755件 ○平成30年度データベース登録数 37,097件	広く県民等が資料を利用できるようにするため、資料収集に取り組むとともに、未整理資料の登録作業を進める。
琵琶湖博物館	展示事業(企画展)	博物館で行っている研究成果を基に、オリジナル性を重視した企画展示を開催する。	②ーキ	研究成果を活かした企画展示を行った。 ○平成28年度「開館20周年記念 びわ博カルタ 見る知る楽しむ新発見」 入場者数 38,664人 ○平成29年度「小さな淡水生物の素敵な旅」 入場者数 49,128人 ○平成30年度「化石林－ねむる太古の森－」 入場者数 42,918人	より魅力的な企画展示とするため、研究成果を基に、引き続き演出にも工夫を凝らした展示づくりを行い、集客力の向上を図る必要がある。 体感型の展示やイメージキャラクターを用いた解説パネルを設置するなど、わかりやすく楽しめる展示づくりに努める。
琵琶湖博物館	展示事業（常設展）	「湖と人」のよりよい共存関係をめざして、琵琶湖等の地学、歴史、環境、水族の展示を実施する。	②ーキ	琵琶湖博物館のテーマ「湖と人間」に沿った展示を行い、琵琶湖とそこに暮らす生きもの、湖と人との関わりについて来館者の理解を深めることができた。また、これまでのリニューアルで、体感型・参加型展示や実物資料の展示、交流の場が増えたことにより、来館者の満足度を高めることができた。	県民のニーズに応えるため、情報を分かりやすく伝え、大人も子どもも楽しめる常設展示や交流空間を再構築するとともに、次代を担う人材を育成する機能を充実させたりリニューアルを図る必要がある。
琵琶湖博物館	環境学習センター事業	県民や各種団体などが行う環境学習や活動がよりよいものとなっていくのを応援するため、情報の提供、交流機会の提供、環境学習関連の各主体の連携等に取り組む環境学習センターを運営する。	②ーキ	ウェブサイトやメールマガジンで環境学習プログラム・講師などの情報提供を行うほか、環境学習推進員による相談や企画づくり、交流や発表の場づくりなどにより環境学習や活動を行う者を支援することで、県民の環境意識の高揚と環境保全活動の促進につながった。	環境学習を行う団体等への積極的な活動取材等を通してネットワークの拡大を図っていくなど、環境学習の担い手から求められる支援機能を一層充実させていく必要がある。
水産課	水産物流通促進対策事業	びわ湖産魚介類を用いた加工品品評会の開催。	②ーキ	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援を行った。 ○平成28年度 出品140点 ○平成29年度 出品135点 ○平成30年度 出品108点	琵琶湖の魚介類のおいしさを広く周知するとともにイメージの向上と定着を図るため、継続的な取り組みが必要。
水産課	びわ湖のめぐみ魅力体感事業（びわ湖の食文化継承促進）	学校給食と連携し、県内の公立小学校等に通う児童を対象にびわ湖産魚介類を食材として提供。また、学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる職員による出前講座や漁業者による体験学習会を実施。	②ーキ	学校給食と連携し、県内の公立小学校等に通う児童を対象にびわ湖産魚介類を食材として提供した。 ○平成28年 121,869食 ○平成29年 115,063食 ○平成30年 119,959食 学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる職員による出前講座や漁業者による体験学習会を開催した。 ○平成28年 70回 ○平成29年 68回 ○平成30年 83回	学校給食への湖魚食材提供については、目標である90,000食を上回る食数を提供でき、また併せて実施している児童へのアンケート結果についても、「おいしかった・どちらかと言えばおいしかった」という意見が約8割を占めるなど、琵琶湖の魚介類の美味しさを実感できる機会を提供できたことから、今後も継続して実施することで食文化の継承を図る。体験学習会についても、順調に実施できており、高い事業効果が期待できることから今後も継続的に実施する。
琵琶湖保全再生課	エコツーリズム推進支援事業	市町等とのネットワークを通じた情報共有等を行うとともに、関西圏の大学を中心とした学生会議や持続可能な社会の担い手づくりを目指したガイド人材育成講座、情報発信を行う。	②ーキ	(平成29年度) 県内関係者間の情報交換や交流促進のための「エコツーリズム推進ネットワーク形成会議」を開催（2回）した。 (平成30年度) 県内関係者間の情報交換や交流促進のための「エコツーリズム推進ネットワーク形成会議」を開催（2回）した。また、全国の学生が参加する全国エコツーリズム学生シンポジウムを滋賀県に誘致して開催（2日間）するとともに、人材育成を図るため、エコツーリズム人材育成講座を開催（3日間）した。（講座修了者数33名）	効果的な情報発信やエコツーリズム推進のさらなる機運醸成、地域の隠れた人材の発掘や、より専門的知識があるガイドの育成等が必要である。
文化財保護課	ヘリテージマネージャー養成講座	地域で文化財の保存・継承と活用を推進するリーダーとなる人材育成としてのヘリテージマネージャーの育成を支援する。	②ーケ	滋賀県ヘリテージマネージャー育成講座終了者数 ○平成28年度 34人 ○平成29年度 20人 ○平成30年度 20人	今後ますます登録有形文化財等の文化財的価値に配慮した改修の必要性が増加するため、ひきつづきヘリテージマネージャーの育成と連携を強化していく。

文化財保護課	「千年の美つたえびと」づくり事業	文化財を守る地域のリーダーとして、また県内の博物館や美術館と地域を結び、来訪者に魅力を伝える人材として、「千年の美つたえびと」を養成する。	②ー□	仏教美術の魅力を発信する人材の養成を行い、H25から開始した「千年の美つたえびと」の登録者が107名になった。	H29より滋賀の美と祭りのこころを伝える人づくり事業に発展継承
--------	------------------	---	-----	---	---------------------------------

農政課	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業	琵琶湖と共生する「滋賀の農林水産業」について、「世界農業遺産」の認定に向けた取組を推進し、強い農林水産業づくり、地域活性化の契機にするともに、滋賀の農林水産業を健全な姿で次世代に引き継ぐ。	②ーサ	<p>・「世界農業遺産」の認定に向け、国連食糧農業機関（認定機関）への申請の承認を、農林水産省から得ることができた。</p> <p>・併せて、国内版である「日本農業遺産」の認定を得ることができた。</p>	・「世界農業遺産」の認定申請にあたり、市町、関係団体と立ち上げた「琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業推進協議会」（申請主体）の会員数は600を超えたが、さらなる県民参画、機運の醸成に努めながら「世界農業遺産」の認定を目指し、地域の活性化につなげる。
都市計画課	景観規制について	ふるさと滋賀の風景を守り育て次代に引き継いで行くため、景観法に基づく届出制度等を活用し景観形成を行うとともに、県内の景観行政団体と連携し広域の景観課題への対応や県民向けの啓発活動等を行う。	②ーサ	<p>滋賀県景観行政団体協議会において、県下共通の課題である太陽光発電設備等の設置にかかるモデル基準を策定したほか、対岸からの広域的景観形成に関する課題研究ならびに歴史的街道景観まちづくりに対する意識醸成の取組に連携して取り組んだ。</p> <p>〔歴史的街道景観まちづくりタウンミーティング開催実績〕</p> <p>H28 湖南市 東海道 石部宿</p> <p>H30 愛荘町 中山道 愛知川宿</p>	<p>景観法に基づく届出制度の導入から10年以上が経過していることから、既存制度の妥当性を精査するとともに、より効果的な制度へのブラッシュアップに向けての検討に着手する必要がある。</p> <p>琵琶湖周辺や歴史的街道沿道を中心とする県内の広域的景観形成に向けた課題検討の推進ならびに、県民向けの啓発活動の具体化に向けた検討を進める必要がある。</p>
都市計画課	近隣景観形成協定	ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例第28条に基づき、自治会などの地域を一つの単位として、住民自らが主体的に美しいまちづくりのための約束事や、協力して取組む事柄について定めた協定を締結し、市町長が推薦し、知事が認定する制度。この協定を締結した地域が行う修景事業に対して、市町が経済的な補助を行う場合は、県もこれを支援する。	②ーシ	<p>県内市町との協議・連携の下、制度の周知啓発に取組み、H28に新たに1件を認定するなど、景観まちづくりにかかる住民の意識醸成を図ることができた。</p> <p>〔修景事業に対する支援実績〕</p> <p>H28 595千円</p> <p>H29 297千円</p> <p>H30 675千円</p>	<p>制度の継続的な周知啓発ならびに協定を認定済みの地域に対するフォローアップの取組みや、県内の景観まちづくり活動を持続させるための取組みを検討することにより、本制度のさらなる推進を図る必要がある。</p>
県民活動生活課	(公財)淡海文化振興財団運営事業費補助金	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。	②ース	<p>(公財)淡海文化振興財団の運営を支援し、社会貢献活動に関する情報提供や人材育成、助成事業等によりN P O法人等の基盤強化につながった。</p> <p>・人材育成事業（おのみ未来塾）卒塾生 326人（平成30年度まで）</p> <p>・助成事業（未来ファンドおのみ）のべ59団体に助成</p>	<p>N P O法人等は、概して組織基盤が脆弱で、人材面、資金面および情報発信面での課題を抱えていることから、(公財)淡海文化振興財団の運営を支援し、社会貢献活動に関する情報提供や人材育成、助成事業等によりN P O法人の基盤強化につなげる。</p>
文化芸術振興課	「美の滋賀」プロジェクト推進事業（旧：地域の元気創造暮らしアート事業）	東京オリ・パラや国民スポーツ大会等を機会に、滋賀の持つ美の資源の魅力を高めるとともに、県内各地で行われているアートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を一元的に情報発信する。また、プロジェクトを通じて団体間の連携を強化し、より広域的で発信力のある取組へと発展させるためのコーディネートを行う。	②ース	<p>県内で行われる多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用した取組を公募・助成するとともに、これらを含む県内各地で実施される美の資源を活用した取組を集め、一元的に情報発信した。</p> <p>○H28年度 委託：3団体 補助：10団体</p> <p>○H29年度 委託：2団体 補助：5団体</p> <p>○H30年度 委託：1団体 補助：8団体</p>	<p>美の資源を生かした県民主体の地域づくりを活性化させるため、引き続き、地域における美の資源を活用した取組を支援していくとともに、団体間の連携を強化し、地域を巻き込んだ広域的で発信力のある取組へと発展させていく必要がある。</p>
琵琶湖博物館	交流・サービス事業	自主的・主体的に博物館活動へ参加する「はしかけ制度」「フィールドレポーター制度」の支援、体験学習プログラムの実施や講演会・観察会の開催、教員研修の取組など地域や学校などと協働事業を実施する。	②ース	<p>外部からの講座・観察会などの依頼の窓口を原則として一本化し、依頼者によく相談をすることにより、依頼者のニーズを明確化してより的確に対応することができるようになった。</p> <p>観察会・見学会は外部団体との共催が多く、地域の多様な主体との連携を進めることができた。</p>	<p>はしかけ・フィールドレポーターの活動が多様化してきているため、どのような活動の可能性があるかについて、博物館と登録者との対話によって検討していく必要がある。</p>

観光振興局	観光イベント推進事業 (近江のまつり育成費補助金)	文化的観光資源として名高いと長い歴史に培われた、「観光滋賀」を代表するにふさわしいと認められるまつりに対して補助を行うことにより、本県の観光振興の促進、およびイメージアップを図る。	②ース	文化的観光資源として名高い評価を得ているまつりに対して、開催に要する経費の一部を助成した。 ■対象事業（観客数） ○平成28年度 大津祭（約18万人）、長浜曳山祭（約6万人）、山王祭（約11万人）、近江八幡の火祭り（約10.2万人） ○平成29年度 大津祭（約17.3万人）、長浜曳山祭（約7万人）、山王祭（約11万人）、近江八幡の火祭り（約9.7万人） ○平成30年度 大津祭（約16万人）、長浜曳山祭（約5万人）、山王祭（約12万人）、近江八幡の火祭り（約9.3万人） ■補助金額 6,000,000円（各主催団体：1,500,000円 × 4団体）	助成を通じて、引き続き、本県の観光振興の促進およびイメージアップを図る。
文化財保護課	滋賀のまつり継承支援モデル事業	祭礼行事の保存継承が困難となる地域も出てきており、県指定、県選択等の民俗芸能や祭礼行事の保存継承をはかっていくため、あらたな支援の仕組みを検討し試行する。	②ース	祭礼行事の保存継承が困難となる地域も出てきており、県指定、県選択等の民俗芸能や祭礼行事の保存継承をはかっていくため、あらたな支援の仕組みを検討し試行する。	祭礼行事の保存継承が困難となる地域も出てきており、県指定、県選択等の民俗芸能や祭礼行事の保存継承をはかっていくため、あらたな支援の仕組みを検討し試行する。
琵琶湖博物館	情報事業	琵琶湖を中心とした日本および世界の湖沼に関する知識や情報を収集・蓄積し、それらを体系的に分析・整理したうえで県民等に提供する。	②ーセ	利用者の利便性の向上のため、琵琶湖博物館のウェブサイトを再構築するとともに、収蔵品や図書資料のデータベースなどの整備を行った。	対外的なサービスは既に開始しているが、今後もウェブサイトやデータベースのインターフェースの改善を進め、利用者の利便性向上を図っていく。
琵琶湖博物館	環境学習センター事業	県民や各種団体などが行う環境学習や活動がよりよいものとなっていくのを応援するため、情報の提供、交流機会の提供、環境学習関連の各主体の連携等に取り組む環境学習センターを運営する。	②ーセ	ウェブサイトやメールマガジンで環境学習プログラム・講師などの情報提供を行うほか、環境学習推進員による相談や企画づくり、交流や発表の場づくりなどにより環境学習や活動を行う者を支援することで、県民の環境意識の高揚と環境保全活動の促進につながった。	環境学習を行う団体等への積極的な活動取材等を通してネットワークの拡大を図っていくなど、環境学習の担い手から求められる支援機能を一層充実させていく必要がある。
県立図書館	図書資料等購入事業	新刊図書のなかから県立図書館の蔵書としてふさわしい図書を重点的に収集し、参考図書等、電子情報の利用が可能な資料については、積極的にメディア転換を行い、利用の促進を図る。	②ーセ	県民の資料情報センターとしての役割を見据え、県全体の将来的な利用を考慮した図書資料の収集・整備を行った。 ○平成28年度 購入図書 17,617冊 ○平成29年度 購入図書 17,304冊 ○平成30年度 購入図書 17,882冊	県民の幅広い資料要求に対応できるよう、継続的な図書資料の整備を行うとともに、所蔵資料や実施サービス等の情報発信および全県民への充実した読書環境の提供を目指す。

滋賀県文化振興関連事業における取組結果と課題

2 未来の文化の担い手の育成

重点施策3 子ども・若者が本物の文化に触れる機会の充実

重点施策3

① 子ども・若者向け公演・展示などの拡充

ア 県立文化ホールにおける青少年向け舞台芸術公演などの開催

イ 県立美術館・博物館における青少年向け文化・芸術体験プログラムの提供

ウ 幼児・家族向け公演・展示などの充実 ※重点9③ウに再掲

エ 若者向け広報の充実 ※重点6②キに再掲

オ 県立美術館・博物館における小中学生などの観覧料の優遇等による鑑賞の促進

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費	びわ湖ホールにおいて青少年向け舞台芸術公演を提供する。	①ーア	びわ湖ホールにおいて、U25、U30をはじめ、青少年向け料金を設定することにより、青少年が舞台芸術に親しむ機会を促進した。 ○平成28年度 青少年料金設定公演数 62公演 ○平成29年度 青少年料金設定公演数 54公演 ○平成30年度 青少年料金設定公演数 59公演	びわ湖ホールの自主公演については、多くの公演において青少年料金を設けているが、青少年の入場数は約4,000人（入場者全体に占める割合約9%）に留まっており、料金の設定だけでなく、併せて青少年の来場を促す取組が必要である。
文化芸術振興課	文施設管理運営費	文化産業交流会館において青少年向け舞台芸術公演を提供する。	①ーア	ニーズの掌握とプロモーター折衝等に努め、タイムリーかつエンタティメント性ある鑑賞系公演の事業展開を図った。	著名あるいはブレイク寸前のアーティストコンサート等契約には、複数の芸能事務所や興行プロモーターと対等かつ誠実な関係を維持するとともに、よりの確な青少年層のニーズ把握が不可欠である。 公正かつ適正な取引を堅持し、選定から契約に至るまで有利に折衝を進行する交渉能力も必要といえる。 この職務を承継する人材育成も必要と思われる。
文化財保護課	安土城考古博物館管理運営費	安土城考古博物館のテーマである城郭と考古を中心とした展示、普及啓発事業等をはじめとする施設の管理運営を指定管理者に委託し、実施する。	①ーイ	身近な歴史・文化財に親しむ機会を提供し、県内外の人に本県の歴史文化に対する理解を深める機会を提供することができた。 ○平成28年度 来館者43,710人 ○平成29年度 来館者38,970人 ○平成30年度 来館者33,838人	・開館から25年以上が経過し、大規模改修が必要な時期となっている。 ・基本的な展示内容が平成4年の開館以来変更されていないため、平成元年から平成20年にかけて実施された安土城の調査成果を反映した展示内容にリニューアルする必要がある。
文化芸術振興課	みんなで創る美術館プロジェクト事業	新たな美術館が地域や社会とつながりながら美の魅力を発信し、滋賀を元気にする「美の滋賀」の拠点としての役割を果たすことができるよう地域の施設や団体等との連携を深め、「新生美術館見本市（美の糸口アートにどぼん）」や「美術館－学校」連携授業プロジェクト、「たいけんびじゅつかん」、「アウトリーチ事業」、「出前トーク事業」等を実施する。	①ーイ	美術館と多くの県民、団体、地域とのつながりを深める取組を展開した。 ○平成28年度 ・県民フォーラム 1回 参加者320人 ・美術館整備に関する意見交換 4回 81人 ・リーフレット作成 2回刊行（3,000部、20,000部） ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者 2,600人 ・「美の滋賀」探訪ツアー 8回 参加者200人 ○平成29年度 ・新生美術館整備推進専門家会議 2回 ・みんなで創る美術館円卓会議 1回 ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者2,200人 ・学校出前授業プログラム 55回 参加者4,135人 ・地域出前プログラム 88回 参加者5,406人 ・たいけんびじゅつかん 10回 参加者740人 ○平成30年度 ・新生美術館整備推進専門家会議 1回 ・みんなで創る美術館円卓会議 1回 ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者2,900人 ・学校出前授業プログラム 69回 参加者 4,516人 ・地域出前プログラム 98回 参加者 6,333人 ・たいけんびじゅつかん 14回 参加者 1,599人 ・月刊学芸員 10回 参加者 350人	・今後も、他団体等と協働し、「美の滋賀」の魅力を知っていただけるよう、取り組む必要がある。

文化 芸術 振興 課	びわ湖ホール管 理運営費	びわ湖ホールにおいて幼 児、家族向け公演を提 供する。	①ーウ	<p>びわ湖ホールにおいて、子ども、家族向け公演を実施することにより、子どもの頃から舞台芸術に親しむ機会を創出した。</p> <p>○平成28年度 子ども向け公演数 13公演 ○平成29年度 子ども向け公演数 4公演 ○平成30年度 子ども向け公演数 2公演</p>	<p>びわ湖ホールでは、「子どものための管弦楽教室」を継続して開催するほか、子ども向けバレエ・ダンス・演劇等に いて、子ども料金を設け上演している。直近3か年では、子ども料金を設定している公演は減少しているが、一方で18歳未満を対象としたシアターメイツ公演や、音楽祭の各公演等で18歳未満料金を設定することにより、青少年を含めた、より幅広い層に対し鑑賞機会の促進を図っているところである。</p>
文化 芸術 振興 課	文施設管理運 営費	文化産業交流会館にお いて幼児、家族向け公演 を提供する。	①ーウ	<p>事業計画の段階から、ファミリー向けの県民協働企画提案事業の組み入れや芝居小屋「長栄座」舞台上での展開など新たな工夫に努め、好評を得るとともに施設の周知や館の好感度（親近度）向上を図った。</p> <p>H28年度 ・赤ちゃんといっしょファミリーコンサート 鑑賞 503人 ・おかあさんと〜 ガラピゴ〜 2公演 鑑賞 3,208人 H29年度 ・赤ちゃんといっしょファミリーコンサート 鑑賞 439人 ・音楽の絵本(長栄座) 鑑賞 301人 H30年度 ・サントパテルアルガサ 2公演 鑑賞 1,240人</p>	<p>2千人近い収容人数のイベントホールでは、子どもたちに舞台公演の魅力を伝える催し物を上演するには、収容人数がやや多く、客席と舞台が視力が十分ではない幼児には遠すぎる。</p> <p>これまでの過去の入場実績から、家族で楽しめる企画を選定する際にはTV幼児番組での主婦層への知名度が集客の成否を分けることが、容易に推測できるがTV幼児番組の歌手とキャラクターショー以外で、2千人近い収容人数のイベントホールでも上演可能な家族向けの良質な催し物を見つけ出して県民に提供するように尽力していくべきと思われる。</p>
文化 芸術 振興 課	広報の取組	SNS（フェイスブック）などの活用により若者をターゲットとした広報を行う。	①ーエ	<p>アールブリュットネットワークメールマガジン発行回数 平成28年23回 平成29年31回 平成30年41回</p>	<p>情報の提供者の幅を広げることにより、多面的な角度から情報を発信していく必要がある。</p>
文化 芸術 振興 課	展覧会開催事業（企画展）	内外の優れた美術作品について、県民をはじめとする来館者に鑑賞機会を提供するため、観覧料の優遇により鑑賞を促進する。	①ーオ	<p>企画展の小中学生料金の設定、学校団体での鑑賞の観覧料免除等を行った。（平成29年度からの休館に伴い休止） ○H28年度観覧者数 36,828人（うち中学生以下3,446人）</p>	<p>令和3年度を予定している再開館以降、小中学生などの観覧料の優遇や、学校団体鑑賞の受け入れの充実、親子向けの関連プログラムの実施などを通じて、子どもが美術の魅力に出会う機会の拡充に努める。</p>
文化 芸術 振興 課	展覧会開催事業（常設展）	内外の優れた美術作品について、県民をはじめとする来館者に鑑賞機会を提供するため、観覧料の優遇により鑑賞を促進する。	①ーオ	<p>常設展の小中学生観覧料免除等を行った。（平成29年度からの休館に伴い休止） ○H28年度観覧者数 24,061人（うち中学生以下3,753人）</p>	<p>同上</p>
琵琶 湖博 物館	展示事業(企画展)	博物館で行っている研究の成果を基に、オリジナル性を重視した企画展示を開催する。	①ーオ	<p>研究成果を活かした企画展示を行った。</p> <p>○平成28年度「開館20周年記念 びわ博カルタ 見る知る楽しむ新発見」入場者数 38,664人 ○平成29年度「小さな淡水生物の素敵な旅」入場者数 49,128人 ○平成30年度「化石林－ねむる太古の森－」入場者数 42,918人</p>	<p>より魅力的な企画展示とするため、研究成果を基に、引き続き演出にも工夫を凝らした展示づくりを行い、集客力の向上を図る必要がある。</p> <p>体感型の展示やイメージキャラクターを用いた解説パネルを設置するなど、わかりやすく楽しめる展示づくりに努める。</p>
琵琶 湖博 物館	展示事業（常設展）	「湖と人」のよりよい共存関係をめざして、琵琶湖等の地学、歴史、環境、水族の展示を実施する。	①ーオ	<p>琵琶湖博物館のテーマ「湖と人間」に沿った展示を行い、琵琶湖とそこに暮らす生きもの、湖と人との関わりについて来館者の理解を深めることができた。また、これまでのリニューアルで、体感型・参加型展示や実物資料の展示、交流の場が増えたことにより、来館者の満足度を高めることができた。</p>	<p>県民のニーズに応えるため、情報を分かりやすく伝え、大人も子どもも楽しめる常設展示や交流空間を再構築するとともに、次代を担う人材を育成する機能を充実させたりリニューアルを図る必要がある。</p>
モノ づくり 振興 課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、観覧料の優遇等により、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の鑑賞等を促進する。	①ーオ	<p>中学生以下の観覧料を優遇して観賞を促進し、3年間で10,987人の観覧者数を得た。</p> <p><中学生以下の観覧者数> ○平成28年度 3,800人 ○平成29年度 3,691人 ○平成30年度 3,496人</p>	<p>引き続き、中学生以下の観覧料を優遇することで子どものころから本物に触れる体験を提供し、広く陶芸文化に親しんでもらえるよう観賞の促進を図る。</p>

安土城考古博物館	展覧会開催事業	小中学生などの観覧料の優遇等による鑑賞の促進する。	①ーオ	<p>多くの小中学生の受け入れ促進につながった。</p> <p>○平成28年度 小中学生来館者6,010人</p> <p>○平成29年度 小中学生来館者6,099人</p> <p>○平成30年度 小中学生来館者4,519人</p>	<p>・開館から25年以上が経過し、大規模改修が必要な時期となっている。</p> <p>・基本的な展示内容が平成4年の開館以来変更されていないため、25年以上にわたる安土城研究の成果を反映した展示内容にリニューアルする必要がある。</p>
----------	---------	---------------------------	-----	---	---

②地域における文化体験学習の充実

ア 放課後子ども教室や土曜日の教育支援事業の実施

イ 子ども向け体験プログラムの充実

ウ 地域活動における文化体験プログラムの提供

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
生涯学習課	学校・家庭・地域連携協力推進事業（放課後子ども教室・土曜日の教育支援事業）	市町が取り組む、放課後子ども教室や土曜日の教育支援事業を支援する。	②ーア	放課後子ども教室、土曜日の教室支援事業については、市町において、多様な学びや体験活動、文化活動を行うことのできる体制の構築が図られた。 放課後子ども教室 H28 5市町23教室 H29 6市町22教室 H30 7市町32教室 土曜日の教育支援事業 H28 4市町29教室 H29 4市町38教室 H30 4市町31教室	R2以降、国の補助要件に「コミュニティ・スクールを導入していること、または導入に向けた具体的な計画があること」「地域学校協働活動推進員を配置すること」の2つが設定される予定。補助事業実施の市町にあっては、この2つの要件を満たすことができるように働きかけるとともに、最終的には地域における独自実施を目指していけるような支援が必要である。
文化芸術振興課	文化振興推進事業（学校向けプログラム集作成）	学校向けに各県立施設等が実施する体験プログラムをまとめた冊子を作成する。	②ーイ	県内の学校や県立施設等に向けて広く配布することで、子どもたちが文化芸術に触れることのできる情報提供の機会の拡大を図った。 ○平成28年度 474箇所 ○平成29年度 470箇所 ○平成30年度 478箇所	これまでに作成した冊子のデータをホームページに掲載することにより、対象者の増加を図る。
子ども・青少年局	しがこども体験学校（体験プログラム）	滋賀の自然や地域資源を活かした多様な学びの場の充実を図るため、琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や身近な社会環境をフィールドとして、「地域が学校、住民が先生」という考えのもと、自然・人・文化等に直接触れる「しがこども体験学校」の体験プログラムを充実し、様々な実体験とおして子どもの豊かな人間性や社会性を育む。	②ーイ	H28より情報発信の方法をホームページと周知チラシに変更したが、H30からホームページと事業一覧パンフレットに変更し改善を図った。 登録団体数 掲載事業数 H28 143団体 243事業 H29 146団体 259事業 H30 155団体 266事業	事業提供団体（NPO、民間等）によっては事業の継続が難しく、事業提供いただけないケースも出てきている。また子どもの体験活動の実施場所に地域差が大きく、今後地域差を少しでも縮小していけるよう、新規団体の獲得にも努めている。
琵琶湖博物館	環境学習センター事業	県民や各種団体などが行う環境学習や活動がよりよいものとなっていくのを応援するため、情報の提供、交流機会の提供、環境学習関連の各主体の連携等に取り組む環境学習センターを運営する。	②ーイ	ウェブサイトやメールマガジンで環境学習プログラム・講師などの情報提供を行うほか、環境学習推進員による相談や企画づくり、交流や発表の場づくりなどにより環境学習や活動を行う者を支援することで、県民の環境意識の高揚と環境保全活動の促進につながった。	環境学習を行う団体等への積極的な活動取材等を通してネットワークの拡大を図っていくなど、環境学習の担い手から求められる支援機能を一層充実させていく必要がある。
水産課	びわ湖のめぐみ魅力体感事業（びわ湖の食文化継承促進）	学校給食と連携し、県内の公立小学校等に通う児童を対象にびわ湖産魚介類を食材として提供。また、学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる職員による出前講座や漁業者による体験学習会を実施。	②ーイ	学校給食と連携し、県内の公立小学校等に通う児童を対象にびわ湖産魚介類を食材として提供した。 ○平成28年 121,869食 ○平成29年 115,063食 ○平成30年 119,959食 学校や親子活動、公民館活動などを対象に、琵琶湖の漁業や食文化を学べる職員による出前講座や漁業者による体験学習会を開催した。 ○平成28年 70回 ○平成29年 68回 ○平成30年 83回	学校給食への湖魚食材提供については、目標である90,000食を上回る食数を提供でき、また併せて実施している児童へのアンケート結果についても、「おいしかった・どちらかと言えばおいしかった」という意見が約8割を占めるなど、琵琶湖の魚介類の美味しさを実感できる機会を提供できたことから、今後も継続して実施することで食文化の継承を図る。 体験学習会についても、順調に実施できており、高い事業効果が期待できることから今後も継続的に実施する。

県立 図書館	おはなし会の実施	子どもたちがものがたりや本に親しむ場として、絵本の読み聞かせ、紙芝居、パネルシアター、素話などを行うおはなし会を実施する。	②ーイ	<p>月 1 回の開催により、子どもたちが本に親しむことのできる環境を定期的に提供することができた。</p> <p>○平成28年度 参加者数 344名</p> <p>○平成29年度 参加者数 399名</p> <p>○平成30年度 参加者数 241名</p>	より多くの利用者に参加してもらうために、子どもの年齢に合わせた作品選びや、開催曜日・時間の再検討などを行っていく必要がある。
モノづくり振興課	世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム）	子どもや障がい者が、地元作家や地域ボランティア等との協働により、「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感することにより、心豊かな人材育成を目指す。	②ーウ	<p>地元作家や地域ボランティア等との協働により、つちっこプログラムを実施し、3 年間で34,538人の参加があった。</p> <p>＜つちっこプログラム参加者＞</p> <p>○平成28年度 11,517人</p> <p>○平成29年度 11,065人</p> <p>○平成30年度 11,956人</p>	引き続き、子ども会などに対しても「本物と出会うー総合的学習プログラムつちっこプログラム」を実施し、「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感する機会を提供する。

③学校教育における文化体験学習の充実

- ア 県内の全ての小学生などを対象とした本物の舞台芸術に触れる機会の提供
 イ 学校における文化施設、芸術家などの連携による文化・芸術体験学習の実施
 ウ 学校における地域の文化的資産などを活用した文化活動の促進
 エ 県内全ての小学生を対象とした滋賀の水、山、田に関わる文化体験学習の実施

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費（学校巡回公演）	びわ湖ホール声楽アンサンブルと指揮者、ピアニストが市町立小中学校を訪問して、音楽公演を実施する。	③ーア	びわ湖ホールのアウトリーチとして、びわ湖ホール声楽アンサンブル・メンバーが学校の体育館等でコンサートを行う「学校巡回公演」により、鑑賞機会を提供した。 ○平成28年度 学校巡回公演 10校10公演2,319人 ○平成29年度 学校巡回公演 10校10公演2,183人 ○平成30年度 学校巡回公演 10校10公演3,357人	県内の全児童が一度はびわ湖ホールに來場し、本物の舞台芸術に触れる機会を提供するため、「ホールの子」事業を実施しているが、時期が一定期間に限られることや、びわ湖ホールから遠方の小学校等においては参加しづらい現状も踏まえ、びわ湖ホール声楽アンサンブルの機動性を活かして、引き続き、アウトリーチとして、学校巡回公演等を実施していく。
文化芸術振興課	びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）	県内小学生等をびわ湖ホール大ホールに招き、オーケストラと声楽アンサンブルによる子ども向けの本格的な音楽会を実施する。	③ーア	学校等との連携により、県内全ての小学校などを対象とした本物の舞台芸術に触れる機会を提供し、平成28年度から平成30年度までの3年間に約25,000人の生徒が舞台芸術体験に参加した。 ○平成28年度 参加児童8,014人 ○平成29年度 参加児童8,194人 ○平成30年度 参加児童8,544人	遠方の学校における交通費負担や他の学校行事等との兼ね合いなどの理由により、児童生徒の参加は目標（新しい豊かさ創造・実感 滋賀プラン：14,000人）を下回った。H29年度より交通費補助を拡大したことを周知するとともに、学校への参加の呼びかけを早い時期に行い、各市町教育関係者に公演の視察を案内し理解を広げることなどによって、より一層の参加を促す。
文化芸術振興課	滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業	文化施設・芸術家と学校等と結び、学校の授業で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して助成する。	③ーイ	学校において、文化施設や芸術家などと連携した授業を実施し、子どもたちに文化・芸術体験学習の機会を提供した。 ○平成28年度 210件 12,517人 ○平成29年度 187件 10,739人 ○平成30年度 197件 10,932人	文化芸術の提供者（文化施設や芸術家）と体験活動を希望する学校現場など、次世代文化芸術支援ネットワークのつなぎ役・中間支援機関として、これまで培ったスキルを用いた、より一層充実した取組の実施が必要となる。
文化芸術振興課	美ココロ・パートナーシップ事業	滋賀次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	③ーイ	通常学級に通えない子どもたちを対象に文化施設や芸術家などと連携した授業を実施し、文化・芸術体験学習の機会を提供した。また、毎年3人の若手芸術家を育成し、合計17人となった。 ○平成28年度 20件 123人 ○平成29年度 24件 151人 ○平成30年度 20件 140人	教育現場における不登校問題は変わらず深刻な問題であり、この事業の需要は年々増えている一方、事業を実施する場所の地域格差が問題である。これまで育成した芸術家をを中心に、新たな人材・地域を巻き込みながら事業を実施する必要がある。
特別支援教育課	インクルーシブ・プログラム推進モデル事業	特別支援学校と小・中・高等学校が連携しながら、スポーツ活動や文化・芸術活動に取り組むインクルーシブ・プログラムにより、交流および共同学習を推進する。	③ーイ	インクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援学校と小・中・高等学校が連携し、障害のある子どもとない子どもが共に障害者スポーツや文化・芸術活動を体験する「インクルーシブ・プログラム」により、交流及び共同学習を推進した。 ○平成28年度 参加児童生徒1,181人 ○平成29年度 参加児童生徒1,640人 ○平成30年度 参加児童生徒1,059人	特別支援学校の児童生徒と小中高等学校の児童生徒とのスポーツ交流だけでなく、文化芸術活動を通じた交流も進め、参加人数を増やしていく。また、障害者スポーツ大会や障害のある芸術家による音楽鑑賞会等に保護者や地域の参加を促すことで、障害者への理解を広めていく。
文化財保護課	校内・校外学習サポート	県内外の小中高校生・大学生・一般を対象とした安土城跡・観音寺城跡での現地校外学習授業のほか、各学校への出前授業、また各種団体からの要請による出前講座等で当課専門職員が講師を務める。	③ーウ	県内外に安土城や観音寺城など滋賀の戦国の魅力発信することができた。 ○平成28年度（21件） 参加者889人 ○平成29年度（26件） 参加者1,438人 ○平成30年度（19件） 参加者1,336人	滋賀の戦国の魅力を広く発信していくために、ひきつづき要請には積極的に対応していく。

生涯学習課	しが学校支援センター	地域の人々や企業・団体・NPOが提供する学校支援の事業を、学校の希望に応じて学校支援コーディネーターがコーディネートする。	③ーウ	豊富な知識や経験を持つ地域の人々や企業・団体・NPO等（支援者）と学校間のコーディネートを推進することができた。 ○学校支援ディレクターがコーディネートした学校数 平成28年度 81校 平成29年度 97校 平成30年度 98校	
幼小中教育課	うみのこ	学校教育の一環として、県内小学5年生を対象に、母なる湖・琵琶湖を舞台にして、学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育を展開し、環境に主体的にかかわる力や自ら課題をもち協働して解決に取り組む力を培い、新しい時代を切り拓く力を育む。	③ーエ	昭和58年の就航以来、毎年県内全小学5年生を対象に実施。学校の参加率は100%である。 （各年度の乗船児童数、2日間の学習への満足度） 平成28年度13,306人 91% 平成29年度13,819人 94% 平成30年度13,739人 94% （満足度は、児童アンケートの結果による）	航海2日間と、学校での事前事後の学習がつながりのある探究的な学習活動となるよう、引き続き指導計画作成会議や学校訪問時に助言を行う。新船「うみのこ」における新しい教育プログラムの開発と啓発方法を協議する「湖の子」新体験学習プログラム作成プロジェクトチームを組織し、研究を進めていく。
森林政策課	やまのこ	森林への理解と関心を深めるとともに、次代を担う子どもたちの人と豊かにかかわる力を育むため、学校教育の一環として、小学4年生を対象に森林体験学習を実施。	③ーエ	各市町教育委員会や各受入施設と連携し、森に親しむ活動、森づくり体験活動、森の恵み利用学習、森のレクチャーを通じた森林環境学習を実施した。平成28年度から平成30年度までの3年間に約40,000人の児童が参加した。参加した児童の9割以上の児童が、森林のはたらきや、大切さを「知ることができた」もしくは「だいたい知ることができた」と回答し、充実した体験活動ができている。 ○平成28年度 235校13,964人 ○平成29年度 230校13,341人 ○平成30年度 225校13,383人	受入施設の体制が一時変動し不参加校が生じたが、施設の新設や県教育委員会との連携の結果、令和2年度は全ての小学校が参加予定となった。指導方法の向上が課題であり、児童が自らできることを考え、行動に移せるような指導方法を検討する必要がある。
食のブランド推進課	たんぼのこ	子どもたちが農業体験を通じて、農業への関心を高め、生命や食べ物の大切さを学ぶ「農からの食育」を推進するため、小学生自らが田んぼや畑に入り農産物を「育て」、「収穫し」、「食べる」という一貫した体験学習の取組を支援する。	③ーエ	農業体験を通じて農業への関心を高め、生命や食べ物の大切さを学ぶ「農からの食育」を推進するため、農産物を「育て」、「収穫し」、そして「食べる」という一貫した体験学習の取組を県内約9割の小学校で実施した。 ○平成28年度 実施校 203校 ○平成29年度 実施校 199校 ○平成30年度 実施校 200校	子どもたちが学んだ内容を活用し、学校生活や地域の中で実践できるような指導を進めていくことが必要である。
モノづくり振興課	世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム）	子どもや障がい者が、地元作家や地域ボランティア等との協働により、「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感することにより、心豊かな人材育成を目指す。	③ーエ	地元作家や地域ボランティア等との協働により、つちっこプログラムを実施し、3年間で34,538人の参加があった。 ＜つちっこプログラム参加者＞ ○平成28年度 11,517人 ○平成29年度 11,065人 ○平成30年度 11,956人	引き続き、子ども会などに対しても「本物と出会うー総合的学習プログラムつちっこプログラム」を実施し、「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感する機会を提供する。

④教員を対象とした文化研修機会の充実

ア 文化・芸術を体験する教員向け研修機会の提供 ※重点5 ③アに再掲

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
琵琶湖博物館	交流・サービス事業	自主的・主体的に博物館活動へ参加する「はしかけ制度」「フィールドレポーター制度」の支援、体験学習プログラムの実施や講演会・観察会の開催、教員研修の取組など地域や学校などと協働事業を実施する。	④ーア	外部からの講座・観察会などの依頼の窓口を原則として一本化し、依頼者とよく相談をすることにより、依頼者のニーズを明確化してより的確に対応することができるようになった。 観察会・見学会は外部団体との共催が多く、地域の多様な主体との連携を進めることができた。	はしかけ・フィールドレポーターの活動が多様化してきているため、どのような活動の可能性があるかについて、博物館と登録者との対話によって検討していく必要がある。

滋賀県文化振興関連事業における取組結果と課題

2 未来の文化の担い手の育成

重点施策 4 若手芸術家等の育成・支援

重点施策 4

①若者の文化活動の促進

ア 滋賀県高等学校総合文化祭などの開催

イ 高等学校、特別支援学校の文化部活動の活性化に向けた取組

ウ 若手芸術家などを対象としたフェスティバルなどの開催 ※重点 6 ②アに再掲

エ 若者の文化活動の場としての県立文化施設の利用促進 ※重点 6 ②オに再掲

オ 芸術系専門学科を有する高校・大学と県立文化施設との連携

カ 文化施設以外で、文化・芸術活動ができる場の情報収集および提供 ※重点 6 ①イ、9 ②アに再掲

キ 若者を含め多くの県民が参加できる滋賀県芸術文化祭の開催 ※重点 6 ①オ、6 ②カに再掲

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
高校 教育 課	高等学校文化 祭事業	滋賀県高等学校文化連 盟に対して補助を行い、 文化部活動をさらに充実 させ、芸術文化活動の振 興・普及を図る。	①ーア ①ーイ	<p>滋賀県高等学校総合文化祭を毎年開催するなど、文化部活動をさらに充実させ、芸術文化活動の振興・普及を図る機会を提供することができた。</p> <p>○平成28年度滋賀県高等学校総合文化祭 参加生徒数 延べ4,564人</p> <p>○平成29年度滋賀県高等学校総合文化祭 参加生徒数 延べ5,398人</p> <p>○平成30年度滋賀県高等学校総合文化祭 参加生徒数 延べ5,761人</p>	令和3年度に開催される近畿高等学校総合文化祭滋賀県大会に向けて、滋賀県高等学校文化連盟と連携を強化しながら、文化部の活動の活性化の取組を推進する。
高校 教育 課	高等学校等文 化芸術活動ジャン プアッププロ ジェクト	第39回全国高等学校 総合文化祭の開催により 活発化した文化部活動 の更なる発展に向け、次 世代の文化芸術の担い 手となる若手芸術家の育 成や拠点校・伝統校の育 成に向けた取組、新設部 会や指導者がいない学校 への支援、特別支援学 校の文化活動の充実を 図る。	①ーイ	<p>専門家による指導等により、文化部活動の活性化を図ることができた。</p> <p>○次世代の文化芸術の担い手の育成に向けた取り組みとして、演劇・合唱・日本音楽・美術工芸・写真部門において専門家による集中指導を実施することができた。</p> <p>・平成28年度 実施回数 延べ30回 参加生徒数 延べ1400人</p> <p>・平成29年度 実施回数 延べ26回 参加生徒数 延べ830人</p> <p>・平成30年度 実施回数 延べ24回 参加生徒数 延べ688人</p> <p>○拠点校・伝統校の育成に向けた取組として、吹奏楽（3校）・囲碁（1校）・将棋部門（1校）が専門の指導者を招き、生徒にさらに高いレベルの技術・技能を習得させる取組を実施することができた。</p> <p>・平成28年度 実施回数 延べ27回 彦根東高等学校囲碁部が全国高等学校総合文化祭に出場</p> <p>・平成29年度 実施回数 延べ31回 河瀬高等学校吹奏楽部、彦根東高等学校囲碁部が全国高等学校総合文化祭に出場</p> <p>・平成30年度 実施回数 延べ27回 甲西高等学校吹奏楽部、彦根東高等学校囲碁部が全国高等学校総合文化祭に出場</p> <p>○びわこ総文開催のために新設した部会や指導者がいない文化部を持つ学校へ指導者を派遣する取組を実施することができた。</p> <p>・平成28年度 派遣校数 16校</p> <p>・平成29年度 派遣校数 19校</p> <p>・平成30年度 派遣校数 7校</p> <p>○特別支援学校の文化活動の充実と発展のため「滋賀県特別支援学校文化的行事みなフェスタ」を開催することができた。</p> <p>・平成28年度 参加人数 延べ500人</p> <p>・平成29年度 参加人数 延べ350人</p> <p>・平成30年度 参加人数 300人</p>	<p>・びわこ総文開催の取組過程で獲得した成果を引き継ぎ、活発化した高等学校文化部活動のさらなる発展のため、次世代の文化芸術の担い手の育成、文化芸術の拠点校・伝統校の育成などに努めていく必要がある。</p> <p>・「高等学校等文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト」は終了するが、これを継承した「『広げよう創造の翼』文化部活動活性化プロジェクト」、「部活動指導員配置促進事業」を新たにを行い、令和3年度に開催される近畿高等学校総合文化祭に向けて、文化部活動をさらに活性化させていく必要がある。</p>
文化 芸術 振興 課	東京オリンピッ ク・パラリンピッ ク文化プログラム 推進事業	東京オリンピック・パラ リンピックに向けて若手芸術 家の発表の機会を提供 するとともに、国内外で活 躍する芸術家の指導等 により、滋賀の文化を担う 若手を育成する。また、 学校等と連携したワーク ショップや国際色豊かな音 楽会を開催し、文化プロ グラム発信の気運を醸成 する。	①ーウ	<p>多くのアーティストや団体の出演や協力を得て、つながりを形成することができ、若手芸術家の発表の機会と芸術に触れる機会を提供することができた。</p> <p>○平成28年度 来場者 4,520人</p> <p>○平成29年度 来場者 約5,000人</p> <p>○平成30年度 来場者 約4,800人</p>	取組を一過性の盛り上げで終わらせず、様々な団体との連携を強化して滋賀ならではの豊かで魅力ある文化を再発見し、また県外に対しても発信する取組を引き続き展開する必要がある。

モノづくり振興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	①ーエ	若者の観覧料を優遇して観賞を促進し、3年間で764人の観覧者数を得た。 ＜高校・大学生の観覧者数＞ ○平成28年度 211人 ○平成29年度 267人 ○平成30年度 286人	引き続き、若者の観覧料を優遇し、本物に触れる体験を提供して、広く陶芸文化に親しんでもらえるよう観賞の促進を図る。
モノづくり振興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	①ーオ	人材育成事業として、信楽高等学校の生徒を対象にデザイン研修や、登り窯焼成実習などの支援事業を行った。 ＜信楽高校への支援事業＞ ○平成28年度 5回 213人 ○平成29年度 5回 196人 ○平成30年度 5回 215人	引き続き、信楽焼の伝統技術を継承するための人材育成として、信楽高等学校への支援を行う。
文化芸術振興課	県内文化情報提供事業	県域レベルの各ジャンルの文化芸術活動を網羅した総合的な情報冊子「れいかる」を発行するほか、県の歴史や自然、芸術などを幅広く紹介する湖国の総合文化誌「湖国と文化」を県内外に配布し滋賀の多様な文化を紹介する。	①ーカ	○平成28年度 「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：495カ所、「湖国と文化」配布部数：430部、(年4回発行、1回あたり) ○平成29年度 「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：499カ所、「湖国と文化」配布部数：430部(年4回発行、1回あたり) ○平成30年度 「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：495カ所、「湖国と文化」配布部数：430部(年4回発行、1回あたり)	令和元年度は、配布先の件数を大幅に減らすことなく、1カ所での配置部数を減らすことで発行部数を1回あたり30,000部とし、また、「湖国と文化」での県からの文化記事を縮小、全体経費の圧縮を図った。印刷費等の高騰により今後執行には工夫が必要だが、県内の文化事業をまとめた唯一の情報紙として、県民からのニーズも高い。
国際課	外国人アーティスト絵画展	【公益財団法人 滋賀県国際協会 事業】 県内に住む外国人アーティストによる絵画展をピアザ淡海ロビーで開催する。	①ーカ	滋賀県内に住む外国人アーティストの文化芸術作品に触れる機会を提供することにより、県民の文化芸術に対する感性を育むと共に、多様で豊かな多文化共生社会を実感してもらうことができた。 ●平成28年度展示作品数 20点 ●平成29年度展示作品数 20点 ●平成30年度展示作品数 30点	
生涯学習課	学習情報提供システム整備事業	県民の主体的な生涯学習を支援するため、講座等の学習機会の情報提供をはじめ、様々な生涯学習に関する情報を提供することを目的とする。	①ーカ	県民の主体的な生涯学習を支援するため、各主体が実施する講座や教室等の学習情報を一元化し、県民へ情報提供を行うことができた。 平成28年：2,380件 平成29年：2,208件 平成30年：2,322件	講座登録数は継続的に目標値を上回るなど、県内の生涯学習の機会は一定充実してきている状況を踏まえ、次の段階として、活力ある地域づくりのために学びの成果を生かしていく取組を一層普及していく必要がある。

文化 芸術 振興 課	滋賀県芸術文 化祭開催事業	県民の意欲的な創作活 動の発表の場を提供し、 文化芸術に親しむ機会と するため、美術展覧会等 を開催するとともに、文化 団体等との連携による オープニング事業を実施す る。	①ーキ	<p>美術展覧会、写真展覧会、文学祭を開催し、県民の意欲的 な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とす ることができた。</p> <p>●平成28年度 美術展覧会出品数 551点（うち30歳未満 70点） 写真展覧会出品数 584点（うち30歳未満 1点） 文学祭出品数 854点（うち30歳未満 5点）</p> <p>●平成29年度 美術展覧会出品数 486点（うち30歳未満 37点） 写真展覧会出品数 526点（うち30歳未満 1点） 文学祭出品数 792点（うち30歳未満 5点）</p> <p>●平成30年度 美術展覧会出品数 471点（うち30歳未満 71点） 写真展覧会出品数 486点（うち30歳未満 2点） 文学祭出品数 736点（うち30歳未満 19点） また、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施し た。</p> <p>平成28年度参加者：729人 平成29年度参加者：734人 平成30年度参加者：520人</p>	<p>近代美術館の休館に伴い、会場が変更になったことによ り、出品者は一定数減少したものの、芸術文化祭主催 事業（美術展覧会、写真展覧会、文学祭）における 若者の出品数は少しずつ増加傾向にある。今後も周知 活動等を通じて、若者の出品や芸術文化祭への参加 を促す必要がある。</p> <p>芸術文化祭オープニング事業は、平成30年度は文化 団体の協働によりワークショップ等の催しを開催。今後 も、文化団体と協働しながらイベントを盛り上げていく必 要がある。</p>
---------------------	------------------	---	-----	--	---

- ②若手芸術家、伝統文化伝承者などの育成・支援
 ア 県立文化施設における若手芸術家の育成
 イ 若手芸術家の活動支援 ※重点 6 ②イに再掲
 ウ 地域で伝承されてきた技術の保存・継承・発信への支援 ※重点 6 ①ウに再掲
 エ 滋賀ならではの伝統文化の継承（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費	びわ湖ホールにおいて若手芸術家を育成する取組を実施する。	②ーア	<p>びわ湖ホールにおいて、ホール専属の声楽アンサンブルを運営することを通じ、若手声楽家の育成を図ったほか、オペラの若手指揮者を養成に資するするため「指揮者セミナー」を行った。</p> <p>○平成28年度 びわ湖ホール声楽アンサンブル 16人 指揮者セミナー受講生 5人</p> <p>○平成29年度 びわ湖ホール声楽アンサンブル 14人 指揮者セミナー受講生 5人</p> <p>○平成30年度 びわ湖ホール声楽アンサンブル 14人 指揮者セミナー受講生 4人</p>	<p>びわ湖ホール声楽アンサンブルについては、最長5年の任期となっており、卒団後もソロ登録メンバーとして依頼公演等への出演の機会を与えている。ソロ登録メンバー数も60名を超えるまでになっており、引き続き、びわ湖ホールの舞台芸術を担う人材として活用していく。</p> <p>また、今後、人材の不足が懸念されるオペラ指揮者についても、引き続き若手指揮者を対象としたセミナーを開催することにより、その確保を図っていく。</p>
文化芸術振興課	文施設管理運営費	文化産業交流会館において若手芸術家を育成する取組を実施する。	②ーア	<p>県の指定管理料に加え文化庁補助金を得ながら「邦楽・邦舞演奏家養成事業」を展開、伝統芸能分野の若手芸術家育成に努めた。</p> <p>何れの年度・分野においても著名な指導者を招き、概ね9月～翌年2月にかけて定期的な稽古を実施、また芝居小屋「長栄座」事業の一翼にその成果発表の場を設け、鑑賞者からも好評を得た。</p> <p>H28年度 鑑賞者 260名 H29年度 鑑賞者 358名 H30年度 鑑賞者 367名</p>	<p>①専門実演家養成事業の参加者のうち半数が同じ流派に所属しており、他の流派の参加者を増加させることでバランスの取れた構成にしていける必要がある。</p> <p>②受講生において邦楽や箏曲コンクールなどに挑戦する人材が少ないが、プロのアーティストを目標に掲げてレベルアップを図る必要がある。</p> <p>③30代までの若手演奏家のニーズに合った稽古日数の設定や内容を検討し参加しやすい環境整備を行う必要がある。</p> <p>④邦楽専門集団「しゅはり」の演奏水準を向上させることが、邦楽活性化の目標に繋がると思われる。</p>
モノづくり振興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	②ーア	<p>国内外の芸術家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」を実施し、平成30年度末現在、53か国、1,273人の陶芸家、美術家らを受け入れた。</p> <p>＜アーティスト受入人数＞</p> <p>○平成28年度 64人 ○平成29年度 58人 ○平成30年度 67人</p>	<p>引き続き、アーティスト・イン・レジデンスを実施し、特に日本の比較若く30代、40代の陶芸作家等を受け入れ、現代陶芸の次世代へのバトンタッチをフォローしていく。</p>
文化芸術振興課	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	東京オリンピック・パラリンピックに向けて若手芸術家の発表の機会を提供するとともに、国内外で活躍する芸術家の指導等により、滋賀の文化を担う若手を育成する。また、学校等と連携したワークショップや国際色豊かな音楽会を開催し、文化プログラム発信の気運を醸成する。	②ーイ	<p>多くのアーティストや団体の出演や協力を得て、つながりを形成することができ、若手芸術家の発表の機会と芸術に触れる機会を提供することができた。</p> <p>○平成28年度 来場者 4,520人 ○平成29年度 来場者 約5,000人 ○平成30年度 来場者 約4,800人</p>	<p>取組を一過性の盛り上げで終わらせず、様々な団体との連携を強化して滋賀ならではの豊かで魅力ある文化を再発見し、また県外に対しても発信する取組を引き続き展開する必要がある。</p>
モノづくり振興課	滋賀の地域産業成長戦略支援事業	本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、地方創生の核となる新たな成長産業として育成するため施策推進協議会の運営を行うとともに、時代の変化に適合する新たな取組を総合的、継続的に支援する。	②ーウ	<p>外部委員を含めた施策推進協議会の運営・開催した。また、地場産業および地域特産品の振興やブランド力向上のために、各組合が実施する販路開拓、後継者育成、新商品開発などの戦略的な取組に対して補助を行った。</p> <p>【新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数】</p> <p>○平成29年度 15組合 ○平成30年度 16組合</p>	<p>・各組合が希望する補助内容は多岐にわたることから、組合だけではなく事業者の要望に直接対応できる支援を行う必要がある。</p> <p>・より効果的に実施できるよう、内容や発信方法について常に検討を続ける必要がある。</p> <p>・継続的、定期的の実施することが認知度およびブランド力向上には重要である。</p>

観光振興局	江州音頭普及事業	本県の代表的な郷土芸能である江州音頭を広く県内外に普及し、本県のイメージアップを図る。	②ーエ	<p>本県の郷土芸能である江州音頭の普及を図るため、江州音頭フェスタを開催し、多くの方に披露できた。</p> <p>平成28年度 約500人 モリブセントラルコート</p> <p>平成29年度 約500人 近江神宮</p> <p>平成30年度 約450人 甲賀市碧水ホール</p>	フェスタを一過性の盛り上げで終わらず、普及会加盟団体との連携を強化して、引き続き広く普及を図る必要がある。
観光振興局	観光イベント推進事業 (近江のまつり育成費補助金)	文化的観光資源として名高いと長い歴史に培われた、「観光滋賀」を代表するにふさわしいと認められるまつりに対して補助を行うことにより、本県の観光振興の促進、およびイメージアップを図る。	②ーエ	<p>文化的観光資源として名高い評価を得ているまつりに対して、開催に要する経費の一部を助成した。</p> <p>■対象事業（観客数）</p> <p>○平成28年度 大津祭（約18万人）、長浜曳山祭（約6万人）、山王祭（約11万人）、近江八幡の火祭り（約10.2万人）</p> <p>○平成29年度 大津祭（約17.3万人）、長浜曳山祭（約7万人）、山王祭（約11万人）、近江八幡の火祭り（約9.7万人）</p> <p>○平成30年度 大津祭（約16万人）、長浜曳山祭（約5万人）、山王祭（約12万人）、近江八幡の火祭り（約9.3万人）</p> <p>■補助金額 6,000,000円（各主催団体：1,500,000円 × 4団体）</p>	助成を通じて、引き続き、本県の観光振興の促進およびイメージアップを図る。
文化財保護課	滋賀のまつり継承支援モデル事業	祭礼行事の保存継承が困難となる地域も出てきており、県指定、県選択等の民俗芸能や祭礼行事の保存継承をはかっていくため、あらたな支援の仕組みを検討し試行する。	②ーエ	<p>保護団体の意識調査を実施し、県内における民俗芸能や祭礼行事保存継承にかかる課題を把握することができた。保護団体と県民が交流する現地探訪会や研修会を開催し、祭りが持つ魅力や地域力を相互に発見・理解する機会を提供することができた。※事業期間：H28のみ</p> <p>○保存継承に関する意識調査の実施 99団体から回答</p> <p>○現地探訪会・研修会参加者 101人</p>	伝承意欲が高いものの80%の保護団体が将来に不安を抱え、伝承していく手立てがわからない状況であることが明らかとなったため、引き続き県内各地域が情報交換を行う機会を提供していく必要がある。

③顕彰制度の充実

ア 若者を対象とした顕彰

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	文化功労者顕彰事業	大会などで顕著な成績を修めた児童・生徒に対する表彰や、若者を対象とした滋賀県次世代文化賞により若手芸術家の顕彰を行う。	③ーア	滋賀県次世代文化賞 受賞者 H28：2名（音楽、美術） H29：2名（音楽、美術） H30：2名（音楽、美術）	これまでは音楽、美術部門からのみ受賞者が出ており、それ以外の部門の掘り起こしを行う必要がある。事業周知や関係団体との連携によって他分野からも人材を発掘する。

④若手芸術家などの活動情報の収集および発信支援

ア 「滋賀文化のススメ」活用による若手芸術家の情報収集・発信支援

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	滋賀「文化のススメ」の運営	滋賀「文化のススメ」サイトの周知を徹底し、若手芸術家の登録数の増加・充実を図るとともに文化施設や文化団体などへも周知することで芸術家の情報発信の支援を行う。	④ーア	○平成28年度 ページビュー数125,587、芸術家および文化団体の登録数（新規登録数）2 ○平成29年度 ページビュー数120,050、芸術家および文化団体の登録数（新規登録数）7 ○平成30年度 ページビュー数113,679、芸術家および文化団体の登録数（新規登録数）4	SNSの活用が広まり、特に若手芸術家にとって、新規で登録することが少ない。サイトは文化施設等が情報発信の場として活用されている。一方、コンテンツ紹介の部分はライブラリー的にも利用されており、他のサイトには無い貴重な画像や解説があることは特筆に値する。なお、登録システムには前代のプログラムが利用されており、改ざん等の脅威が迫っているが、新プログラムでのサイト構築には多額の費用がかかる。

滋賀県文化振興関連事業における取組結果と課題

2 未来の文化の担い手の育成

重点施策 5 文化活動を支える人材（アートマネージャーなど）の育成・支援

重点施策 5

①文化活動を支える専門人材の育成・支援

ア 文化行政職員や文化施設職員を対象としたアートマネジメント研修の実施

イ 文化活動を支える団体や人材育成を目的とした研修などの実施

ウ 文化を支える人材や団体への活動支援、中間支援機能の充実

エ 滋賀県ヘリテージマネージャーの養成支援（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化 芸術 振興 課	文化施設管理 運営費（アート マネジメント研 修）	文化活動の企画・運営を マネジメントし、文化・芸 術と地域社会を結びつけ ることができる人材育成の ための研修を行います。	①ーア	<p>個々の専門分野に精通した著名な講師を招き講座を複数 回にわたり展開し人材の育成を図った。</p> <p>平成28年度までは、座学を中心とした単独講座として実施 してきたが、平成29年度からは、事業運営に重点をおいた実 践講座で実施した。</p> <p>平成29年度は、文化ホールとのコラボレーションができ、公立 館同士の繋がりが深まり、各分野の専門家の育成も図れた。</p> <p>平成30年度は、「大学連携」も実現し、「まちづくりとアート」 をテーマに実施することができた</p> <p>「アートマネジメント人材養成講座」 H28年度開催 8～9月 7回 参加・鑑賞者 94人 H29年度開催 9～2月 7回 参加・鑑賞者 240人 H30年度開催10～2月 8回 参加・鑑賞者 150人</p>	<p>平成29・30年度では、従前の座学を踏まえた実践 編としているが参加者は少ない。</p> <p>大学や各団体等との協働連携など工夫を凝らしたま たが双方の主目的の違いが生じる。</p> <p>受講生の質と量の両面での課題があり、カリキュラム構 成や講座内容の見直しの検討が必要である。</p>
文化 芸術 振興 課	滋賀次世代文 化芸術センター 運営助成事業	文化施設・芸術家と学校 等と結び、学校の授業で 文化芸術体験を行うため のコーディネートや、それを サポートする文化ボラン ティアの育成等を行う「滋 賀次世代文化芸術セン ター」に対して助成する。	①ーイ	<p>文化施設・芸術家と学校等と結び、文化芸術体験を行うため の学校の授業をコーディネートした。</p> <p>○平成28年度 210件 ○平成29年度 187件 ○平成30年度 197件</p>	<p>文化芸術の提供者(文化施設や芸術家)と体験活動を 希望する学校現場など、次世代文化芸術支援ネット ワークのつなぎ役・中間支援機関として、これまで培った スキルを用いた、より一層充実した取組の実施が必要と なる。</p>
琵琶 湖博 物館	交流・サービス 事業	自主的・主体的に博物 館活動へ参加する「はし かけ制度」「フィールドレ ポーター制度」の支援、体 験学習プログラムの実施 や講演会・観覧会の開 催、教員研修の取組など 地域や学校などと協働事 業を実施する。	①ーウ	<p>外部からの講座・観覧会などの依頼の窓口を原則として一本 化し、依頼者とよく相談をすることにより、依頼者のニーズを明 確化してよりの確に対応することができるようになった。</p> <p>観覧会・見学会は外部団体との共催が多く、地域の多様な 主体との連携を進めることができた。</p>	<p>はしかけ・フィールドレポーターの活動が多様化してきてい るため、どのような活動の可能性があるかについて、博物 館と登録者との対話によって検討していく必要がある。</p>
文化 財保 護課	ヘリテージマネ ージャー養成講座	地域で文化財の保存・継 承と活用を推進するリー ダーとなる人材育成とし てのヘリテージマネー ジャーの育成を支援する。	①ーエ	<p>滋賀県ヘリテージマネージャー 育成講座終了者数</p> <p>○平成28年度 34人 ○平成29年度 20人 ○平成30年度 20人</p>	<p>今後ますます登録有形文化財等の文化財的価値に配 慮した改修の必要性が増加するため、ひきつづきヘリ テージマネージャーの育成と連携を強化していく。</p>

②文化ボランティアの育成

ア 文化ボランティアなどの拡充および活動の促進 ※重点 7 ①イ, 8 ②アに再掲

イ 若者による文化ボランティアの拡充 ※重点 6 ②ウに再掲

ウ 文化ボランティアの体験研修の充実 ※重点 8 ②イに再掲

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費	びわ湖ホールにおいて文化ボランティアなどの拡充および活動の促進を図る取組を実施する。	②ーア	<p>・びわ湖ホール劇場サポーターを募集し、劇場サポーターを対象とした研修を行うとともに、サポーター活動の実践を通じて舞台芸術の普及に努めた。</p> <p>○平成28年度 びわ湖ホール劇場サポーター数 97人 ○平成29年度 びわ湖ホール劇場サポーター数 97人 ○平成30年度 びわ湖ホール劇場サポーター数 112人</p> <p>・近江の春びわ湖クラシック音楽祭ボランティアスタッフ ○平成29年度 40人 ○平成30年度 45人</p> <p>・ホールの子事業において、運営スタッフとして「部門研修」に参加した県職員数 ○平成28年度 - 人 (実施なし) ○平成29年度 15人 ○平成30年度 11人</p>	<p>・平成28年度から劇場サポーター制度を見直し、第1期から第21期までの劇場サポーターを対象とした活動を展開することとし、活動内容も充実させた。劇場サポーターの募集を引き続き行い、さらなる人的ネットワークの拡大を図り、舞台芸術の普及に努めていく。</p> <p>・「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」などにおいて、広く公募したボランティアスタッフに一部運営を担ってもらう。</p> <p>・「ホールの子事業」の運営スタッフとして、県職員を「部門研修」等の位置づけで関わってもらう。</p>
琵琶湖博物館	交流・サービス事業	自主的・主体的に博物館活動へ参加する「はしかけ制度」「フィールドレポーター制度」の支援、体験学習プログラムの実施や講演会・観覧会の開催、教員研修の取組など地域や学校などと協働事業を実施する。	②ーア	<p>外部からの講座・観覧会などの依頼の窓口を原則として一本化し、依頼者とよく相談をすることにより、依頼者のニーズを明確化してよりの確に対応することができるようになった。</p> <p>観覧会・見学会は外部団体との共催が多く、地域の多様な主体との連携を進めることができた。</p>	<p>はしかけ・フィールドレポーターの活動が多様化してきているため、どのような活動の可能性があるかについて、博物館と登録者との対話によって検討していく必要がある。</p>
健康福祉政策課	平和祈念館事業	県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育む拠点施設として、資料の収集および展示、戦争体験談の聞き取り調査、さらには学校や地域に向けての平和学習の支援等を行う。	②ーア	<p>児童生徒にもわかりやすく、興味が持てるような展示内容にするよう心掛けているところ。平成28年度から平成30年度までの3年間の来館学習による来館学校数・人数は以下のとおり。</p> <p>○平成28年度 来館学校数47校 来館児童生徒数2,224人 ○平成29年度 来館学校数43校 来館児童生徒数2,466人 ○平成30年度 来館学校数47校 来館児童生徒数2,340人</p>	<p>遠方の学校等、来館が困難な学校の交通費負担軽減を図るため、補助制度を設立（令和元年度より）した。こうした制度を周知するとともに、学校への利用の呼びかけをPRし、遠方の学校やこれまで来館していなかった学校などの来館につなげる。また、各市町教育関係機関にも周知を進めることで制度の理解を広げ、より一層の参加を促す。</p>
文化芸術振興課	近代美術館 近代美術館サポーター	美術館と利用者をつなぐ役割として、作品解説や教育普及活動のスタッフとして活動するボランティア組織を運営する。	②ーア	<p>平成29年度からの休館に伴い、サポーターの募集・育成は休止しているが、休館中に学校や地域で行っているワークショップや出前授業の実施にあたり、これまでのサポーターがスタッフとして活動している。</p>	<p>令和3年度を予定している再開館に向けて、美術館活動の展開におけるボランティアの役割はますます重要になることが想定されるため、若い世代をはじめより多くのボランティアが活動できる育成・運営プログラムや募集方法を検討する必要がある。</p>
生涯学習課	子ども読書ボランティアへの研修事業	子ども読書活動に関わるボランティアを対象に、子どもの読書活動への理解やおはなし会などでの活動のスキルアップ等を目的とした講座を開催する。	②ーア ②ーウ	<p>いずれの講座にも多くの関係者の参加を得て、読書活動への理解や読み聞かせなどのスキルアップを図ることができた。</p> <p>○学校・図書館・ボランティアを結ぶ実践発表会 参加者 H28 66名、H29 55名、H30 44名 ○子ども読書ボランティア・ステップアップ講座 H28（2回）のべ132名、H29（2回）のべ92名、H30（1回）66名</p>	<p>講座のテーマや開催場所など、引き続き参加者のニーズに沿った講座の開催に努めることが必要である。</p>
文化芸術振興課	滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業	文化施設・芸術家と学校等と結び、学校の授業で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して助成する。	②ーイ ②ーウ	<p>文化施設・芸術家と学校等と結び、学校の授業で文化芸術体験を行うためのコーディネートをサポートする文化ボランティアを育成した。 (登録ボランティア数) ○平成28年 81人 ○平成29年 58人 ○平成30年 64人</p> <p>センタースタッフを対象とした文化活動体験研修や、高校生が出演者や運営スタッフとして関わった学生文化ボランティア研修を実施した。</p>	

文化 芸術 振興 課	美ココロ・パート ナースhip事業	滋賀次世代文化芸術セ ンターにおいて、通常学級 に通えない子どもたちを対 象に文化芸術体験プログ ラムを実施するとともに、 若手芸術家を「美ココロ・ パートナー」として育成す る。	②ーウ	通常学級に通えない子どもたちを対象に文化施設や芸術家 などと連携した授業を実施し、文化・芸術体験学習の機会を 提供した。これにより、毎年 3 人の若手芸術家を育成した。 (登録パートナー延べ数) ○平成28年 8人 ○平成29年 11人 ○平成30年 14人	これまで育成した芸術家を中心に、新たな人材を巻き 込みながらパートナーを育成する必要がある。
---------------------	----------------------	---	-----	---	---

③教員を対象とした文化研修機会の充実（再掲）

ア 文化・芸術を体験する教員向け研修機会の提供（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属 名	事業名	事業内容	事業の 目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化 芸術 振興 課	滋賀次世代文 化芸術センター 運営助成事業	文化施設・芸術家と学校 等と結び、学校の授業で 文化芸術体験を行うため のコーディネートや、それを サポートする文化ボラン ティアの育成等を行う「滋 賀次世代文化芸術セン ター」に対して助成する。	③ーア	芸術と教育の連携を深めるため、美術館や劇場など文化施設 と連携し、教員・講師・スタッフを対象とした研修会を実施し た。 (夏季研修参加人数) ○平成28年 32人 ○平成29年 48人 ○平成30年 61人	
琵琶 湖博 物館	交流・サービス 事業	自主的・主体的に博物 館活動へ参加する「はし かけ制度」「フィールドレ ポーター制度」の支援、体 験学習プログラムの実施 や講演会・観覧会の開 催、教員研修の取組など 地域や学校などと協働事 業を実施する。	③ーア	外部からの講座・観覧会などの依頼の窓口を原則として一本 化し、依頼者とよく相談をすることにより、依頼者のニーズを明 確化してより的確に対応することができるようになった。 観覧会・見学会は外部団体との共催が多く、地域の多様な 主体との連携を進めることができた。	はしかけ・フィールドレポーターの活動が多様化してきてい るため、どのような活動の可能性があるかについて、博物 館と登録者との対話によって検討していく必要がある。
モノづ くり振 興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産 業である信楽焼の産地に 位置する陶芸の森におい て、陶芸専門の展覧会 や、国内外の陶芸家を対 象とした滞在型創作研修 「アーティスト・イン・レジデ ンス」、地元陶芸家が作 品を販売する「セラミック・ アート・マーケット」等の事 業を実施する。	③ーア	学校教員が文化・芸術を体験する研修機会を、3年間で 3 回提供した。 <研修機会提供回数> ○平成28年度 1回 ○平成29年度 1回 ○平成30年度 1回	引き続き、学校教員自身が文化・芸術を体験する研修 機会を提供することで、学校教育での陶芸体験の普及 を図る。

滋賀県文化振興関連事業における取組結果と課題
3 県民の主体的な文化活動の推進
重点施策6 新しい豊かさを実感できる文化芸術活動の推進

重点施策6

- ①幅広い県民が参加できる多彩な事業展開の推進
ア 住民自らによる地域・暮らしに根ざした取組に対する支援（再掲）
イ 文化施設以外で、文化・芸術活動ができる場の情報収集および提供（再掲）
ウ 地域で伝承されてきた技術の保存・継承・発信への支援（再掲）
エ 県民参加型事業の展開
オ 若者を含め多くの県民が参加できる滋賀県芸術文化祭の開催（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	「美の滋賀」プロジェクト推進事業 (旧：地域の元気創造暮らしアート事業)	東京オリ・パラや国民スポーツ大会等を機会に、滋賀の持つ美の資源の魅力を高めるとともに、県内各地で行われているアートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を一元的に情報発信する。また、プロジェクトを通じて団体間の連携を強化し、より広域的で発信力のある取組へと発展させるためのコーディネートを行う。	①ーア	県内で行われる多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用した取組を公募・助成するとともに、これらを含む県内各地で実施される美の資源を活用した取組を集め、一元的に情報発信した。 ○H28年度 委託：3団体 補助：10団体 ○H29年度 委託：2団体 補助：5団体 ○H30年度 委託：1団体 補助：8団体	美の資源を生かした県民主体の地域づくりを活性化させるため、引き続き、地域における美の資源を活用した取組を支援していくとともに、団体間の連携を強化し、地域を巻き込んだ広域的で発信力のある取組へと発展させていく必要がある。
文化芸術振興課	県内文化情報提供事業	県域レベルの各ジャンルの文化芸術活動を網羅した総合的な情報冊子「れいかる」を発行するほか、県の歴史や自然、芸術などを幅広く紹介する湖国の総合文化誌「湖国と文化」を県内外に配布し滋賀の多様な文化を紹介する。	①ーイ	○H28年度「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：495カ所、「湖国と文化」配布部数：430部、(年4回発行、1回あたり) ○H29年度「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：499カ所、「湖国と文化」配布部数：430部(年4回発行、1回あたり) ○H30年度「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：495カ所、「湖国と文化」配布部数：430部(年4回発行、1回あたり)	令和元年度は、配布先の件数を大幅に減らすことなく、1カ所での配置部数を減らすことで発行部数を1回あたり30,000部とし、また、「湖国と文化」での県からの文化記事を縮小、全体経費の圧縮を図った。印刷費等の高騰により今後執行には工夫が必要だが、県内の文化事業をまとめた唯一の情報紙として、県民からのニーズも高い。
生涯学習課	学習情報提供システム整備事業	県民の主体的な生涯学習を支援するため、講座等の学習機会の情報提供をはじめ、様々な生涯学習に関する情報を提供することを目的とする。	①ーイ	県民の主体的な生涯学習を支援するため、各主体が実施する講座や教室等の学習情報を一元化し、県民へ情報提供を行うことができた。 平成28年：2,380件 平成29年：2,208件 平成30年：2,322件	講座登録数は継続的に目標値を上回るなど、県内の生涯学習の機会は一定充実してきている状況を踏まえ、次の段階として、活力ある地域づくりのために学びの成果を生かしていく取組を一層普及していく必要がある。
モノづくり振興課	滋賀の地域産業成長戦略支援事業	本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、地方創生の核となる新たな成長産業として育成するため施策推進協議会の運営を行うとともに、時代の変化に適合する新たな取組を総合的、継続的に支援する。	①ーウ	外部委員を含めた施策推進協議会の運営・開催した。また、地場産業および地域特産品の振興やブランド力向上のために、各組合が実施する販路開拓、後継者育成、新商品開発などの戦略的な取組に対して補助を行った。 【新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数】 ○H29年度 15組合 ○H30年度 16組合	・各組合が希望する補助内容は多岐にわたることから、組合だけではなく事業者の要望に直接対応できる支援を行う必要がある。 ・より効果的に実施できるよう、内容や発信方法について常に検討を続ける必要がある。 ・継続的、定期的に実施することが認知度およびブランド力向上には重要である。

文化 芸術 振興 課	文化施設管理 運営費	県民が出演する舞台芸術公演、県民が創作した作品の展覧会などを実施する。	①ーエ	<p>ユースシアター事業展開にあっては広く出演・参加者を公募するとともに「おためしワークショップ」を催すなど門戸と裾野の拡充に努めた。また、オリエンテーションを通して本事業すべての参加者やおよび演出家等のスタッフの親睦と結束を図り、団結を促した。</p> <p>本事業が県北部の演劇活動の中核を担っており、参加経験者が各地域に戻って独自の活動を展開するなど、創造する場以外を含め、演劇の基礎を学べる場としての役割は大きい。</p> <p>〔ユースシアター事業〕</p> <p>H28年度 「美味しいメロディ」 稽古等39回 参加32名 本番鑑賞 472人</p> <p>H29年度 「美味しいメロディ改」 稽古等36回 参加18名 本番鑑賞 274人</p> <p>H30年度 「教室くん」 稽古等28回 参加17名 本番鑑賞 244人</p>	<p>①参加者の減少に伴い集客が伸び悩んだ。</p> <p>②地元演劇関係者、県内スタッフのみによる公演制作には、これからも育成が必要である。</p> <p>③あくまでも、公演実施はツールであり、本事業によって生まれる産物を目的とし、しっかりとしたコンセプトをプロデュース側（会館）が見失わないようにすることが重要と考える。</p>
文化 芸術 振興 課	滋賀県芸術文化祭開催事業	県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とするため、美術展覧会等を開催するとともに、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施する。	①ーオ	<p>美術展覧会、写真展覧会、文学祭を開催し、県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とすることができた。</p> <p>●平成28年度 美術展覧会出品数 551点（うち30歳未満 70点） 写真展覧会出品数 584点（うち30歳未満 1点） 文学祭出品数 854点（うち30歳未満 5点）</p> <p>●平成29年度 美術展覧会出品数 486点（うち30歳未満 37点） 写真展覧会出品数 526点（うち30歳未満 1点） 文学祭出品数 792点（うち30歳未満 5点）</p> <p>●平成30年度 美術展覧会出品数 471点（うち30歳未満 71点） 写真展覧会出品数 486点（うち30歳未満 2点） 文学祭出品数 736点（うち30歳未満 19点）</p> <p>また、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施した。</p> <p>平成28年度参加者：729人 平成29年度参加者：734人 平成30年度参加者：520人</p>	<p>近代美術館の休館に伴い、会場が変更になったことにより、出品者は一定数減少したものの、芸術文化祭主催事業（美術展覧会、写真展覧会、文学祭）における若者の出品数は少しずつ増加傾向にある。今後も周知活動等を通じて、若者の出品や芸術文化祭への参加を促す必要がある。</p> <p>芸術文化祭オープニング事業は、平成30年度は文化団体の協働によりワークショップ等の催しを開催。今後、文化団体と協働しながらイベントを盛り上げていく必要がある。</p>

- ②文化芸術の力を活かした若者の交流機会の創出
 - ア 若手芸術家などを対象としたフェスティバルなどの開催（再掲）
 - イ 若手芸術家の活動支援（再掲）
 - ウ 若者によるボランティアの拡充（再掲）
 - エ 若手芸術家の活動拠点の整備
 - オ 若者の文化活動の場としての県立文化施設の利用促進（再掲）
 - カ 若者を含め多くの県民が参加できる滋賀県芸術文化祭の開催（再掲）
 - キ 若者向け広報の充実（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	東京オリンピック・パラリンピックに向けて若手芸術家の発表の機会を提供するとともに、国内外で活躍する芸術家の指導等により、滋賀の文化を担う若手を育成する。また、学校等と連携したワークショップや国際色豊かな音楽会を開催し、文化プログラム発信の気運を醸成する。	②ーア	<p>多くのアーティストや団体の出演や協力を得て、つながりを形成することができ、若手芸術家の発表の機会と芸術に触れる機会を提供することができた。</p> <p>○H28年度 来場者 4,520人 ○H29年度 来場者 約5,000人 ○H30年度 来場者 約4,800人</p>	取組を一過性の盛り上げりで終わらず、様々な団体との連携を強化して滋賀ならではの豊かで魅力ある文化を再発見し、また県外に対しても発信する取組を引き続き展開する必要がある。
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費	びわ湖ホールにおいて若手芸術家を育成する取組を実施する。	②ーア	<p>びわ湖ホールにおいて、ホール専属の声楽アンサンブルを運営することを通じ、若手声楽家の育成を図ったほか、オペラの若手指揮者を養成に資するするため「指揮者セミナー」を行った。</p> <p>○平成28年度 びわ湖ホール声楽アンサンブル 16人 指揮者セミナー受講生 5人 ○平成29年度 びわ湖ホール声楽アンサンブル 14人 指揮者セミナー受講生 5人 ○平成30年度 びわ湖ホール声楽アンサンブル 14人 指揮者セミナー受講生 4人</p>	びわ湖ホール声楽アンサンブルについては、最長5年の任期となっており、卒団後もソロ登録メンバーとして依頼公演等への出演の機会を与えている。ソロ登録メンバー数も60名を超えるまでになっており、引き続き、びわ湖ホールの舞台芸術を担う人材として活用していく。また、今後、人材の不足が懸念されるオペラ指揮者についても、引き続き若手指揮者を対象としたセミナーを開催することにより、その確保を図っていく。
モノづくり振興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	②ーエ	<p>陶芸専門の展覧会、アーティスト・イン・レジデンス、セラミックアートマーケット等の実施により、3年間で1,087,006人の来園者を得た。</p> <p>＜来園者数＞ ○平成28年度 387,061人 ○平成29年度 353,781人 ○平成30年度 346,164人</p>	平成28年度から平成30年度にかけては来園者数が減少傾向にあるが、NHKの連続テレビ小説「スカーレット」の放映を機に一層甲賀市と連携した情報発信を行う。加えて、「セラミック・アート・マーケット」をはじめとした陶芸をベースにした集客力のあるイベントの誘致等により一層の来園者の獲得を図る。
文化芸術振興課	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	東京オリンピック・パラリンピックに向けて若手芸術家の発表の機会を提供するとともに、国内外で活躍する芸術家の指導等により、滋賀の文化を担う若手を育成する。また、学校等と連携したワークショップや国際色豊かな音楽会を開催し、文化プログラム発信の気運を醸成する。	②ーエ	<p>多くのアーティストや団体の出演や協力を得て、つながりを形成することができ、若手芸術家の発表の機会と芸術に触れる機会を提供することができた。</p> <p>○平成28年度 来場者 4,520人 ○平成29年度 来場者 約5,000人 ○平成30年度 来場者 約4,800人</p>	取組を一過性の盛り上げりで終わらず、様々な団体との連携を強化して滋賀ならではの豊かで魅力ある文化を再発見し、また県外に対しても発信する取組を引き続き展開する必要がある。

文化 芸術 振興 課	滋賀県芸術文 化祭開催事業	県民の意欲的な創作活 動の発表の場を提供し、 文化芸術に親しむ機会 とするため、美術展覧会 等を開催するとともに、文 化団体等との連携による オープニング事業を実施 する。	②ーカ	<p>美術展覧会、写真展覧会、文学祭を開催し、県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とすることができた。</p> <p>●平成28年度 美術展覧会出品数 551点（うち30歳未満 70点） 写真展覧会出品数 584点（うち30歳未満 1点） 文学祭出品数 854点（うち30歳未満 5点）</p> <p>●平成29年度 美術展覧会出品数 486点（うち30歳未満 37点） 写真展覧会出品数 526点（うち30歳未満 1点） 文学祭出品数 792点（うち30歳未満 5点）</p> <p>●平成30年度 美術展覧会出品数 471点（うち30歳未満 71点） 写真展覧会出品数 486点（うち30歳未満 2点） 文学祭出品数 736点（うち30歳未満 19点） また、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施した。</p> <p>平成28年度参加者：729人 平成29年度参加者：734人 平成30年度参加者：520人</p>	<p>近代美術館の休館に伴い、会場が変更になったことにより、出品者は一定数減少したものの、芸術文化祭主催事業（美術展覧会、写真展覧会、文学祭）における若者の出品数は少しずつ増加傾向にある。今後も周知活動等を通じて、若者の出品や芸術文化祭への参加を促す必要がある。</p> <p>芸術文化祭オープニング事業は、平成30年度は文化団体の協働によりワークショップ等の催しを開催。今後も、文化団体と協働しながらイベントを盛り上げていく必要がある。</p>
---------------------	------------------	---	-----	---	---

滋賀県文化振興関連事業における取組結果と課題
3 県民の主体的な文化活動の推進
重点施策7 「美の滋賀」づくりの推進

重点施策7

- ①滋賀の美の魅力を県民自らが伝える舞台づくり
 - ア 住民自らによる地域・暮らしに根ざした取組に対する支援（再掲）
 - イ 文化ボランティアの拡充および活動の促進（再掲）
 - ウ 企業メセナなど、民間団体による文化活動支援の促進 ※重点8③アに再掲
 - エ 民間団体などが主催する文化・芸術行事への後援、広報協力など ※重点8④ア、9②エに再掲
- ※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	「美の滋賀」プロジェクト推進事業	東京オリ・パラや国民スポーツ大会等を機会に、滋賀の持つ美の資源の魅力を高めるとともに、県内各地で行われているアートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を一元的に情報発信する。また、プロジェクトを通じて団体間の連携を強化し、より広域的で発信力のある取組へと発展させるためのコーディネートを行う。	①ーア	県内で行われる多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用した取組を公募・助成するとともに、これらを含む県内各地で実施される美の資源を活用した取組を集め、一元的に情報発信した。 ○H28年度 委託：3団体 補助：10団体 ○H29年度 委託：2団体 補助：5団体 ○H30年度 委託：1団体 補助：8団体	美の資源を生かした県民主体の地域づくりを活性化させるため、引き続き、地域における美の資源を活用した取組を支援していくとともに、団体間の連携を強化し、地域を巻き込んだ広域的で発信力のある取組へと発展させていく必要がある。
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費	びわ湖ホールにおいて文化ボランティアなどの拡充および活動の促進を図る取組を実施する。	①ーイ	・びわ湖ホール劇場サポーターを募集し、劇場サポーターを対象とした研修を行うとともに、サポーター活動の実践を通じて舞台芸術の普及に努めた。 ○平成28年度 びわ湖ホール劇場サポーター数 97人 ○平成29年度 びわ湖ホール劇場サポーター数 97人 ○平成30年度 びわ湖ホール劇場サポーター数 112人 ・近江の春びわ湖クラシック音楽祭ボランティアスタッフ ○平成29年度 40人 ○平成30年度 45人 ・ホールの子事業において、運営スタッフとして「部門研修」に参加した県職員数 ○平成28年度 - 人（実施なし） ○平成29年度 15人 ○平成30年度 11人	・平成28年度から劇場サポーター制度を見直し、第1期から第21期までの劇場サポーターを対象とした活動を展開することとし、活動内容も充実させた。劇場サポーターの募集を引き続き行い、さらなる人的ネットワークの拡大を図り、舞台芸術の普及に努めていく。 ・「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」などにおいて、広く公募したボランティアスタッフに一部運営を担ってもらう。 ・「ホールの子事業」の運営スタッフとして、県職員を「部門研修」等の位置づけで関わってもらう。
文化芸術振興課	文化振興推進事業（文化・経済フォーラム支援事業）	文化、経済、行政など多様な主体の協働により、県内の文化活動を活性化し、滋賀県の文化と経済の発展に寄与することを目的とする「文化・経済フォーラム滋賀」の取組に対して支援する。	①ーウ	文化、経済、学術、マスコミ、行政をはじめ多様な分野で活躍している方々と連携し、文化で滋賀を元気に！シンポジウムや文化ビジネス塾などを通じて、地域の文化活動の活性化に寄与している。	今後も、文化と様々な分野が連携した創造的な活動が広がるよう、「文化で滋賀を元気に！」するプロジェクトや情報交換の場を提供するなどの各種事業を推進していく。
文化芸術振興課	県民文化活動奨励事業	民間団体などが主催する文化・芸術行事への後援、賞状交付、広報協力などを行う。	①ーエ	民間団体等が主催する文化・芸術関係行事に対して、後援および賞状交付を行う際には、「文化芸術関係行事の後援等の承認および賞状交付取扱要領」に基づき、行った。 ○H28年度 283件 ○H29年度 290件 ○H30年度 283件	今後も、共催や後援、賞状交付をする場合は、要領の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な処理を図っていく。

高校 教育 課	学校教育関係 行事の後援等 の承認および 賞状交付	公的機関、各種団体等 が主催する学校教育関 係行事の共催・協賛・後 援および賞状を交付す る。	①－エ	各種団体から後援の申請依頼等を受けた時には、各担当ご とに、「学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付 取扱要領」に基づき、適正な判断に努め、速やかに交付し ている。	今後も、教育委員会が、他の公的機関、各種団体の 主催する学校教育関係行事（県教育委員会事務 局高校教育課所掌事務にかかるものに限る。）の共 催・協賛・後援および賞状交付をする場合は、要領の 基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な 処理を図ってきたい。
幼小 中教 育課	学校教育関係 行事の後援等 の承認および 賞状交付	公的機関、各種団体等 が主催する学校教育関 係行事の共催・協賛・後 援および賞状を交付す る。	①－エ	各種団体から後援の申請依頼等を受けた時には、各担当ご とに、「学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付 取扱要領」に基づき、適正な判断に努め、速やかに交付し ている。	今後も、教育委員会が、他の公的機関、各種団体の 主催する学校教育関係行事（県教育委員会事務 局幼小中教育課所掌事務にかかるものに限る。）の 共催・協賛・後援および賞状交付をする場合は、要領 の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な 処理を図ってきたい。
特別 支援 教育 課	学校教育関係 行事の後援等 の承認および 賞状交付	公的機関、各種団体等 が主催する学校教育関 係行事の共催・協賛・後 援および賞状を交付す る。	①－エ	各種団体から後援の申請依頼等を受けた時には、各担当ご とに、「学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付 取扱要領」に基づき、適正な判断に努め、速やかに交付し ている。	今後も、教育委員会が、他の公的機関、各種団体の 主催する学校教育関係行事（県教育委員会事務 局特別支援教育課所掌事務にかかるものに限る。） の共催・協賛・後援および賞状交付をする場合は、要 領の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適 正な処理を図ってきたい。

- ②新生美術館を核とした地域や現場との交流と県内外への発信
ア 「美の滋賀」の発信拠点としての新生美術館の整備（再掲）
イ 文化財の活用による地域学習と豊かな滋賀づくりの担い手育成（再掲）
ウ アール・ブリュット（生の芸術）の振興（再掲）
エ 文化施設の連携、協働による事業展開（再掲）
オ 文化施設における芸術家などの連携の促進
カ 地域の拠点施設としての文化施設の事業展開 ※重点 9 ①ウに再掲

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	みんなで創る美術館プロジェクト事業	新たな美術館が地域や社会とつながりながら美の魅力を発信し、滋賀を元気にする「美の滋賀」の拠点としての役割を果たすことができるよう地域の施設や団体等との連携を深め、「新生美術館見本市（美の糸口アートにどぼん）」や「美術館－学校」連携授業プロジェクト、「たいけんびじゅつかん」、「アウトリーチ事業」、「出前トーク事業」等を実施する。	②－ア	美術館と多くの県民、団体、地域とのつながりを深める取組を展開した。 ○平成28年度 ・県民フォーラム 1回 参加者320人 ・美術館整備に関する意見交換 4回 81人 ・リーフレット作成 2回刊行（3,000部、20,000部） ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者 2,600人 ・「美の滋賀」探訪ツアー 8回 参加者200人 ○平成29年度 ・新生美術館整備推進専門家会議 2回 ・みんなで創る美術館円卓会議 1回 ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者2,200人 ・学校出前授業プログラム 55回 参加者4,135人 ・地域出前プログラム 88回 参加者5,406人 ・たいけんびじゅつかん 10回 参加者740人 ○平成30年度 ・新生美術館整備推進専門家会議 1回 ・みんなで創る美術館円卓会議 1回 ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者2,900人 ・学校出前授業プログラム 69回 参加者 4,516人 ・地域出前プログラム 98回 参加者 6,333人 ・たいけんびじゅつかん 14回 参加者 1,599人 ・月刊学芸員 10回 参加者 350人	・今後も、他団体等と協働し、「美の滋賀」の魅力を知っていただけるよう、取り組む必要がある。
文化芸術振興課	アール・ブリュットの魅力発信事業	県民をはじめ多くの方々にアール・ブリュットの魅力に触れていただけるよう、県内各地で作品展示等を推進する。	②－ウ	県立施設や民間施設などでアール・ブリュット作品を展示・紹介するコーナーを設置し、多くの方が身近な場所で作品に接する機会を提供した。 ○H28年度 15か所 ○H29年度 18か所 ○H30年度 17か所	効果的な設置場所を検討していく必要がある。令和3年度の近代美術館の再開館後の展示につながるような事業を展開していく必要がある。
文化芸術振興課	アール・ブリュット振興事業	アール・ブリュットの課題等の解決と環境の底上げをめざして全国的なネットワークを運営し、フォーラムや交流会、メールマガジンの発行等を行う。	②－ウ	アール・ブリュットに関する課題を解決するため、多彩な機関・団体・個人等が集まり、課題を解決する全国組織のネットワークの運営、県内外で会員交流会を行ったほか、国内外から事例発表していただき、全国的なネットワークとして、広域的なつながりを創出することができた。 ・メールマガジンにおいて、展覧会等の情報提供だけでなく、企画委員によるリレーエッセイを配信するなど会員間の情報交換や情報発信を促進することができた。 ○H28年度 フォーラム1回・会員交流会2回 メールマガジン23回発行 ○H29年度 フォーラム1回・会員交流会2回 メールマガジン31回発行 ○H30年度 フォーラム1回・会員交流会2回 メールマガジン40回発行	会員のニーズをとらえて、必要とされる情報を提供していく必要があり、ネットワークに関わる人や団体の広がりと活動の充実が課題である。
文化芸術振興課	世界に向けたアール・ブリュットの魅力発信事業	アール・ブリュットの魅力を国内外に発信するため、外国語版のガイドブックやDVDを作成するほか、著名人を招きアール・ブリュットの魅力を語るトークイベントを開催する。	②－ウ	滋賀ならではのアール・ブリュットの魅力を一般の人々に伝えるトークイベントを開催し、理解の促進に努めた。 ○H28年度 甲賀市あいごうか市民ホール 615名参加 アール・ブリュットの魅力を国外の方に伝え、文化・芸術を通じた国際交流を促進するため、英語版パンフレット・DVDや仏語版DVDを作成した。 ○H28年度 仏ナント市 国際交流事業 ○H29年度 米ミシガン州での国際交流事業	事業はH29年度をもって終了したが、引き続き機会をとらえて、滋賀県ならではのアール・ブリュットの魅力について広報をしていく必要がある。

文化 芸術 振興 課	みんなで創る美 術館プロジェクト事業	新たな美術館が地域や 社会とつながりながら美の 魅力を発信し、滋賀を元 気にする「美の滋賀」の 拠点としての役割を果た すことができるよう地域の 施設や団体等との連携 を深め、「新生美術館見 本市（美の糸口アートに どぼん）」や「美術館－ 学校」連携授業プロジェ クト、「たいけんびじゅつ かん」、「アウトリーチ事 業」、「出前トーク事業」 等を実施する。	②ーオ	<p>美術館と多くの県民、団体、地域とのつながりを深める取組を展開した。</p> <p>○平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民フォーラム 1回 参加者320人 ・美術館整備に関する意見交換 4回 81人 ・リーフレット作成 2回刊行（3,000部、20,000部） ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者 2,600人 ・「美の滋賀」探訪ツアー 8回 参加者200人 <p>○平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生美術館整備推進専門家会議 2回 ・みんなで創る美術館円卓会議 1回 ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者2,200人 ・学校出前授業プログラム 55回 参加者4,135人 ・地域出前プログラム 88回 参加者5,406人 ・たいけんびじゅつかん 10回 参加者740人 <p>○平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生美術館整備推進専門家会議 1回 ・みんなで創る美術館円卓会議 1回 ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者2,900人 ・学校出前授業プログラム 69回 参加者 4,516人 ・地域出前プログラム 98回 参加者 6,333人 ・たいけんびじゅつかん 14回 参加者 1,599人 ・月刊学芸員 10回 参加者 350人 	・今後も、他団体等と協働し、「美の滋賀」の魅力を 知っていただけるよう、取り組む必要がある。
---------------------	-----------------------	--	-----	--	---

滋賀県文化振興関連事業における取組結果と課題
3 県民の主体的な文化活動の推進
重点施策8 自立的な文化活動の促進

重点施策8

- ①文化団体の自立的な活動の促進
ア 文化団体と県・文化施設との協働事業の実施
イ 文化・芸術活動に関する相談窓口機能の充実
ウ アートマネジメント研修の実施
エ 文化団体に対する各種助成制度などの情報収集・提供
オ 住民自らによる地域・暮らしに根ざした取組に対する支援（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	滋賀県芸術文化祭開催事業	県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とするため、美術展覧会等を開催するとともに、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施する。	①ーア	美術展覧会、写真展覧会、文学祭を開催し、県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とすることができた。 ●平成28年度 美術展覧会出品数 551点（うち30歳未満 70点） 写真展覧会出品数 584点（うち30歳未満 1点） 文学祭出品数 854点（うち30歳未満 5点） ●平成29年度 美術展覧会出品数 486点（うち30歳未満 37点） 写真展覧会出品数 526点（うち30歳未満 1点） 文学祭出品数 792点（うち30歳未満 5点） ●平成30年度 美術展覧会出品数 471点（うち30歳未満 71点） 写真展覧会出品数 486点（うち30歳未満 2点） 文学祭出品数 736点（うち30歳未満 19点） また、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施した。 平成28年度参加者：729人 平成29年度参加者：734人 平成30年度参加者：520人	近代美術館の休館に伴い、会場が変更になったことにより、出品者は一定数減少したものの、芸術文化祭主催事業（美術展覧会、写真展覧会、文学祭）における若者の出品数は少しずつ増加傾向にある。今後も周知活動等を通じて、若者の出品や芸術文化祭への参加を促す必要がある。 芸術文化祭オープニング事業は、平成30年度は文化団体の協働によりワークショップ等の催しを開催。今後も、文化団体と協働しながらイベントを盛り上げていく必要がある。
文化芸術振興課	みんなで創る美術館プロジェクト事業	新たな美術館が地域や社会とつながりながら美の魅力を発信し、滋賀を元気にする「美の滋賀」の拠点としての役割を果たすことができるよう地域の施設や団体等との連携を深め、「新生美術館見本市（美の糸口アートにどぼん）」や「美術館－学校」連携授業プロジェクト」、「たいけんびじゅつかん」、「アウトリーチ事業」、「出前トーク事業」等を実施する。	①ーア	美術館と多くの県民、団体、地域とのつながりを深める取組を展開した。 ○平成28年度 ・県民フォーラム 1回 参加者320人 ・美術館整備に関する意見交換 4回 81人 ・リーフレット作成 2回刊行（3,000部、20,000部） ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者 2,600人 ・「美の滋賀」探訪ツアー 8回 参加者200人 ○平成29年度 ・新生美術館整備推進専門家会議 2回 ・みんなで創る美術館円卓会議 1回 ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者2,200人 ・学校出前授業プログラム 55回 参加者4,135人 ・地域出前プログラム 88回 参加者5,406人 ・たいけんびじゅつかん 10回 参加者740人 ○平成30年度 ・新生美術館整備推進専門家会議 1回 ・みんなで創る美術館円卓会議 1回 ・「美の滋賀」拠点形成フェア 参加者2,900人 ・学校出前授業プログラム 69回 参加者 4,516人 ・地域出前プログラム 98回 参加者 6,333人 ・たいけんびじゅつかん 14回 参加者 1,599人 ・月刊学芸員 10回 参加者 350人	・今後も、他団体等と協働し、「美の滋賀」の魅力を知っていただけるよう、取り組む必要がある。
文化芸術振興課	文化施設管理運営費（アートマネジメント研修）	文化活動の企画・運営をマネジメントし、文化・芸術と地域社会を結びつけることができる人材育成のための研修を行います。	①ーウ	個々の専門分野に精通した著名な講師を招き講座を複数回にわたり展開し人材の育成を図った。 平成28年度までは、座学を中心とした単独講座として実施してきたが、平成29年度からは、事業運営に重点をおいた実践講座で実施した。 平成29年度は、文化ホールとのコラボレーションができ、公立館同士の繋がりが深まり、各分野の専門家の育成も図れた。 平成30年度は、「大学連携」も実現し、「まちづくりとアート」をテーマに実施することができた 「アートマネジメント人材養成講座」 H28年度開催 8～9月 7回 参加・鑑賞者 94人 H29年度開催 9～2月 7回 参加・鑑賞者 240人 H30年度開催10～2月 8回 参加・鑑賞者 150人	平成29・30年度では、従前の座学を踏まえた実践編としているが参加者は少ない。 大学や各団体等との協働連携など工夫を凝らしたきたが双方の主目的の違いが生じる。 受講生の質と量の両面での課題があり、カリキュラム構成や講座内容の見直しの検討が必要である。

文化 芸術 振興 課	文化施設管理 運営費（情報 提供）	インターネットなどを通じ て、文化団体に対する 国、財団などの各種助 成制度の情報収集およ び提供を行います。	①－エ	県内の文化ホールや文化団体に対し、国をはじめとした一般 財団法人等の助成事業の情報提供を行った。 （助成事業の所管団体等） 文化庁、一般財団法人地域創造、独立行政法人日本芸 術文化振興会、一般財団法人自治総合センター、他民間 企業等	引き継ぎ、市町や文化団体等に遅滞なく情報提供を 行う必要がある。
文化 芸術 振興 課	「美の滋賀」プ ロジェクト推進 事業	東京オリ・パラや国民ス ポーツ大会等を機会に、 滋賀の持つ美の資源の 魅力を高めるとともに、県 内各地で行われている アートや暮らしの中にある 美の資源を活用して地 域を元気にする取組を一 元的に情報発信する。ま た、プロジェクトを通じて 団体間の連携を強化 し、より広域的で発信力 のある取組へと発展させ るためのコーディネート を行う。	①－オ	県内で行われる多様な主体が実施する、アートや暮らしの中 にある美の資源を活用した取組を公募・助成するとともに、こ れらを含む県内各地で実施される美の資源を活用した取組 を集め、一元的に情報発信した。 ○H28年度 委託：3団体 補助：10団体 ○H29年度 委託：2団体 補助：5団体 ○H30年度 委託：1団体 補助：8団体	美の資源を生かした県民主体の地域づくりを活性化さ せるため、引き続き、地域における美の資源を活用した 取組を支援していくとともに、団体間の連携を強化し、 地域を巻き込んだ広域的で発信力のある取組へと発 展させていく必要がある。
文化 財保 護課	滋賀のまつり継 承支援モデル 事業	祭礼行事の保存継承が 困難となる地域も出てき ており、県指定、県選択 等の民俗芸能や祭礼行 事の保存継承をはかって いくため、あらたな支援の 仕組みを検討し試行す る。	①－オ	保護団体の意識調査を実施し、県内における民俗芸能や 祭礼行事保存継承にかかる課題を把握することができた。保 護団体と県民が交流する現地探訪会や研修会を開催し、 祭りが持つ魅力や地域力を相互に発見・理解する機会を提 供することができた。※事業期間：H28のみ ○保存継承に関する意識調査の実施 99団体から回答 ○現地探訪会・研修会参加者 101人	協議会構成団体（構成文化財所在市）が7市から 10市となり、琵琶湖を取り囲む水の文化のストーリーが 視覚的に完成し、日本遺産を活用した観光誘客に繋 げる機運が一層高まり、他の観光資源との重層的な ツーリズムが構成できた。 日本遺産の認知度・魅力度を向上されるため、ロゴ マークの活用をはじめ日本遺産の魅力発信など認知 度向上のための取り組みを、文化庁や他の認定団体 とも連携しながら取り組んでいく必要がある。

②文化ボランティア活動の促進

ア 文化ボランティアの拡充および活動の促進（再掲）

イ 文化ボランティアの体験研修の充実（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	美ココロ・パートナーシップ事業	滋賀次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	②ーア	通常学級に通えない子どもたちを対象に文化施設や芸術家などと連携した授業を実施し、文化・芸術体験学習の機会を提供した。また、毎年3人の若手芸術家を育成し、合計17人となった。 ○平成28年度 20件 123人 ○平成29年度 24件 151人 ○平成30年度 20件 140人	教育現場における不登校問題は変わらず深刻な問題であり、この事業の需要は年々増えている一方、事業を実施する場所の地域格差が問題である。 これまで育成した芸術家を中心に、新たな人材・地域を巻き込みながら事業を実施する必要がある。
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費	びわ湖ホールにおいて文化ボランティアなどの拡充および活動の促進を図る取組を実施する。	②ーア	・びわ湖ホール劇場サポーターを募集し、劇場サポーターを対象とした研修を行うとともに、サポーター活動の実践を通じて舞台芸術の普及に努めた。 ○平成28年度 びわ湖ホール劇場サポーター数 97人 ○平成29年度 びわ湖ホール劇場サポーター数 97人 ○平成30年度 びわ湖ホール劇場サポーター数 112人 ・近江の春びわ湖クラシック音楽祭ボランティアスタッフ ○平成29年度 40人 ○平成30年度 45人 ・ホールの子事業において、運営スタッフとして「部門研修」に参加した県職員数 ○平成28年度 - 人（実施なし） ○平成29年度 15人 ○平成30年度 11人	・平成28年度から劇場サポーター制度を見直し、第1期から第21期までの劇場サポーターを対象とした活動を展開することとし、活動内容も充実させた。劇場サポーターの募集を引き続き行い、さらなる人的ネットワークの拡大を図り、舞台芸術の普及に努めていく。 ・「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」などにおいて、広く公募したボランティアスタッフに一部運営を担ってもらう。 ・「ホールの子事業」の運営スタッフとして、県職員を「部門研修」等の位置づけで関わってもらう。
琵琶湖博物館	交流・サービス事業	自主的・主体的に博物館活動へ参加する「はしかけ制度」「フィールドレポーター制度」の支援、体験学習プログラムの実施や講演会・観察会の開催、教員研修の取組など地域や学校などと協働事業を実施する。	②ーア	外部からの講座・観察会などの依頼の窓口を原則として一本化し、依頼者とよく相談をすることにより、依頼者のニーズを明確化してより的確に対応することができるようになった。 観察会・見学会は外部団体との共催が多く、地域の多様な主体との連携を進めることができた。	はしかけ・フィールドレポーターの活動が多様化してきているため、どのような活動の可能性があるかについて、博物館と登録者との対話によって検討していく必要がある。
文化芸術振興課	滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業	文化施設・芸術家と学校等を結び、学校の授業で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して助成する。	②ーイ	学校において、文化施設や芸術家などと連携した授業を実施し、子どもたちに文化・芸術体験学習の機会を提供した。 ○平成28年度 210件 12,517人 ○平成29年度 187件 10,739人 ○平成30年度 197件 10,932人	文化芸術の提供者(文化施設や芸術家)と体験活動を希望する学校現場など、次世代文化芸術支援ネットワークのつなぎ役・中間支援機関として、これまで培ったスキルを用いた、より一層充実した取組の実施が必要となる。
文化芸術振興課	美ココロ・パートナーシップ事業	滋賀次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	②ーイ	通常学級に通えない子どもたちを対象に文化施設や芸術家などと連携した授業を実施し、文化・芸術体験学習の機会を提供した。また、毎年3人の若手芸術家を育成し、合計17人となった。 ○平成28年度 20件 123人 ○平成29年度 24件 151人 ○平成30年度 20件 140人	教育現場における不登校問題は変わらず深刻な問題であり、この事業の需要は年々増えている一方、事業を実施する場所の地域格差が問題である。 これまで育成した芸術家を中心に、新たな人材・地域を巻き込みながら事業を実施する必要がある。

③企業などによる文化活動支援の促進
ア 企業メセナなど、民間団体による文化活動支援の促進（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	文化振興推進事業（文化・経済フォーラム支援事業）	文化、経済、行政など多様な主体の協働により、県内の文化活動を活性化し、滋賀県の文化と経済の発展に寄与することを目的とする「文化・経済フォーラム滋賀」の取組に対して支援する。	③ーア	文化、経済、学術、マスコミ、行政をはじめ多様な分野で活躍している方々と連携し、文化で滋賀を元気に！シンポジウムや文化ビジネス塾などを通じて、地域の文化活動の活性化に寄与している。	今後も、文化と様々な分野が連携した創造的な活動が広がるよう、「文化で滋賀を元気に！」するプロジェクトや情報交換の場を提供するなどの各種事業を推進していく。

④後援、顕彰などの推進
ア 民間団体などが主催する文化・芸術行事への後援、広報協力など（再掲）
イ 滋賀県文化賞などの文化活動に対する顕彰
ウ 文化で滋賀を元気に！シンボルマークの普及啓発

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	県民文化活動奨励事業	民間団体などが主催する文化・芸術行事への後援、賞状交付、広報協力などを行う。	④ーア	民間団体等が主催する文化・芸術関係行事に対して、後援および賞状交付を行う際には、「文化芸術関係行事の後援等の承認および賞状交付取扱要領」に基づき、行った。 ○H28年度 283件 ○H29年度 290件 ○H30年度 283件	今後も、共催や後援、賞状交付をする場合は、要領の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な処理を図っていく。
高校教育課	学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付	公的機関、各種団体等が主催する学校教育関係行事の共催・協賛・後援および賞状を交付する。	④ーア	各種団体から後援の申請依頼等を受けた時には、各担当ごとに、「学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付取扱要領」に基づき、適正な判断に努め、速やかに交付している。	今後も、教育委員会が、他の公的機関、各種団体の主催する学校教育関係行事（県教育委員会事務局幼小中教育課所掌事務にかかるものに限る。）の共催・協賛・後援および賞状交付をする場合は、要領の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な処理を図っていききたい。
幼小中教育課	学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付	公的機関、各種団体等が主催する学校教育関係行事の共催・協賛・後援および賞状を交付する。	④ーア	各種団体から後援の申請依頼等を受けた時には、各担当ごとに、「学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付取扱要領」に基づき、適正な判断に努め、速やかに交付している。	今後も、教育委員会が、他の公的機関、各種団体の主催する学校教育関係行事（県教育委員会事務局幼小中教育課所掌事務にかかるものに限る。）の共催・協賛・後援および賞状交付をする場合は、要領の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な処理を図っていききたい。
特別支援教育課	学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付	公的機関、各種団体等が主催する学校教育関係行事の共催・協賛・後援および賞状を交付する。	④ーア	各種団体から後援の申請依頼等を受けた時には、各担当ごとに、「学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付取扱要領」に基づき、適正な判断に努め、速やかに交付している。	今後も、教育委員会が、他の公的機関、各種団体の主催する学校教育関係行事（県教育委員会事務局特別支援教育課所掌事務にかかるものに限る。）の共催・協賛・後援および賞状交付をする場合は、要領の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な処理を図っていききたい。
文化芸術振興課	文化振興推進事業（文化・経済フォーラム支援事業）	文化、経済、行政など多様な主体の協働により、県内の文化活動を活性化し、滋賀県の文化と経済の発展に寄与することを目的とする「文化・経済フォーラム滋賀」において「文化で滋賀を元気に！賞」をの表彰を行う。	④ーイ	滋賀県に在住する民間団体等（公益法人、NPO、ボランティア団体、住民組織、文化団体、企業など）や、個人に対し表彰を行った。	今後も、文化の力で、活力あふれる地域社会の実現に貢献されている団体または個人に対して、感謝と今後の活動を期待して表彰活動を行っていく。

文化 芸術 振興 課	文化功労者顕 彰事業	県民の文化の向上発展 に寄与し、その功績が顕 著な方、またその活動に おいて将来が期待される 方に対して顕彰する。	④ーイ	個人や団体から推薦された候補者を適正に審査し、表彰し ている。 H28：10名、H29：10名、H30：10名	候補者の確保・充実のため、情報の収取および広く一 般から候補者を募集できるよう、より一層の周知・広報 に努める必要がある。
高校 教育 課	学校教育関係 行事の後援等 の承認および賞 状交付	公的機関、各種団体等 が主催する学校教育関 係行事の共催・協賛・後 援および賞状を交付す る。	④ーイ	各種団体から後援の申請依頼等を受けた時には、各担当ご とに、「学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付 取扱要領」に基づき、適正な判断に努め、速やかに交付し ている。	今後も、教育委員会が、他の公的機関、各種団体の 主催する学校教育関係行事（県教育委員会事務 局幼小中教育課所掌事務にかかるものに限る。）の 共催・協賛・後援および賞状交付をする場合は、要領 の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な 処理を図っていきたい。
文化 芸術 振興 課	文化振興推進 事業（文化・ 経済フォーラム 支援事業）	文化、経済、行政など多 様な主体の協働により、 県内の文化活動を活性 化し、滋賀県の文化と経 済の発展に寄与するこ とを目的とする「文化・経 済フォーラム滋賀」の取 組に対して支援する。	④ーウ	文化、経済、学術、マスコミ、行政をはじめ多様な分野で活 躍している方々と連携し、文化で滋賀を元気に！シンポジウ ムや文化ビジネス塾などを通じて、地域の文化活動の活性化 に寄与している。	今後も、文化と様々な分野が連携した創造的な活動 が広がるよう、「文化で滋賀を元気に！」するプロジェク トや情報交換の場を提供するなどの各種事業を推進 していく。
文化 芸術 振興 課	後援名義等の 承認	文化団体等が主催する 文化・芸術行事への後 援を行う際にシンボル マークの案内および活用 を呼び掛ける。	④ーウ	後援の通知文書にシンボルマークの案内を記載し、活用を呼 び掛けた。 民間団体等が主催する文化芸術行事への件の後援件数 H28年度：283件 H29年度：290件 H30年度：283件	シンボルマークが県内で幅広く使用されるよう普及啓発 に努め、文化を大切にする機運が盛り上がることを目 指す。

滋賀県文化振興関連事業における取組結果と課題
3 県民の主体的な文化活動の推進
重点施策9 文化活動の環境の整備

重点施策9

- ①県内文化施設のネットワーク化による有効活用
ア 滋賀県公立文化施設協議会などの連携による情報交換など
イ 公益財団法人の統合・再編成による文化芸術活動の推進
ウ 地域の拠点施設としての文化施設の事業展開（再掲）
エ 文化施設の機能維持
オ 県立文化施設常設展などの定期的な無料開放
カ 文化施設の連携、協働による事業展開（再掲）
キ 多言語化対応による誘客の促進（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	文化施設管理運営費（アートマネジメント研修）	びわ湖ホールにおいて滋賀県公立文化施設協議会などの連携による情報交換の取組を実施する。	①ーア	びわ湖ホールが、滋賀県公立文化施設協会の会長館ならびに事務局を担う。 ○平成28年度 館長会議2回、企画委員会4回、トップセミナー1回、スタッフセミナー2回 ○平成29年度 館長会議2回、企画委員会4回、トップセミナー1回、スタッフセミナー3回 ○平成30年度 館長会議2回、企画委員会4回、トップセミナー1回、スタッフセミナー2回	びわ湖ホールが会長館として核となり、県内文化施設運営の諸課題にかかる検討や情報交換、各文化施設職員の事業企画、広報、舞台技術等のスキルアップを目指して、今後も滋賀県公立文化施設協議会の活動を行う。 なお、市町合併等に伴い複数施設を運営することとなった自治体や指定管理団体からは、主たる施設での参加に集約したいとして退会を希望する館等が複数出てきており、今後協議会運営への支障が考えられる。
文化芸術振興課	美術館広報宣伝事業	展覧会等の広報のため、ラジオによる広告や関西の美術館・博物館等が参加している「ミュージアムぐるっとパス」に参加し美術館の入館者数の増加を図る。	①ーア	駅貼り広告などを通じた展覧会の告知や「ミュージアムぐるっとパス」への参加等を通じて、来館者数の増加に努めた。 ○平成28年度 来館者数 110,210人 (平成29年度から長期休館)	令和3年度を予定している再開館後に、県内外からのより多くの来館者を獲得することを目指し、効果的な広報宣伝の手法等について検討する必要がある。
モノづくり振興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展覧会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施する。	①ーア	滋賀県博物館協議会において情報交換や研修会の企画等積極的に行った。 <参加回数> ○平成28年度 5回 ○平成29年度 5回 ○平成30年度 5回	引き続き、滋賀県博物館協議会加盟館との情報交換を行い、自主事業の展開に活かしていく。
文化芸術振興課	公益財団法人の統合・再編	公益財団法人滋賀県文化振興事業団および公益財団法人びわ湖ホールを統合・再編成し、これまでそれぞれ育んできた強みを融合させ、さらに広い視野で効率的・効果的に事業を推進します。	①ーイ	びわ湖ホール、文化産業交流会館の2館体制のもと、びわ湖ホールを本県の舞台芸術の中心的な施設として、優れた舞台芸術を国内外に発信するとともに、地域に根ざした文化芸術活動を支援する文産会館と法人本部地域創造部が有機的に連携し、市町ホール等と協働しながら、県民の皆様誰もが文化芸術に身近に触れられる多彩な事業を展開しています。 統合により、新聞各紙への寄稿をはじめ一元的な広報を行うほか、チケット販売の協力や共有化、財団としてびわ湖ホール声楽アンサンブルを活用した事業の展開、「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」での連携事業の開催、「ふれあい音楽教室」など、びわ湖ホールと地域創造部が協働連携した事業を展開するなど、互いの強みを生かし効率的な事業展開を行っている。	・統合・再編により職員数は100名規模となったが、正規職員は約半数でその7割が46歳以上となっており、中堅・若手職員の採用が必要である。 ・自主事業において、文化庁などから多額の助成金をいただいているが、縮小傾向であり、更に指定管理料も減少する中、事業の見直しを図りつつ、大幅な経費削減と新たな自主財源の確保を検討する必要がある。

文化 芸術 振興 課	文化施設長寿 命化等推進整 備費	「文化産業交流会館長 期保全計画」に基づき、 予防保全の観点から施 設の予防保全対象部位 の修繕や改修工事を適 切な時期に実施する。	①ー工	<p>H28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 C 3 号 受配電設備および自家発電設備改修工事 21,276,000円 (株)ノセヨ ・同上工事設計業務 583,200円 野田設備設計 ・第 C 4 号 空調設備改修工事 19,332,000円 (株)新栄管工業 ・同上工事設計業務 345,600円 M設備設計 <p>H29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者委託 ・第 C 2 号 温水ボイラー及び給排水系・消火系ポンプ 修繕工事 4,806,000円 西山建設(有) ・同上工事設計業務 496,800円 和田設備設計 <p>H30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 4 号 屋根改修その他工事 (外壁含む) (県建築課執行) / (株)奥田工務店 H30年6月～H31年1月 ～(工期等延長変更)～H3年13月 ・第 1 4 号 中央監視設備改修工事 (県建築課執行) / 熊谷電工(株) H30年6月～H30年10月 	<p>建造物としての竣工と供用開始から 3 0 年間を超え施設躯体・設備ともに著しい老朽化が見受けられる状況にある。</p> <p>従前からの修繕に加え、長期保全化計画に伴う修繕も施されてきたところであるが、H 3 0 年度 6 月には冷温水発生機の小機が修繕不可能な損壊状態に陥り、同等に脆弱化している大機 1 台のみで夏季を 2 回 (H30年・R 元年) 乗り切らなければならない事態となった。</p> <p>(H 3 1 年度に更新予定：令和 2 年 3 月～5 月に更新現場施工)</p> <p>長寿命化においては、現有設備の機能維持・保全が主旨であり全面的な「更新」は非常に困難であるが、前記の冷温水発生機も耐用年数 1 5 年を概ね倍期間超過しての事態発生であり、空調関係の他同様の設備群が存在するのが実態である。</p> <p>指定管理者による相応のメンテナンスと運転保守では限界があり、設置者・所有者として長期保全化計画とは別段の次元で設備面の更新を検討、調査される時期にあると思われる。</p> <p>一方、当該計画の実施に際しては、施設利用 1 年前予約の施行規則等を鑑み、早期の工事打合せと周知や施工内容によっては部分（施設のあるいは期間的またはその両方）休館等の決定を行うことが、良好な施工管理だけでなく、県民の施設利用や公有財産使用許可者に理解を得られるものと思料される。</p>
文化 芸術 振興 課	びわ湖ホール長 寿命化等推進 整備費	「芸術劇場びわ湖ホール 長期保全計画」に基づ き、予防保全の観点から 施設の予防保全対象部 位の修繕や改修工事を 適切な時期に実施する。	①ー工	<p>H28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気設備等改修工事 82,798,000円 ・屋根、防水、外壁改修工事 33,210,000円 (H28～H29債務負担) ・上記工事にかかる設計監理業務 4,871,000円 <p>H29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根、防水、外壁改修工事 99,630,000円 (H28～H29債務負担) ・上記工事に係る設計監理業務 996,000円 <p>H30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増幅器・自動火災報知機更新工事 52,736,400円 ・上記工事に係る設計監理業務 3,176,000円 	<p>適切な時期に予防保全が行えるよう、計画的に工事を進めていく必要がある。</p>
琵琶 湖博 物館	管理運営費	琵琶湖博物館の管理運 営、施設の維持管理を 行う。	①ー工	<p>博物館の管理運営とともに、来館者が安全に安心して観覧できるよう、適正な施設および設備の維持管理に努めた。</p>	<p>開館から20年以上経過し、設備等の故障頻度が極めて高くなっているが、すべての故障個所の修繕や予防保全までの対応は難しい状況が続いている。予防保全の観点での維持管理が必要な状況の中、長寿命化等推進事業の対象とならない設備等の対策が課題である。</p>
モノづ くり振 興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産 業である信楽焼の産地 に位置する陶芸の森にお いて、陶芸専門の展覧 会や、国内外の陶芸家 を対象とした滞在型創作 研修「アーティスト・イン ・レジデンス」、地元陶芸 家が作品を販売する「セ ラミック・アート・マーケッ ト」等の事業を実施する。	①ー工	<p>長期保全計画に基づく予防保全工事の実施のほか、必要に応じた修繕工事を実施した。</p>	<p>陶芸の森は令和 2 年に開設30周年を迎え、施設の老朽化が目立つため、計画的に修繕を行っていく。</p>

生涯 学習 課	家族ふれあいサ ンデー	家族のふれあいを深め、 体験の機会を充実させる ため、「家族ふれあいサン デー（毎月第3日曜 日）」と「体験学習の日 （毎週土曜日）」に県 立施設の無料開放を行 う。	①ーオ	<p>県広報誌「滋賀プラスワン」(3, 4月号および9, 10月号) や保護者向け情報誌「教育しが」(4, 9月号)にスマイ ルカードを掲載し、取組の紹介を行った。</p> <p>○「家族ふれあいサンデー」 H28年度 18,019人 H29年度 15,639人 H30年度 21,519人</p> <p>○「体験活動の日」 H28年度 118人 H29年度 96人 H30年度 88人</p>	今後も無料開放を円滑に実施できるよう、無料開放 施設の各主管課と連携を図るとともに、広報誌や情報 誌の情報とあわせて広報していく必要がある。
県立 図書 館	書庫見学会の 実施	利用者が日頃目にするこ とがなく、要望も高い書 庫内の見学（文化ゾー ン内の各施設と連携し、 年3回実施）を通して、 資料の収集、整理や保 存の大切さを知ってもら うとともに、貴重なものを含 む、様々な資料を身近に 見ていただくことにより、文 化芸術に触れるきっかけ となる機会を提供する。	①ーカ	<p>県民の資料情報センターとしての役割を見据え、県全体の 将来的な利用を考慮した図書資料の収集・整備を行った。</p> <p>○平成28年度 購入図書 17,617冊 ○平成29年度 購入図書 17,304冊 ○平成30年度 購入図書 17,882冊</p>	県民の幅広い資料要求に対応できるよう、継続的な 図書資料の整備を行うとともに、所蔵資料や実施サー ビス等の情報発信および全県民への充実した読書環 境の提供を目指す。

②文化活動の場の拡充（文化施設以外の場所）

- ア 文化施設以外で、文化・芸術活動ができる場の情報収集および提供（再掲）
- イ 住民自らによる地域・暮らしに根ざした取組に対する支援（再掲）
- ウ 学校、病院などにおける公演、展示などの開催 ※重点 9 ③エに再掲
- エ 民間団体などが主催する文化・芸術行事への後援、広報協力など（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	県内文化情報提供事業	県域レベルの各ジャンルの文化芸術活動を網羅した総合的な情報冊子「れいかる」を発行するほか、県の歴史や自然、芸術などを幅広く紹介する湖国の総合文化誌「湖国と文化」を県内外に配布し滋賀の多様な文化を紹介する。	②ーア	○平成28年度 「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：495カ所、「湖国と文化」配布部数：430部、(年4回発行、1回あたり) ○平成29年度 「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：499カ所、「湖国と文化」配布部数：430部(年4回発行、1回あたり) ○平成30年度 「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：495カ所、「湖国と文化」配布部数：430部(年4回発行、1回あたり)	令和元年度は、配布先の件数を大幅に減らすことなく、1カ所での配置部数を減らすことで発行部数を1回あたり30,000部とし、また、「湖国と文化」での県からの文化記事を縮小、全体経費の圧縮を図った。印刷費等の高騰により今後執行には工夫が必要だが、県内の文化事業をまとめた唯一の情報紙として、県民からのニーズも高い。
生涯学習課	学習情報提供システム整備事業	県民の主体的な生涯学習を支援するため、講座等の学習機会の情報提供をはじめ、様々な生涯学習に関する情報を提供することを目的とする。	②ーア	県民の主体的な生涯学習を支援するため、各主体が実施する講座や教室等の学習情報を一元化し、県民へ情報提供を行うことができた。 平成28年：2,380件 平成29年：2,208件 平成30年：2,322件	講座登録数は継続的に目標値を上回るなど、県内の生涯学習の機会は一定充実してきている状況を踏まえ、次の段階として、活力ある地域づくりのために学びの成果を生かしていく取組を一層普及していく必要がある。
文化芸術振興課	「美の滋賀」プロジェクト推進事業	東京オリ・パラや国民スポーツ大会等を機会に、滋賀の持つ美の資源の魅力を高めるとともに、県内各地で行われているアートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を一元的に情報発信する。また、プロジェクトを通じて団体間の連携を強化し、より広域的で発信力のある取組へと発展させるためのコーディネートを行う。	②ーイ	県内で行われる多様な主体が実施する、アートや暮らしの中にある美の資源を活用した取組を公募・助成するとともに、これらを含む県内各地で実施される美の資源を活用した取組を集め、一元的に情報発信した。 ○H28年度 委託：3団体 補助：10団体 ○H29年度 委託：2団体 補助：5団体 ○H30年度 委託：1団体 補助：8団体	美の資源を生かした県民主体の地域づくりを活性化させるため、引き続き、地域における美の資源を活用した取組を支援していくとともに、団体間の連携を強化し、地域を巻き込んだ広域的で発信力のある取組へと発展させていく必要がある。
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費	文化庁「劇場・音楽堂等総合支援事業」等を活用し、びわ湖ホールが自主事業として音楽の授業としてコンサートや合唱指導を行う「ふれあい音楽教室」や、びわ湖ホール声楽アンサンブルが学校を巡回し公演を行う事業を実施する。	②ーウ	びわ湖ホールのアウトリーチとして、びわ湖ホール声楽アンサンブル・メンバーが音楽の授業としてコンサートや合唱指導を行う「ふれあい音楽教室」の実施や、学校の体育館等でコンサートを行う「学校巡回公演」により、鑑賞機会を提供した。 ○平成28年度 学校巡回公演 10校10公演2,319人 ふれあい音楽教室 7校20公演488人 ○平成29年度 学校巡回公演 10校10公演2,183人 ふれあい音楽教室 11校22公演1,141人 ○平成30年度 学校巡回公演 10校10公演3,357人 ふれあい音楽教室 8校16公演 442人	県内の全児童が一度はびわ湖ホールに来場し、本物の舞台芸術に触れる機会を提供するため、「ホールの子」事業を実施しているが、時期が一定期間に限られることや、びわ湖ホールから遠方の小学校等においては参加しづらい現状も踏まえ、びわ湖ホール声楽アンサンブルの機動性を活かして、引き続き、アウトリーチとして、学校巡回公演やふれあい音楽教室等を実施していく。

文化 芸術 振興 課	県民文化活動 奨励事業	民間団体などが主催する 文化・芸術行事への後 援、賞状交付、広報協 力などを行う。	②－エ	民間団体等が主催する文化・芸術関係行事に対して、後 援および賞状交付を行う際には、「文化芸術関係行事の後 援等の承認および賞状交付取扱要領」に基づき、行った。 ○H28年度 283件 ○H29年度 290件 ○H30年度 283件	今後も、共催や後援、賞状交付をする場合は、要領 の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な 処理を図っていく。
---------------------	----------------	--	-----	--	--

高校 教育 課	学校教育関係 行事の後援等 の承認および賞 状交付	公的機関、各種団体等 が主催する学校教育関 係行事の共催・協賛・後 援および賞状を交付す る。	②－Ⅰ	各種団体から後援の申請依頼等を受けた時には、各担当ご とに、「学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付 取扱要領」に基づき、適正な判断に努め、速やかに交付し ている。	今後も、教育委員会が、他の公的機関、各種団体の 主催する学校教育関係行事（県教育委員会事務 局高校教育課所掌事務にかかるものに限る。）の共 催・協賛・後援および賞状交付をする場合は、要領の 基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な 処理を図っていきたい。
幼小 中教 育課	学校教育関係 行事の後援等 の承認および賞 状交付	公的機関、各種団体等 が主催する学校教育関 係行事の共催・協賛・後 援および賞状を交付す る。	②－Ⅰ	各種団体から後援の申請依頼等を受けた時には、各担当ご とに、「学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付 取扱要領」に基づき、適正な判断に努め、速やかに交付し ている。	今後も、教育委員会が、他の公的機関、各種団体の 主催する学校教育関係行事（県教育委員会事務 局幼小中教育課所掌事務にかかるものに限る。）の 共催・協賛・後援および賞状交付をする場合は、要領 の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適正な 処理を図っていきたい。
特別 支援 教育 課	学校教育関係 行事の後援等 の承認および賞 状交付	公的機関、各種団体等 が主催する学校教育関 係行事の共催・協賛・後 援および賞状を交付す る。	②－Ⅰ	各種団体から後援の申請依頼等を受けた時には、各担当ご とに、「学校教育関係行事の後援等の承認および賞状交付 取扱要領」に基づき、適正な判断に努め、速やかに交付し ている。	今後も、教育委員会が、他の公的機関、各種団体の 主催する学校教育関係行事（県教育委員会事務 局特別支援教育課所掌事務にかかるものに限る。） の共催・協賛・後援および賞状交付をする場合は、要 領の基準に従い、正式な手続を行い、その事務の適 正な処理を図っていきたい。

- ③障害者、高齢者、子育て中の保護者などの文化活動の充実
ア 県立美術館・博物館における高齢者や障害者の観覧料の優遇などによる鑑賞の促進
イ 障害者の芸術活動への支援
ウ 幼児、家族向け公演・展示などの充実（再掲）
エ 学校、病院などにおける公演、展示などの開催（再掲）

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 （数値）記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課		内外の優れた美術作品について、県民をはじめとする来館者に鑑賞機会を提供するため、観覧料の優遇等により鑑賞を促進する。	③ーア	企画展・常設展について、障害者・高齢者を対象とした観覧料の免除等を行った。 また、平成29年度からの休館中は特別支援学校等でワークショップや美術鑑賞の事前授業等を行った。 ○平成28年度 常設展・企画展延べ観覧者数 60,882人（うち常設展における障害者・高齢者観覧料免除、企画展における障害者観覧料免除を受けた人数 2,504人）	令和3年度を予定している再開館以降、障害者・高齢者を対象とした観覧料の優遇を行うほか、障害者・高齢者等誰もが美術作品の鑑賞体験を楽しめるよう、鑑賞補助ツールおよびプログラムの検討を行う。
琵琶湖博物館		琵琶湖博物館における高齢者や障害者の観覧料の優遇などによる鑑賞の促進する。	③ーア	様々な手法・機会を活用し、リニューアルや琵琶湖博物館の魅力を発信することにより、博物館の認知度を高め、琵琶湖博物館への誘客につなげることができた。	計画的な広報戦力に取り組み、様々な主体との連携・協力を推進し、県内の幅広い層の来館者や琵琶湖博物館ファン、リピーターを獲得していく必要がある。
モノづくり振興課	陶芸の森事業	伝統文化であり、地場産業である信楽焼の産地に位置する陶芸の森において、陶芸専門の展示会や、国内外の陶芸家を対象とした滞在型創作研修「アーティスト・イン・レジデンス」、地元陶芸家が作品を販売する「セラミック・アート・マーケット」等の事業を実施す	③ーア	65歳以上および障害者の観覧料を優遇することにより観賞を促進した。	引き続き、65歳以上および障害者に対する観覧料の優遇を行うことで、広く陶芸文化に親しんでもらえるよう観賞の促進を図る。
文化財保護課	安土城考古博物館管理運営費	安土城考古博物館のテーマである城郭と考古を中心とした展示、普及啓発事業等をはじめとする施設の管理運営を指定管理者に委託し、実施する。	③ーア	身近な歴史・文化財に親しむ機会を提供し、県内外の人々に本県の歴史文化に対する理解を深める機会を提供することができた。 ○平成28年度 来館者43,710人 ○平成29年度 来館者38,970人 ○平成30年度 来館者33,838人	SNSの活用が広まり、特に若手芸術家にとって、新規で登録することが少ない。サイトは文化施設等が情報発信の場として活用されている。一方、コンテンツ紹介の部分はライブラリー的にも利用されており、他のサイトには無い貴重な画像や解説があることは特筆に値する。なお、登録システムには前代のプログラムが利用されており、改ざん等の脅威が迫っているが、新プログラムでのサイト構築には多額の費用がかかる。
障害福祉課	障害者アート公募展開催推進事業	障害のある人の造形作品の発表機会の拡充を図るため、公募作品展を開催する。	③ーイ	・県内の障害者による造形作品を広く公募し、展示会を開催することにより、障害者の社会参加の促進、造形活動の裾野の拡大、障害者理解の促進を図る。 （応募数） ○平成28年度 343点 ○平成29年度 311点 ○平成30年度 275点	応募者が減少傾向にあるため、広報の方法を工夫しする必要がある。
障害福祉課	障害者造形活動推進事業	障害のある人の造形作品の紹介にとどまらず、一般アーティストの作品とともに並列して見せる企画展の開催など、ポータル・アートミュージアムN O-M A（運営：（社）グロー）が行う活動に対し、補助する	③ーイ	アール・ブリュット作品の調査、展示会の開催、障害者の造形活動に関する情報発信など、障害者の造形活動への理解を広める活動を支援した。 （企画展来場者数） ○平成28年度 4,798人 ○平成29年度 4,947人 ○平成30年度 4,518人	N O-M Aと同様の活動を行う美術館等が全国に設置されつつあり、展示会の来場者数は減少傾向にある。そのため、県内でまだN O-M Aの存在を知らない層を対象に、展示会のテーマに合わせて、個別の広報やS N Sによる効果的な情報発信を行うなど、新たな来館者の獲得に向けた取組のほか、作品調査などの専門的な活動や、同法人が関わる障害者の文化芸術国際交流事業のネットワークを生かした企画展等、全国の取組をリードする活動を引き続き支援する。

障害福祉課	障害者の表現活動の地域拠点づくりモデル事業	障害のある人の表現活動が、地域主体の自立的な活動として展開されるよう、地域での活動の基盤を形成するため、それを支える人材の育成や支援ノウハウの共有を行う事業に対し、補助する。	③ーイ	県内のワークショップの視察・調査、活動プログラムの企画立案や演習等を通じて、地域の中で音楽等表現活動を適切に指導・運営等できる人材を育成する取組を支援した。 (人材育成) ○平成28年度 10人 ○平成29年度 16人 ○平成30年度 23人	障害者の多様な表現活動の裾野を広げるため、文化施設関係者との連携を進めるとともに、適切に支援ができる人材育成に取り組む必要がある。
障害福祉課	障害者芸術文化活動支援センターの運営	障害者の造形活動にかかる権利保護に関する相談対応、情報提供等を行う支援センターの活動に対し、補助する。	③ーイ	障害のある人やその家族、福祉施設からの芸術文化活動に関する相談支援、美術活動に関する研修会の開催、発表機会の創出等の活動を支援した。 (権利保護等に関する相談件数) ○平成28年度 527件 ○平成29年度 308件 ○平成30年度 283件	センターの存在や活動について、障害福祉施設には認知されているが、市町行政や文化関係施設等の認知度が低いため、広報や連携のあり方を工夫する必要がある。
障害福祉課	障害者芸術アクセスIBILITY普及促進事業	障害のある人がない人と同様に芸術に親しみ、楽しめる環境の充実に向けて、障害者が芸術を鑑賞する機会の拡充に向けた研修会や、障害のある人を対象とした芸術鑑賞会等を実施する。	③ーイ	(平成30年度から実施) ○障害者が芸術を鑑賞する機会の拡充に向けた研修会の開催 学芸員や文化施設関係者や福祉事業所職員を対象に障害特性に応じた多様な鑑賞方法についての研修会を開催した。(2回) ○障害のある人を対象とした芸術鑑賞会の開催 (対象：高次脳機能障害のある人、盲ろう者、発達障害者 各1回)	様々な障害に配慮した展覧会・舞台公演等の企画および鑑賞方法の提案・検討に係る取組は始まったばかりであり、障害福祉関係者や文化施設関係者が継続的に学ぶ機会が必要である。
文化芸術振興課	びわ湖ホール管理運営費	びわ湖ホールにおいて幼児、家族向け公演を提供する。	③ーウ	びわ湖ホールにおいて、子ども、家族向け公演を実施することにより、子どもの頃から舞台芸術に親しむ機会を創出した。 ○平成28年度 子ども向け公演数 13公演 ○平成29年度 子ども向け公演数 4公演 ○平成30年度 子ども向け公演数 2公演	びわ湖ホールでは、「子どものための管弦楽教室」を継続して開催するほか、子ども向けバレエ・ダンス・演劇等において、子ども料金を設け上演している。直近3か年では、子ども料金を設定している公演は減少しているが、一方で18歳未満を対象としたシアター・メイツ公演や、音楽祭の各公演等で18歳未満料金を設定することにより、青少年を含めた、より幅広い層に対し鑑賞機会の促進を図っているところである。
文化芸術振興課	文化施設管理運営費	文化産業交流会館において幼児、家族向け公演を提供する。	③ーウ	事業計画の段階から、ファミリー向けの県民協働企画提案事業の組み入れや芝居小屋「長栄座」舞台上での展開など新たな工夫に努め、好評を得るとともに施設の周知や館の好感度(親近度)向上を図った。 H28年度 ・赤ちゃんといっしょファミリーコンサート 鑑賞 503人 ・おかあさんと〜 ガラピゴ〜 2公演 鑑賞 3,208人 H29年度 ・赤ちゃんといっしょファミリーコンサート 鑑賞 439人 ・音楽の絵本(長栄座) 鑑賞 301人 H30年度 ・サクトパ°テルブルグサーカス 2公演 鑑賞 1,240人	2千人近い収容人数のイベントホールでは、子どもたちに舞台公演の魅力を伝える催し物を上演するには、収容人数がやや多く、客席と舞台が視力が十分ではない幼児には遠すぎる。 これまでの過去の入場実績から、家族で楽しめる企画を選定する際にはTV幼児番組での主婦層への知名度が集客の成否を分けることが、容易に推測できるがTV幼児番組の歌手とキャラクターショー以外で、2千人近い収容人数のイベントホールでも上演可能な家族向けの良質な催し物を見つけ出して県民に提供するように尽力していくべきと思われる。
健康福祉政策課	平和祈念館事業	県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育む拠点施設として、資料の収集および展示、戦争体験談の聞き取り調査、さらには学校や地域に向けての平和学習の支援等を行う。	③ーウ	児童生徒にもわかりやすく、興味が持てるような展示内容にするよう心掛けているところ。平成28年度から平成30年度までの3年間の来館学習による来館学校数・人数は以下のとおり。 ○平成28年度 来館学校数47校 来館児童生徒数2,224人 ○平成29年度 来館学校数43校 来館児童生徒数2,466人 ○平成30年度 来館学校数47校 来館児童生徒数2,340人	遠方の学校等、来館が困難な学校の交通費負担軽減を図るため、補助制度を設立(令和元年度より)した。こうした制度を周知するとともに、学校への利用の呼びかけをPRし、遠方の学校やこれまで来館していなかった学校などの来館につなげる。また、各市町教育関係機関にも周知を進めることで制度の理解を広げ、より一層の参加を促す。

文化 芸術 振興 課	びわ湖ホール管 理運営費	文化庁「劇場・音楽堂 等総合支援事業」等を 活用し、びわ湖ホールが 自主事業として音楽の 授業としてコンサートや合 唱指導を行う「ふれあい 音楽教室」や、びわ湖 ホール声楽アンサンブルが 学校を巡回し公演を行う 事業を実施する。	③ーエ	<p>びわ湖ホールのアウトリーチとして、びわ湖ホール声楽アンサンブル・メンバーが音楽の授業としてコンサートや合唱指導を行う「ふれあい音楽教室」の実施や、学校の体育館等でコンサートを行う「学校巡回公演」により、鑑賞機会を提供した。</p> <p>○平成28年度 学校巡回公演 10校10公演2,319人 ふれあい音楽教室 7校20公演488人</p> <p>○平成29年度 学校巡回公演 10校10公演2,183人 ふれあい音楽教室 11校22公演1,141人</p> <p>○平成30年度 学校巡回公演 10校10公演3,357人 ふれあい音楽教室 8校16公演 442人</p>	<p>県内の全児童が一度はびわ湖ホールに来場し、本物の舞台芸術に触れる機会を提供するため、「ホールの子」事業を実施しているが、時期が一定期間に限られることや、びわ湖ホールから遠方の小学校等においては参加しづらい現状も踏まえ、びわ湖ホール声楽アンサンブルの機動性を活かして、引き続き、アウトリーチとして、学校巡回公演やふれあい音楽教室等を実施していく。</p>
---------------------	-----------------	---	-----	--	---

④情報の発信・取得の環境整備の推進

ア インターネットの文化情報発信サイトの充実

イ 文化情報紙の発行など

※平成28年度から平成30年度まで

所属名	事業名	事業内容	事業の目的	3年間の取組を踏まえた結果 (数値) 記述	今後の課題・事業課題 対応等
文化芸術振興課	滋賀「文化のススメ」の運営	滋賀「文化のススメ」サイトの周知を徹底し、若手芸術家の登録数の増加・充実を図るとともに文化施設や文化団体などへも周知することで芸術家の情報発信の支援を行う。	④ーア	○平成28年度 ページビュー数125,587、芸術家および文化団体の登録数（新規登録数）2 ○平成29年度 ページビュー数120,050、芸術家および文化団体の登録数（新規登録数）7 ○平成30年度 ページビュー数113,679、芸術家および文化団体の登録数（新規登録数）4	SNSの活用が広まり、特に若手芸術家にとって、新規で登録することが少ない。サイトは文化施設等が情報発信の場として活用されている。一方、コンテンツ紹介の部分はライブラリー的にも利用されており、他のサイトには無い貴重な画像や解説があることは特筆に値する。なお、登録システムには前代のプログラムが利用されており、改ざん等の脅威が迫っているが、新プログラムでのサイト構築には多額の費用がかかる。
琵琶湖博物館	情報事業	琵琶湖を中心とした日本および世界の湖沼に関する知識や情報を収集・蓄積し、それらを体系的に分析・整理したうえで県民等に提供する。	④ーア	利用者の利便性の向上のため、琵琶湖博物館のウェブサイトと再構築するとともに、収蔵品や図書資料のデータベースなどの整備を行った。	対外的なサービスは既に開始しているが、今後もウェブサイトやデータベースのインターフェースの改善を進め、利用者の利便性向上を図っていく。
生涯学習課	地域で学ぼう「出前講座」	滋賀県学習情報提供システム「におねっと」において、県機関、企業、団体等が地域に出向いて実施する「出前講座」を広く紹介し、公民館、自治会、子ども会等の生涯学習活動の支援を行う。	④ーア	地域等における生涯学習の機会として活用を促すことにより、学びを通じた人と人、人と社会のつながりを構築できた。 ○平成28年度 実施回数 3,449回 受講者数 約267,000人 ○平成29年度 実施回数 3,734回 受講者数 約290,000人 ○平成30年度 実施回数 3,615回 受講者数 約293,000人 (いずれも県機関のみ)	より多様な学習機会の提供のため、講座登録を増やしていく必要がある。
生涯学習課	学習情報提供システム整備事業	県民の主体的な生涯学習を支援するため、講座等の学習機会の情報提供をはじめ、様々な生涯学習に関する情報を提供することを目的とする。	④ーア	県民の主体的な生涯学習を支援するため、各主体が実施する講座や教室等の学習情報を一元化し、県民へ情報提供を行うことができた。 平成28年：2,380件 平成29年：2,208件 平成30年：2,322件	講座登録数は継続的に目標値を上回るなど、県内の生涯学習の機会は一定充実してきている状況を踏まえ、次の段階として、活力ある地域づくりのために学びの成果を生かしていく取組を一層普及していく必要がある。
文化芸術振興課	県内文化情報提供事業	県域レベルの各ジャンルの文化芸術活動を網羅した総合的な情報冊子「れいかる」を発行するほか、県の歴史や自然、芸術などを幅広く紹介する湖国の総合文化誌「湖国と文化」を県内外に配布し滋賀の多様な文化を紹介する。	④ーイ	○平成28年度 「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：495カ所、「湖国と文化」配布部数：430部、(年4回発行、1回あたり) ○平成29年度 「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：499カ所、「湖国と文化」配布部数：430部(年4回発行、1回あたり) ○平成30年度 「れいかる」発行部数：40,000部(年6回発行、1回あたり)、配布先：495カ所、「湖国と文化」配布部数：430部(年4回発行、1回あたり)	令和元年度は、配布先の件数を大幅に減らすことなく、1カ所での配置部数を減らすことで発行部数を1回あたり30,000部とし、また、「湖国と文化」での県からの文化記事を縮小、全体経費の圧縮を図った。印刷費等の高騰により今後執行には工夫が必要だが、県内の文化事業をまとめた唯一の情報紙として、県民からのニーズも高い。

生涯学習課	生涯学習推進事業	生涯学習に関する様々な情報提供、多様な学習ニーズに対する学習相談および視聴覚教材の貸出しを行う。また、団体、行政等が開催する講座等の学習情報を「学びのメニューファイル」として、冊子および電子情報で提供する。	④ーイ	「におねっと」登録団体を中心に、各主体が開催する講座等の学習情報を一覧にし、「学びのメニューファイル」として公民館をはじめ社会教育施設に年間2回提供した。	「におねっと」登録団体から寄せられる講座情報数が減少傾向にあるため、県民への情報提供ツールとして広報していく必要がある。
生涯学習課	子どもの読書啓発冊子印刷	子どもの発達段階に応じた、本の紹介や読書の楽しさを伝える4種類の冊子（乳幼児向け、小学校下学年向け、小学校上学年向け、中高生向け）を改訂し、印刷、配布する。	④ーイ	子ども読書啓発冊子「本がいっぱい 楽しさいっぱい」シリーズの作成・配布を行い、学校等での読書活動の推進を行うことができた。 ①乳幼児・保護者向け 乳幼児健診受診時に全員配布 幼稚園・保育所・認定こども園への希望部数配布 ②小学校下学年向け 第1学年の各クラス×2＋図書館1 ③小学校上学年向け 第4学年の各クラス×2＋図書館1 ④中高生世代向け 中学校第1学年の各クラス×2＋図書館1	学校への配布は全員配布でないため、児童・生徒全員の目に留まることが難しいので、令和元年度からは、おすすめ本ポスターを作成して各クラスに配布する。引き続き、子どもたちが様々な本と出会い、自分の興味関心を広げ、楽しく読書する習慣を身につけるための取組を推進する必要がある。